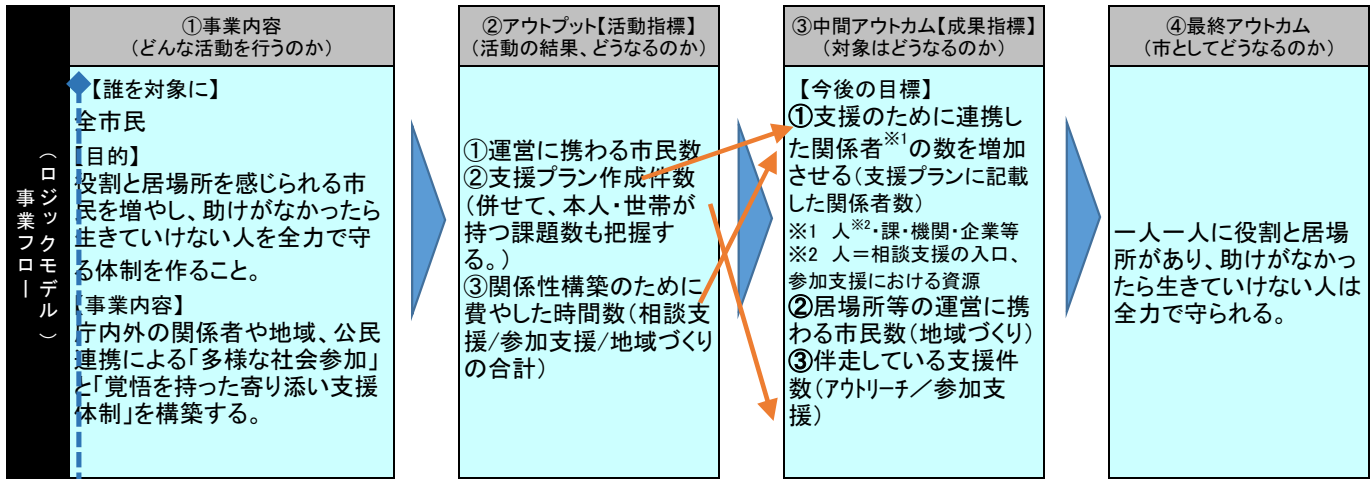


長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	1	事業名	地域共生社会推進事業	担当部課	地域共生推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、長久手市重層的支援体制整備事業実施要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域共生社会の推進」のための取組を行っている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			事業費(A)	千円	予算	65,490	64,200	41,973
			決算	54,174	60,134	39,857	49,460	-
人件費(B)	千円	決算	—	16,590	28,027	39,309	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	54,174	76,724	67,884	88,769	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				1	1		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	支援のために連携した関係者の数	者	87	92	102
	(指標の設定根拠) 役割と居場所があり、助けがなかったら生きていけない人が全力で守られる体制を作るためには、制度を超えた多様な機関・人との連携が必要である。現在は連携を(ネットワーク)を広げていく時期であり、相談支援、参加支援、地域づくりのいずれも、支援の広がりや測るには「支援のために連携した関係者の数」が適当である。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和3年度から重層的支援体制整備事業を開始し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、包括的な支援体制の構築を進めている。 地域共生社会推進事業の委託先である、長久手市社会福祉協議会と頻りに協議を重ね、重層的支援体制整備事業を進めるための連携の仕組みを改善しつつ、事業を実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・包括化推進協議会を1回、実務者会議を2回開催し、各機関の情報共有、連携のあり方について、学習、意見交換を行った。特に実務者会議においては、本市が目指す地域共生社会の姿を共通のものとするため、庁内連携会議(福祉部の他、多分野で構成)と合同で開催し、先進自治体の事例を学びながら、協働について理解を深めるワークショップを行った。 ・各相談支援機関の協力を得ながら包括的支援情報連携システムの実証実験を行い、各機関の情報共有、連携のあり方について協議、意見交換を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・複合的な課題を抱えた世帯を継続的に各機関が連携して支援できる体制の構築 ・社会参加が必要な人など、ニーズに応じた伴走支援と社会参加につなぐ体制の構築

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	引続き、各プロジェクトに取り組み、相談支援、参加支援、地域づくりのための支援を一体的に進めるとともに、重層的支援体制整備事業実施計画の策定、包括的な支援体制の構築を推進していく。 目安として、重層的支援体制整備事業実施計画の終年である令和8年度を目標とする。

事業を構成する事務事業①	事務事業①		地域共生社会推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数【単年】	人	見込	864	1,200	1,200	1,200	1,200	
			実績	1,256					
	(2) 【アクションプラン】 支援プラン作成件数【単年】	件	見込	55	65	70	75	80	
			実績	120					
	(3) 関係性構築のために費やした時間数の割合(3つの支援の合計)【単年】	%	見込	—	25%	25%	20%	20%	
			実績	—					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 【相談支援】 包括化推進協議会及び事務局会議(庁内連携会議と合同開催)の実施、包括的支援情報連携システムの実証実験など 【参加支援】 N-ジョイ(ひきこもり相談窓口兼居場所)の運営など 【地域づくり】 地区社協、たすけあいカー(移動支援)の支援、小地域での支え合い活動、できることもちよりワークショップ、まざって長久手フェスタなど							今後の方向性	拡充
								コスト投入	現状維持

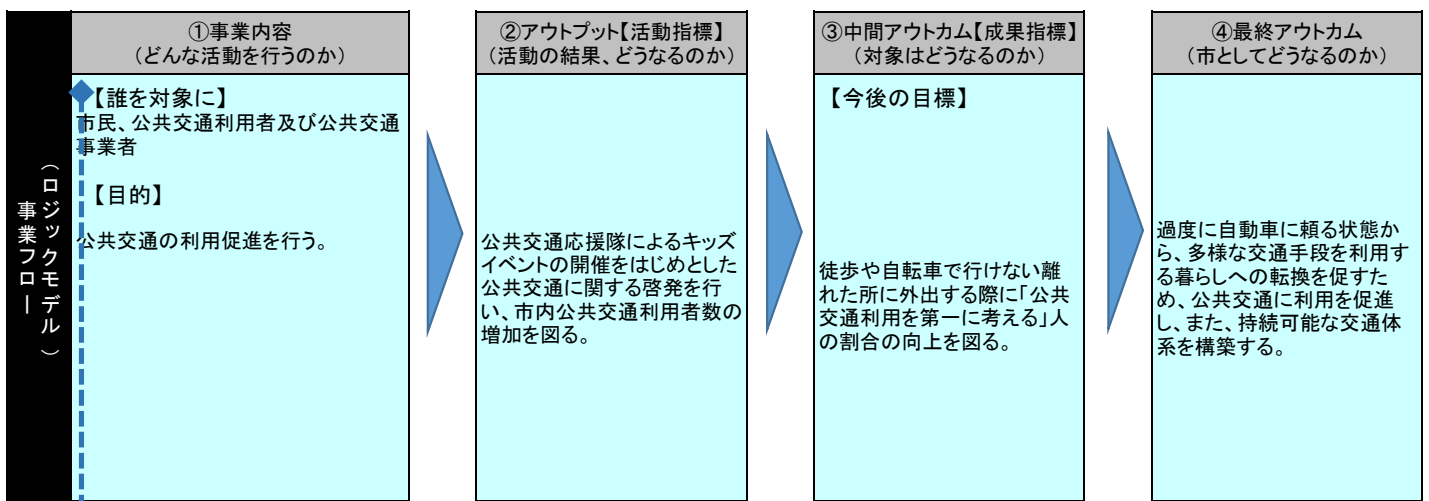
事務事業①の続き								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 【アクションプラン】 市民が地域の課題や支え合いについて話することができる場の設置数【累計】	地区	見込	10	10	11	12	13	
		実績	10					
(2) 【アクションプラン】 8050問題等実態把握訪問調査件数【単年】	件	見込	50	50	/	/	/	
		実績	24					
(3) 【アクションプラン】 居場所(拠点)登録数【累計】	箇所数	見込	4	8	12	16	20	
		実績	1					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	/
							コスト投入	/

事務事業③								
活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	2	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室企画政策課
------	---	-----	--------	------	-----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	道路運送法、公共交通の活性化及び再生に関する法律、第2次長久手市地域公共交通網形成計画	2-1-5 企画費	
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月にリニモが開業し、東西の公共交通の基盤軸が形成された。リニモ、名鉄バス及びN-バスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	4,155	3,927	2,912	4,474
決算				3,926	3,168	2,677	4,404	-
人件費(B)		千円	決算	13,555	11,832	8,237	9,831	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	17,481	15,000	10,914	14,235	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度実績	【目標①】 R9年度	【目標②】 R14年度
	徒歩や自転車で行けない離れた所に外出する際に「公共交通利用を第一に考える」人の割合 (指標の設定根拠)	%	26.9	30	33
公共交通利用に対する市民意識の高まりを確認するため			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 5年に一度実施する、公共交通に関する市民アンケート		

振り返り	事業開始からの経緯など	現計画となる「第2次長久手市地域公共交通計画(平成30年度策定)」の推進のため、地域公共交通会議や公共交通ネットワーク調査研究会の開催、公共交通応援隊による活動などを実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和5年度に策定を予定している地域公共交通計画の参考とするため、公共交通に関する市民アンケートを実施し、1,547件の回答を得た。また、N-バスの啓発として市役所庁舎内でカプセルトイを設置し162個を販売した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市東部のN-バスの利用実績が少ないことから、新たな交通システムの導入の検討が必要である。また、令和2年3月からの新型コロナウイルス感染症の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少しており、当初の目標達成が困難な状況であり、今年度策定する地域公共交通計画の中で、目標人数の設定を見直ししていく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 平成30年度に策定した「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」で掲げる目標の達成を目指す。令和2年3月からの新型コロナウイルス感染症の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少しており、当初の目標達成は困難な状況である。令和5年度中に、令和6年度からの計画となる地域公共交通計画を策定予定であり、その中で、公共交通ネットワークの再構築、目標人数の設定の見直しを行っていく。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		公共交通ネットワーク構築事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	10	10	10	10	10
				実績	7				
	(2)	【アクションプラン】市内各公共交通の利用者数【単年】	人	見込	4,138,000	4,364,000	4,400,000	4,437,000	4,474,000
				実績	4,615,734				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 公共交通応援隊キッズイベントグループが、令和4年8月に市内児童館6箇所子ども向けイベントを開催し、合計222人の子 どもが参加し、公共交通の啓発を行った。 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、リニモ、名鉄バス、N-バスとも利用者が大きく落ち込んだと ころ、リニモと名鉄バスについては回復したが、N-バスについては令和4年4月から高齢者有料化も相まって利用者が回復 しなかった。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

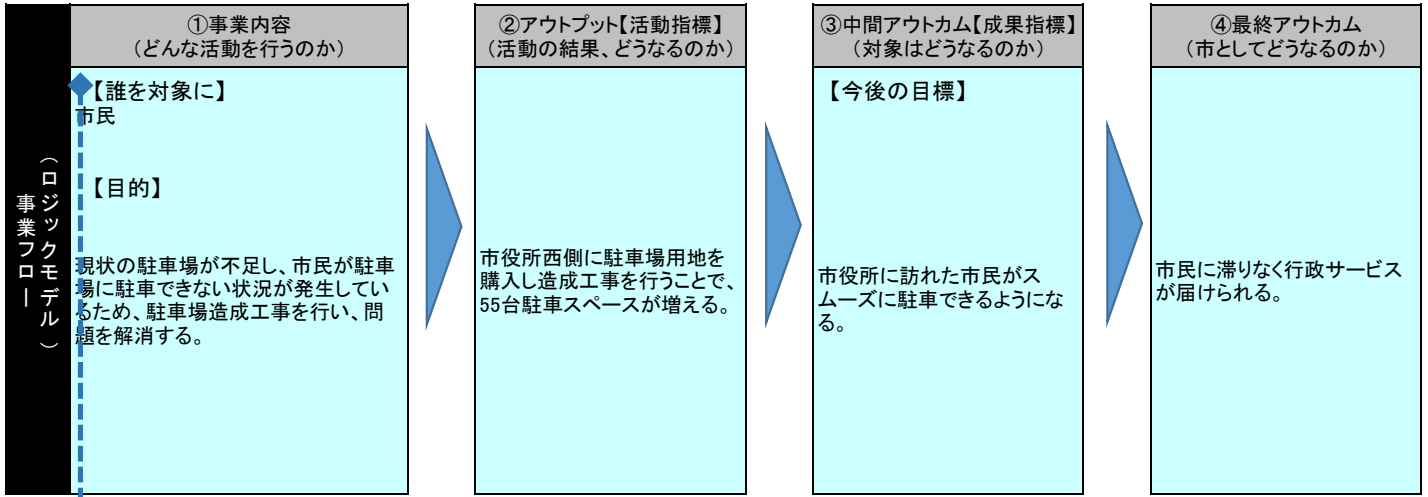
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		公共交通ネットワーク構築事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		公共交通ネットワーク構築事業						
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	3	事業名	市役所周辺都市基盤施設整備事業	担当部課	市長公室企画政策課
------	---	-----	-----------------	------	-----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市スポーツ施設整備等基本構想 他	2-1-5 企画費		
	事業開始の背景、経緯等	市役所駐車場がほぼ満車状態となり、駐車待ちの車両がみられ、利用者がそれぞれの都合に合わせて気軽に本施設を利用できない状況で、行政サービスとして課題が生じている。このような課題を解決するため、駐車場用地を取得し、駐車場の拡充を行う。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 駐車場用地を取得し工事を発注する工程において、市民・民間事業者と協働することはできないため			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	0	16,600	22,771	84,164
決算				0	13,785	22,169	84,087	-
人件費(B)		千円	決算	0	14,459	7,934	7,303	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	0	28,244	30,103	91,390	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	60,000	60,000	60,000	-
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			470	485	831	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R年度()年実績	【目標②】 R年度()年実績
	駐車場用地交渉及び駐車場整備	—	用地購入1件 整備工事1式	—	—
	(指標の設定根拠) 駐車場不足を解消するため、民地である用地を取得し、駐車場を整備する必要がある。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 用地交渉等は地権者との交渉が主軸になるため、数値目標の設定は困難である。		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和2年度から該当用地の地権者と用地交渉を行い、概ね順調に進捗した。また、今回の用地取得は土地収用法に基づく事業認定申請が必要で、愛知県用地課から認定を得た。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 用地を1件購入し増設工事を行い、令和5年1月6日から来庁者及び職員駐車場として供用を開始した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地購入には、税務署協議、登記事務など様々な専門的な知識が必要で、間違いがない確実な事務及び地権者との信頼関係の構築が必要である。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	駐車場の用地購入及び整備が完了した。今後は適切な管理を行う。

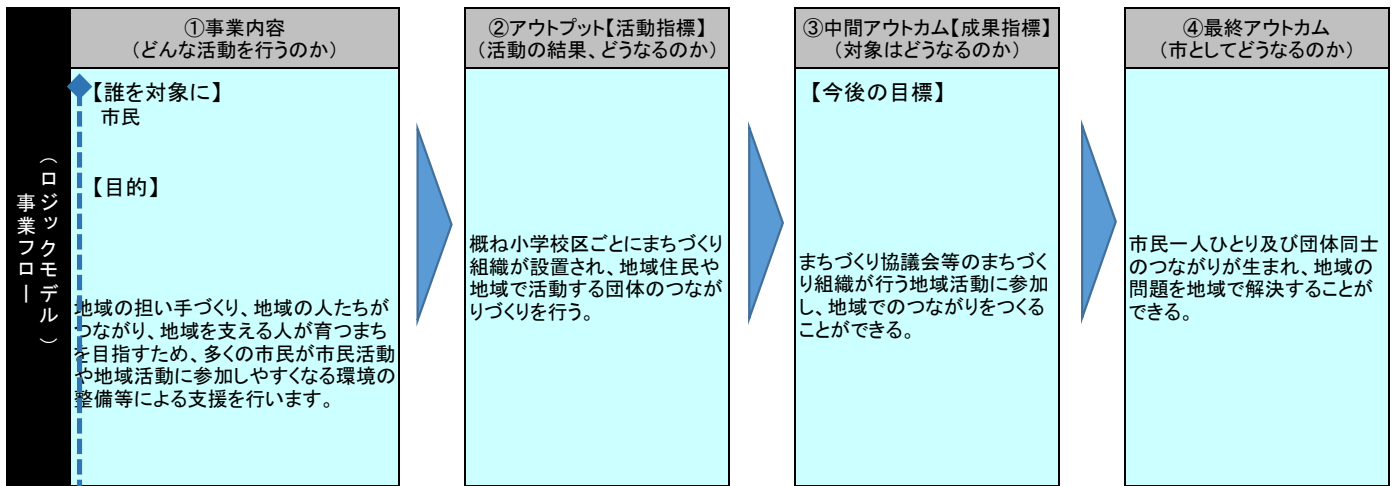
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		市役所周辺都市基盤施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	—	—	—	—	—	
			実績						
	(2) 【アクションプラン】 防災機能強化施設【単年】	—	見込	—	—	—	—	—	
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	休・廃止
	・土地売買契約を1件締結した。 ・駐車場整備工事及び植栽工事を実施した。							コスト投入	縮小

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	4	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市みんなで作るまち条例、第6次長久手市総合計画	2-1-8 地域振興費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害等の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	28,253	25,481	21,637
			決算	23,153	16,161	14,683	20,326	-
人件費(B)	千円	決算	15,870	14,994	14,370	11,721	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	39,023	31,155	29,053	32,047	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1		

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】	【目標①】	【目標②】
		R4年度(2022)年実績	R6年度(2024)年実績	R8年度(2026)年実績
①まちづくり協議会及び②まちづくり協議会設立準備会等の開催数 (指標の設定根拠)	回	31	50	56
まちづくり協議会設立支援事業の目的は地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境を作ることが目指すべきところであるため、成果指標を協議会の開催数とする。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 西小学校区まちづくり協議会・運営会議24回 市が洞小学校区まちづくり協議会・運営会議14回 北小学校区まちづくり協議会設立準備会6回 → 協議会12回 南小学校区(考える会)・6回 → 準備会6回		

事業開始からの経緯など	平成29年4月に西まち協、平成30年11月に市が洞まち協が設立された。また平成30年7月から北まち協準備会が設立され、まち協設置に向けた協議が進んでいる。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度の西小学校区まちづくり協議会では、まちの運動会、西まち協フェスティバルなどのイベント開催のほか、防犯、防災の活動を通じた地域のつながりが生まれている。また、市が洞小学校区まちづくり協議会では、小学校、PTAと連携した子ども110番の家ウォークラリーイベントの実施、地域防災ローカル会議等を実施し、地域で活動する団体を巻き込み、地域の課題を地域で解決する取組が進んでいる。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) まちづくり協議会の認知度が未だ低いため、活動内容を地域住民にPRしていくことが必要である。地域で活動する市民団体及び地域活動のキーマンを発掘し、協議会の活動に参画してもらうことが必要。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) より多くの住民、団体を巻き込む活動となるよう行政としても支援を行う。 現在、まちづくり組織がない地域においては、今後も、地域ごとの特性に応じたまちづくり組織のあり方について、地域との話し合いを進めていく。 令和8年度までに市内で4つのまちづくり協議会の設立を目標とするが、地域の意向に沿い、地域の必要性に応じて設立されるものとする。
--------	--

事業を構成する事務事業①	まちづくり協議会設立運営支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	300	360	420	480	480	
		実績	365					
(2) 【アクションプラン】まちづくり協議会の開催数(西小学校区)	回	見込	24	24	24	24	24	
		実績	12					
(3) まちづくり協議会設立準備会の開催数	回	見込	12	6	6	6	6	
		実績	7					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 市が洞小学校区では、まちづくり協議会の主催で、地域に関わる様々な人たちが集まり、災害が起きたときに自分たちが何をすべきかを話し合う地域防災ローカル会議が行われた。西小学校区のまちづくり協議会では、まちの運動会、西まち協フェスティバルなどのイベントの開催のほか、防犯、防災の活動を通じて地域でのつながりが生まれるという効果があった。北まち協準備会においては、部会を設立し、分野ごとに各団体との協議が行われる体制が整った。また、設立に向けた手続きを実施するための事務局の設置に向けた協議が行われた。						今後の方向性	拡充	
						コスト投入	拡充	

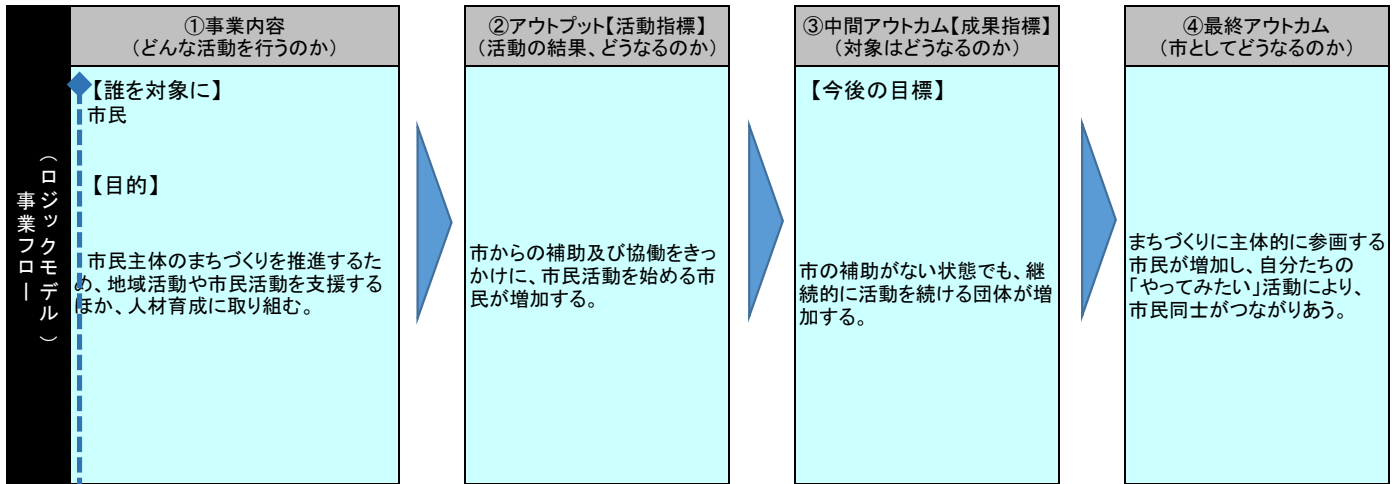
事業を構成する事務事業②	事務事業①の続き							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 【アクションプラン】まちづくり協議会の開催数(市が洞小学校区)	回	見込	14	14	14	14	14	
		実績	12					
(2) 【アクションプラン】まちづくり協議会の開催数(北小学校区)	回	見込	0	6	12	12	12	
		実績	0					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	5	事業名	まちづくり協働事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	---	-----	-----------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域協働計画、長久手市協働まちづくり活動補助金交付要綱、長久手市NPO法人設立支援補助金交付要綱	2-1-9 まちづくり協働費		
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	6,830	2,708	1,932
			決算	2,025	287	512	782	-
人件費(B)	千円	決算	7,154	6,286	6,365	6,050	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,179	6,573	6,877	6,832	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R7年度(2025)年実績	【目標②】 R10年度(2028)年実績
	まちづくりセンターの登録団体数	団体	90	120	150
	(指標の設定根拠) まちづくりセンターは、市内で活動する市民団体の活動を支援し、それぞれの連携を促すことで、より広範な活動をするための支援を行う施設であることから、その登録団体数を成果指標とする。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 1年間に10団体の登録団体数の増加を目標値とする。		

振り返り	事業開始からの経緯など	本事業は、協働まちづくり活動補助事業を主とした事業であり、これまでに100を超える団体に対して、市民活動を始めるきっかけづくり及び市との協働による事業を進めてきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度の補助団体の一部については、市との協働のみならず、まちづくり協議会と連携した事業に取組み、活動をより広範なものにすることができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 補助団体が他団体との交流を図る機会があまりない。まちづくりセンター等の団体間交流会に出席してもらうことで、団体間の情報共有等に寄与していく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 補助金を受けた団体に対して、まちづくりセンターへの利用登録を促し、令和10年度までに登録団体を150とする。本補助金を広くPRし、市民活動を始めるきっかけ作りを促していく。
----	--------	--

事業を構成する 事務事業①	まちづくり活動補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】協働まちづくり活動補助団体数【単年】	団体	見込	9	9	9	9	9
			実績	8				
	(2) 【アクションプラン】NPO法人補助団体数【単年】	団体	見込	1	1	1	1	1
			実績	0				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 令和4年度は、8団体を補助採択決定し、市との協働に加え、まちづくり協議会とも連携した事業を展開することができた。						今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	まちづくり活動補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	まちづくり活動補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	6	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	---	-----	------------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち			決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市の男女共同参画を推進する条例 長久手市男女共同参画基本計画			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。					
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	【誰を対象に】 市民		【今後の目標】	
	【目的】 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現する。	市民に対して、男女共同参画基本計画に基づく啓発・事業を行うことで、男女共同参画について考えるきっかけ作りを行う。	男女が性別に関わらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会であると感じる人の割合が増える。	すべての人が、制限されることなく自らの個性と能力を発揮し、自分のやりたいことができるまちになる。

項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	501	511	453
			決算	379	251	356	1,726	-
人件費(B)	千円	決算	4,039	3,254	4,044	4,235	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,418	3,505	4,400	5,961	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 H30年度(2018)年実績	【目標①】 R 年度()年実績	【目標②】 R5年度(2023)年実績
	地域の中での男女平等と感じる人の割合	%	37.7	—	40
	(指標の設定根拠) 第3次男女共同参画基本計画で「男女の地域の中での平等意識」を数値目標としているため		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 第3次男女共同参画基本計画で、2024年3月までに平等意識を40%に向上することを目標としている。「性別にとらわれない自分らしい生き方を目指す」長久手市民意識調査、市民2,000人を対象		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成15年に長久手町男女共同参画プランを策定、平成21年4月に長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例を制定し、以降、2回の計画を経て、計画に基づく啓発・事業を行ってきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度は、文化の家と協働した男女共同参画講座を開催し、200名を超える参加者に来ていただくことができ、多くの方々に対して男女共同参画について考えるきっかけ作りができた。参加者の声としては、「歌と時代の変遷、男性と女性の関わりを深く知ることができ、興味深い講演でした。」「時代によって男女間の関係が違ってくることに気付かされた。」「違う世代のことを最初から無理と思うのではなく、理解する気持ちが重要だと思った。」等、男女共同参画への理解が深まったといった感想や、講演自体に満足いただけたといった声を多数いただいた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 男女共同参画の考えを普及させていくには、地道な啓発活動が必要不可欠であるため、市民へ向けた出前講座を昨年度以上に実施し、また、普及啓発のための企画やPRを積極的に行っていく。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	市単独で事業を行うのではなく、関係機関、市民団体、大学、企業等との協働により、事業効果が大きくなるよう施策を進めていく。令和6年度から第4次男女共同参画基本計画をスタートさせ、新たな施策に取り組む。

事業を構成する事務事業①	事務事業①		男女共同参画推進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
	(2) 【アクションプラン】男女共同参画推進に係る講座開催回数【単年】	回	見込	3	3	3	3	3
			実績	5				
	(3) 【アクションプラン】女性活躍推進に係る講座開催回数(単数)	回	見込	2	3	3	3	3
			実績	2				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	(1)男女共同参画市民講座1回、男女共同参画推進部会2回、サテライトセミナー1回、出前講座1回 (2)女性活躍推進に係る講座(マザーズコーナー出張セミナー1回、ママたちのワークショップ・再就職セミナー1回)						コスト投入	現状維持

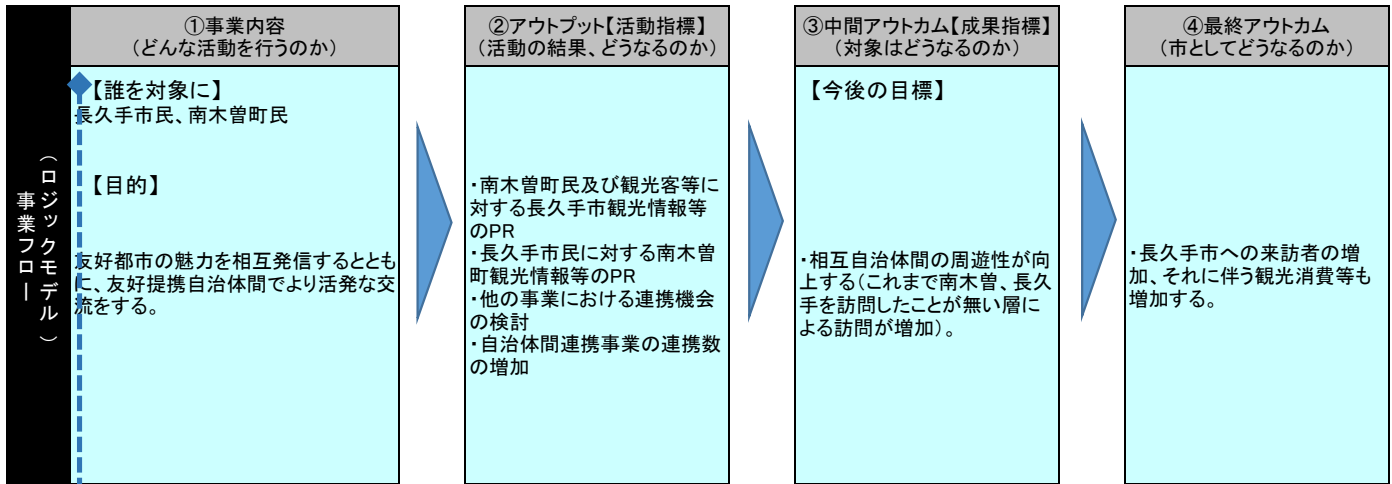
事業を構成する事務事業②	事務事業②		男女共同参画推進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③		男女共同参画推進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	---	-----	---------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	交流宣言書(南木曾町)、きづなづくりの誓い(宝塚市)	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が縁で平成18年に交流宣言書の調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が縁で平成24年に覚書「きづなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	59	59
		決算	30	8	17	15	-
人件費(B)	千円	決算	1,581	592	599	1,588	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,611	600	616	1,603	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	-	-	-	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	市内イベントで出店する南木曾ブースの数	件	1	2	3
	(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 南木曾町からの来訪者数は把握できないため、数値の把握が可能な南木曾町からのPR出店の申し出件数を成果目標とする。 令和4年「長久手楓まつり」への南木曾町ブース出店				

振り返り	事業開始からの経緯など	友好都市南木曾町とは平成18年から交流事業を開始し、相互市町の魅力PRのために市民まつりへの参加などの交流事業を行っている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度は、(一社)長久手市観光交流協会が主催する長久手楓まつりへ出店してもらい、南木曾町の特産品(木工、五平餅等)のワークショップや販売等を通じて同町のPRをすることができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍において、対面式の交流事業数が減少してしまったため、市民及び職員が相互の市町を行き交う事業をコロナ禍前水準を目指して行う必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) コロナ禍の影響で事業実施や職員交流がほとんど行われなかったため、南木曾町と長久手市が友好都市であることを認識している職員(特に若手職員)が少なくなってしまう印象がある。これを解消するために、南木曾町役場職員による長久手市役所若手職員向け勉強会や相互市町をそれぞれ訪問する現地勉強会などを実施して、南木曾町と連携した事業をより行えるよう取り組む。これにより、例えば各課で事業を実施する際に、南木曾産の製品を使用するなどの意識付けを行いたい。
----	--------	---

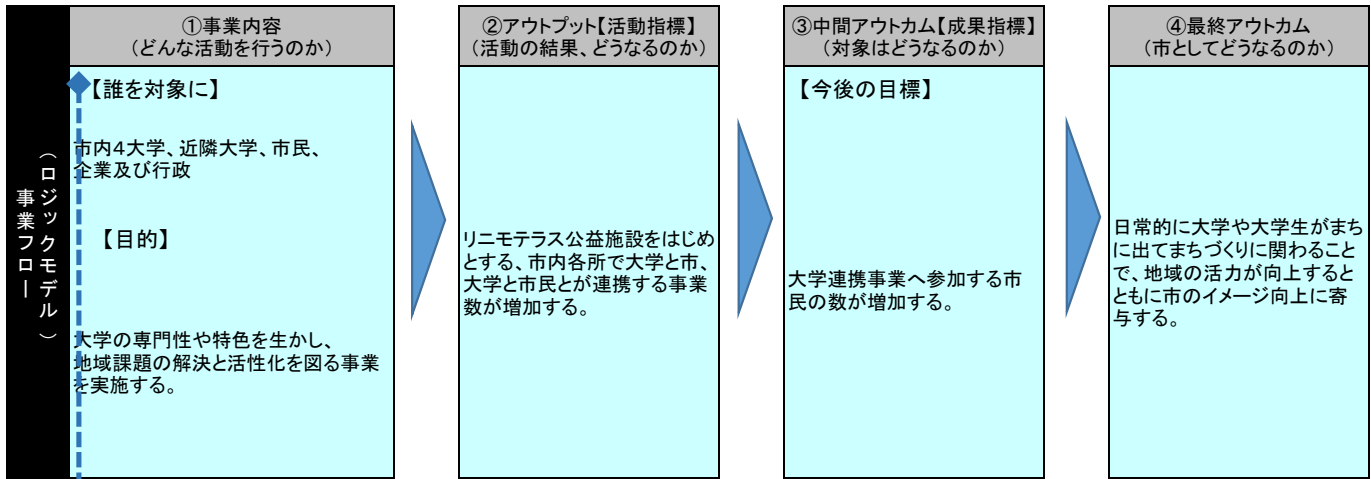
事業を構成する 事務事業①	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	見込	5	5	6	6	7
			実績	5				
(2)	友好提携自治体の物産品展開催回数	回	見込	1	1	1	2	2
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> R4実績:5件 ※全て南木曾町との交流 相互市町観光PR事業、長久手楓まつり、出産祝い事業 等							今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	地域間交流事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	8	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携調整会議(令和元年度までは大学連携推進協議会)を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	1,308	824	494	492	490
			決算	867	668	448	422	-
人件費(B)	千円	決算	6,194	6,804	9,136	8,167	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,061	7,472	9,584	8,589	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人			168	190	300	288	300
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			370	372	367	350	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	大学連携事業への参加延べ人数	人	7,394	7,500	8,000
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
市と大学との連携事業の実態を把握することができ、かつ市民の関心の高さが数値に表れるため。			令和5年度には、コロナ禍の影響も限定的になるであろうことが想定されるが、コロナ禍の影響により学生生活の伝承が十分とは言えないため、まずはR5は昨年度同等、R6以降で数値の上昇を図る。		

振り返り	事業開始からの経緯など	長久手市大学連携推進ビジョン4Uに基づき、大学の専門性や特色を生かした活動を実施。令和3年度にリモテラス公益施設が開館したことにより、大学連携の活動拠点となり、学生の活動が充実した。
	令和4年度の成果	これまで各大学が単独で行っていた事業とは別に、市内4大学、長久手市国際交流協会、尾三消防本部、長久手市社会福祉協議会等が連携して行う防災イベントを実施し200名の来場があった。当日は、愛知県立大学が炊き出し、愛知医科大学が尾三消防本部によるAEDのサポート、愛知淑徳大学の学生が受付など運営補助、愛知県立芸術大学の学生は、参加していた外国人へのヒアリング調査など様々な関わり方ができた。会場全体に学生が散在することにより、イベント自体に活気が溢れ、市内の大学及び大学生の存在を市民に周知する機会となった。
	改善ポイント	学生の参加が当日のみで完結してしまうことが課題。事業の企画立案から当日運営まで学生に関わってもらうことで、学生ならではの視点やアイデア、大学の色を生かした事業を組み立てられるため、学生の参加を継続させる。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学生が主体となってイベントの企画、運営ができるよう学生が継続して活動しやすくなる体制作り(実行委員会など)を市と大学とで行う。 リモテラス公益施設と長久手中央2号公園を拠点に大学連携事業を推進する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		学生まちづくり活動支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	150	200	200	250	250
				実績	254				
	(2)	大学連携事業実施件数	件	見込	35	40	40	45	45
				実績	40				
	(3)	4Uワーキング参加者数	人	見込	300	300	350	350	400
				実績	288				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 4Uワーキング 「長久手子ども食堂」(愛知淑徳大学) 「学生によるBLSオンライン講習会」(愛知医科大学) 「防災サバイバルフェス2022」(愛知県立大学) 「まちづくりデザイン授業報告会」(愛知県芸術大学) 「4Uワーキング報告会&ごちゃまぜワークショップ」(4大学合同)							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

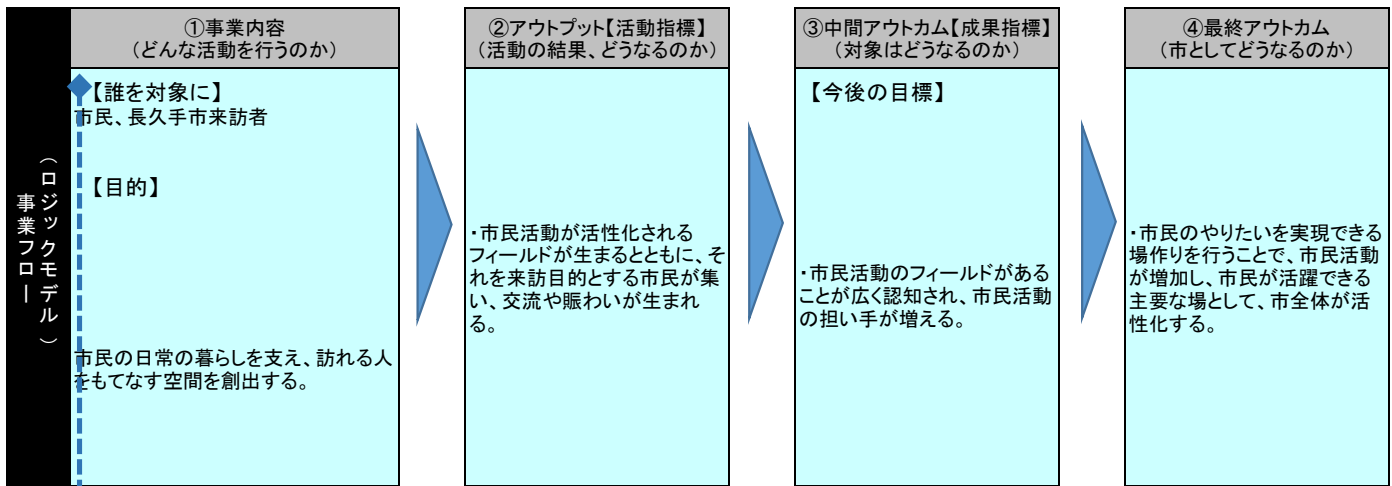
事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	9	事業名	リモテラス事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	---	-----	---------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	リモテラス公益施設(仮称)整備基本計画	2-1-9 まちづくり協働費		
	事業開始の背景、経緯等	第5次長久手市総合計画で掲げる将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、主要プロジェクト「リモテラス構想※」を掲げた。 ※リモテラスをまちの顔として整備し、市民が集い、訪れる人をもてなす場を創出すること。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	3,047	214,022
		決算	25,053	213,552	29,459	29,190	-
人件費(B)	千円	決算	10,620	6,360	6,440	5,898	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	35,673	219,912	35,899	35,088	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		1,410	674	1,025	1,080	1,200
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		20	122	129	130	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数	人	1,448	1,570	1,690
	(指標の設定根拠) リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 施設コンセプトとして、市民のやりたいの実現が上げられており、当該活動者が増加することで施設の活性化に寄与することから、開館後に初期設定した960人から、毎年4テーマ10人×12か月=120人増加していく指標を設定する。		

振り返り	事業開始からの経緯など	第5次総合計画の主要プロジェクトとして位置づけられ、本市の新たな顔としてふさわしい場作りを目指している。本事業を構築していく上でも施設の利活用者とともに施設の活性化等の運営面を考えながら進めている。
	令和4年度の成果	令和4年度については、開館から1年を経過したこともあり、市民活動の活躍・発信の場としても認知されてきたことから、事業におけるプレイヤー(活用主体)が増加してきた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 増加してきたプレイヤー(活用主体)がリモテラス公益施設の主役として、対外的に発信できる交流イベント等へ参画できるような場作りを行う。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 今後は、リモテラス公益施設に加えて、隣接する長久手中央2号公園も含んだ指定管理とし、エリアとしての広がりを持って一体的な利活用を推進し、プレイヤー(活用主体)の発掘、プレイヤー同士のマッチング、利用者ミーティング等を行い、プレイヤーの主体性や活動に対する下支えを強化して、市民活動がより活性化するような仕組み作りを行い、令和10年度までにその仕組みを構築化する。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①							
	リモテラス公益施設管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	1,080	1,570	1,690	1,810	1,930
			実績	1,448				
	(2) 【アクションプラン】 リモテラス公益施設来館者数 【単年】	人	見込	60,000	60,000	62,000	62,000	65,000
			実績	36,408				
	(3) イベント実施回数	回	見込	125	130	135	140	145
			実績	229				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
NIA集いの広場、夏祭り子ども縁日、市内大学学生WS 等						コスト投入	拡充	

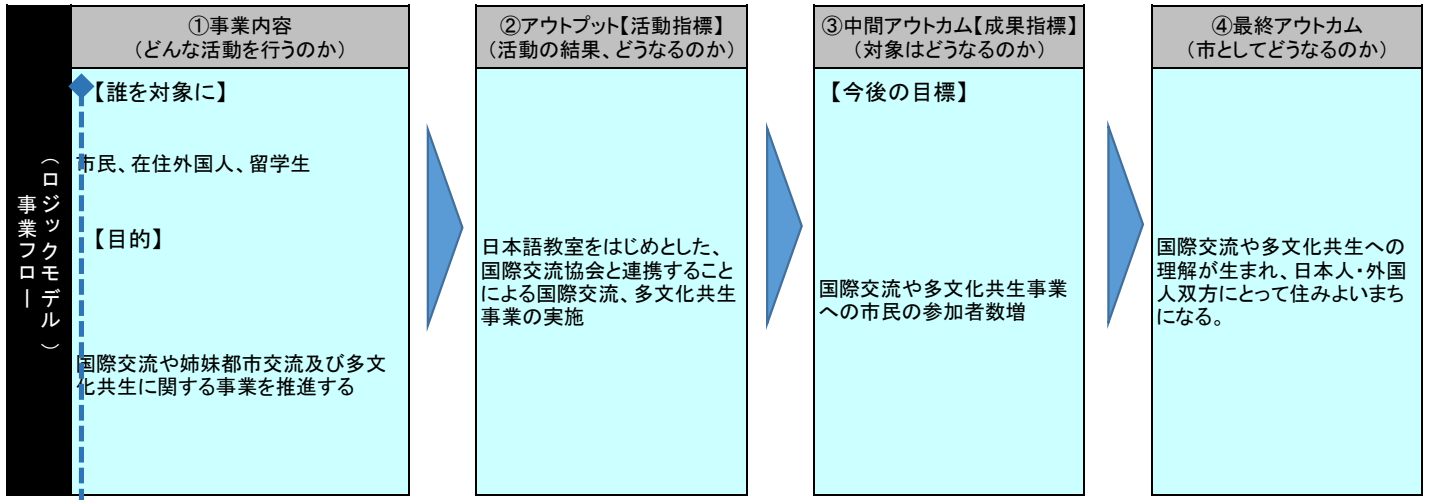
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	10	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	-------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市多文化共生推進プラン、長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱	2-1-10 国際化事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワテロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性が高まってきたため、令和2年度に長久手市多文化共生プランを策定し、多文化共生を推進する施策に取り組んでいる。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	5,281	5,789	6,299	7,097
決算				4,354	4,304	6,005	7,074	-
人件費(B)		千円	決算	7,729	8,948	8,387	7,411	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	12,083	13,252	14,392	14,485	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	人		4,706	1,846	4,145	10,040	10,200
			千円		3	4	4	4

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	国際交流協会事業参加者総数	人	10,040	10,400	10,800
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
国際交流や多文化共生事業の参加者数は、市民の多文化共生意識の高まりを反映する指標であると考えられる。		本市の外国人人口が少しずつ増加していることから、目標値も増加させている。			

振り返り	事業開始からの経緯など	国際交流協会事務局が独立したことで、外国人相談窓口の場づくりとしてリモテラス公益施設でのイベント実施や事務局窓口での相談体制が強化された。多文化共生の庁内会議を設置し、外国人対応が多い課で課題や外国人支援に関する情報共有を行った。その結果、各課から国際交流協会へ外国人に関する支援依頼が増加した。
	令和4年度の成果	ワテロー市との姉妹都市提携30周年記念イベント「ベルギーワテローフレンドフェスinながくて2022」を実施し、約1,000人が来場した。会場では30周年記念動画の上映や現地とのオンライン交流を実施し、姉妹都市に関する周知及び交流を図ることができた。また、多文化共生に関する有識者会議及び庁内会議を継続していくことで、市内での取り組みの情報共有や必要な時に各種相談機関と連携する体制づくりができています。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 非常時における切れ目のない支援を行う体制が整っていないことが課題。外国人の非常時に対する意識や必要とする情報及びサポート、有効的な情報提供方法等を把握するために外国人へのヒアリングを継続する。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	外国人へのヒアリングやアンケート調査から防災、医療、福祉、子育て、外国人コミュニティの現状及び必要とされる支援を把握する。令和6年度までに第二次長久手市多文化共生推進プランを策定し、行政、国際交流協会、大学、各種相談機関、企業等との協働により多文化共生のための施策を進める。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		国際交流協会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	1,500	1,950	2,000	2,050	2,100
				実績	1,883				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 国際交流協会が実施する多文化共生 推進事業への参加者数[単年]	人	見込	2,900	6,300	6,400	6,500	6,600
				実績	6,198				
	(3)	国際交流協会実施事業数	事業	見込	22	22	24	24	26
				実績	18				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	国際交流フェスタ、くーてとーく、ベルギーワールローフレンドフェス、日本語教室(木土日)、日本語ボランティア入門講座、日本語教室愛知県立大学合同研修、災害サバイバルフェス、NIA集いの広場、学校日本語学習サポート、外国人相談、英語絵本読み聞かせ、日本文化紹介、ホームステイ(相山女学園、愛知県立大学)、HP運営、情報誌及びチラシ発行								コスト投入

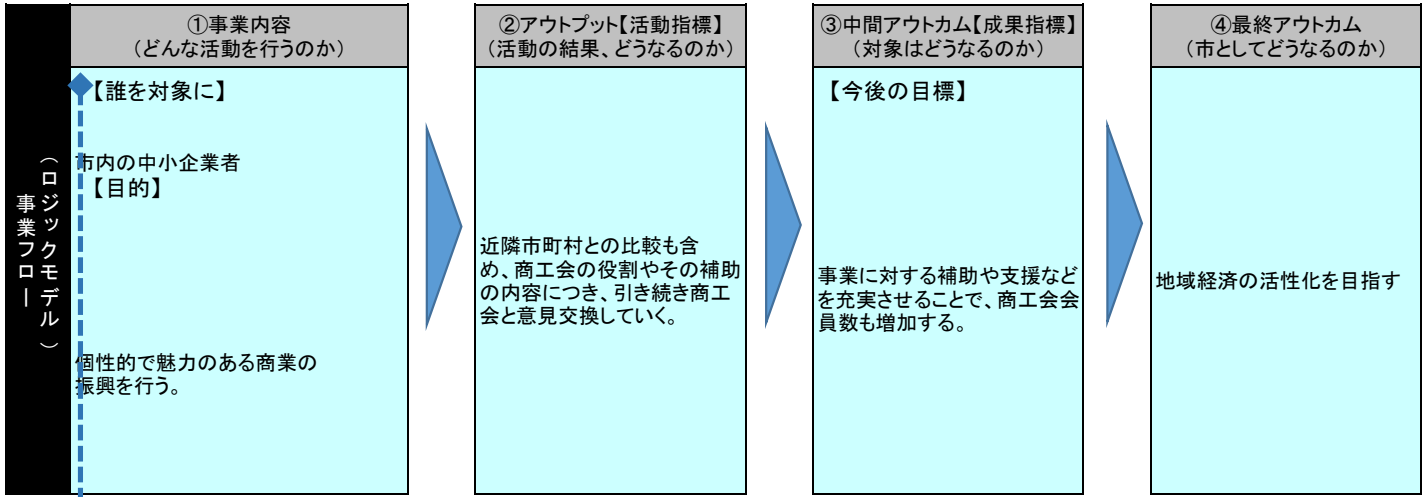
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		多文化共生社会事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	10	30	10	10	10
				実績	10				
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 多文化共生推進事業実施数[単年]	回	見込	5	7	7	7	9
				実績	7				
	(3)		人	見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	長久手市多文化共生推進会議(有識者会議、2回開催、延べ17人出席)、長久手市多文化共生推進連絡会議(庁内会議、2回開催、のべ20人出席)、学校への日本語学習サポーター派遣								コスト投入

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
									コスト投入

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	11	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	--------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市商工振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金			6-1-1 商工費	
	事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に事業を営むことができるよう、事業に対する補助や支援などを行う。					
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	427,046	72,565	78,747	77,803
決算				188,792	244,208	79,702	127,466	-
人件費(B)		千円	決算	4,368	7,469	7,563	8,167	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	193,160	251,677	87,265	135,633	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	者		-	-	-	-	-
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	商工会会員数	者	895	900	905
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
長久手市の事業所得に関する増収を促すためには、継続的に事業者に対してアドバイスすることや事業者同士の連携が重要である。それを可能にするためには、商工会への加入が望ましい。			第36回(令和5年度)長久手市商工会通常総代会資料		

振り返り	事業開始からの経緯など	商工会への補助金の増額や、中小企業振興基本条例を制定、市内事業者へ補助金を実施したりするなど、商工会や市内事業者の要望や状況に応じた事業を実施することにより、市内事業者の活性化に努めた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた補助金や、ロシア・ウクライナ情勢による燃料等の価格高騰に対する補助金を実施したことにより、社会情勢に合わせた支援を市内事業者に対して行うことができた。しかし、受付終了後に問合せや申請もあったことから、市内事業者への補助制度の案内が足りない部分もあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市で行っている市内事業者への支援策について、金融機関の担当者が窓口に来た際に案内をしたり、メールを用いて補助制度の案内をするなどの積極的なアピールが必要である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 商工会は市内事業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っているため、商工会の役割やその補助の内容につき、引き続き商工会と意見交換を行い、活動を補助していく。その結果、脱会者を上回る入会者を確保していき、毎年会員数増とする。
----	--------	---

事業を構成する事務事業①	事務事業①		商工会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 経営発達支援事業支援件数【単年】	人	見込	120	125	130	135	140
				実績	101				
	(2)	セミナー参加者数	人	見込	8	9	10	11	12
				実績	8				
	(3)		人	見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	<ul style="list-style-type: none"> 地元商工会へ補助金を交付し、市内事業者の健全な経営を支援した。 創業支援セミナー(全4回)を実施し、21名(内長久手市8名)が参加した。 							コスト投入	現状維持

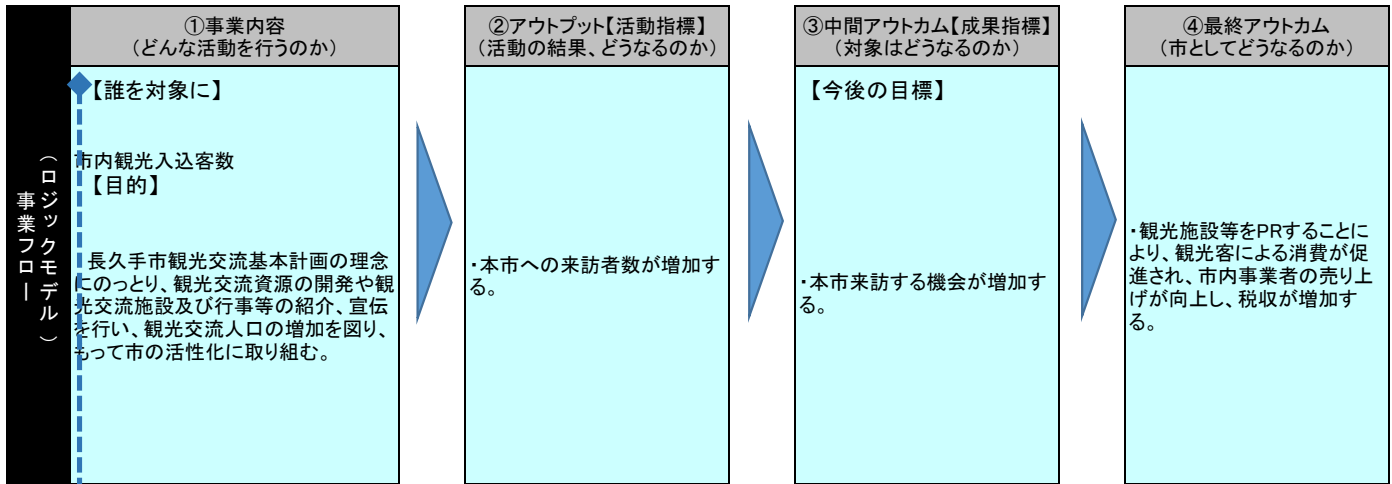
事業を構成する事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	12	事業名	観光交流推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
------	----	-----	----------	------	---------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2次長久手市観光交流基本計画	6-1-2 観光費		
	事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	22,061	18,611
		決算	21,911	18,457	18,159	21,403	-
人件費(B)	千円	決算	3,466	2,293	2,321	3,479	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	25,377	20,750	20,480	24,882	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	千人		2,566	1,680	1,833	3,150	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		10	11	11	10	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	市内観光者数	千人	2,798	2,850	2,900
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
観光PRを行った結果増加すると思われる観光者数を成果指標とした。			R4年度のジブリパーク開園に伴う状況を勘案し、5万人ずつ毎年増加する指標とした。		

振り返り	事業開始からの経緯など	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。また、平成31年4月には一般社団法人化し、観光交流事業を推進している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度については、ジブリパークの開園及びNHK大河ドラマ「どうする家康」の放映がトピックとして上げられていたため、これを活用した事業(長久手楓まつり、観光交流協会HPの刷新等)及び昨年度からの事業から発展させるような事業(外国人向けお土産パッケージ開発)を展開した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 観光誘客及び観光消費の事業強化を行うため、適切な人員の配置をする必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) ジブリパークの開園によって、全国の名認知度は向上したと考えられること及びアフターコロナによる観光需要の増加により今後も長久手市への観光客は増加することが想定される。今後は、観光振興に資するよう市内事業者等を支援して、観光消費を促進させ、税収アップを目指す。
----	--------	--

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		観光PR事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 観光交流情報発信事業[単年]数	件	見込	22	23	24	25	26
				実績	16				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	長久手楓まつり2022、外国人向けお土産パッケージ開発事業、HP改修事業							コスト投入	現状維持

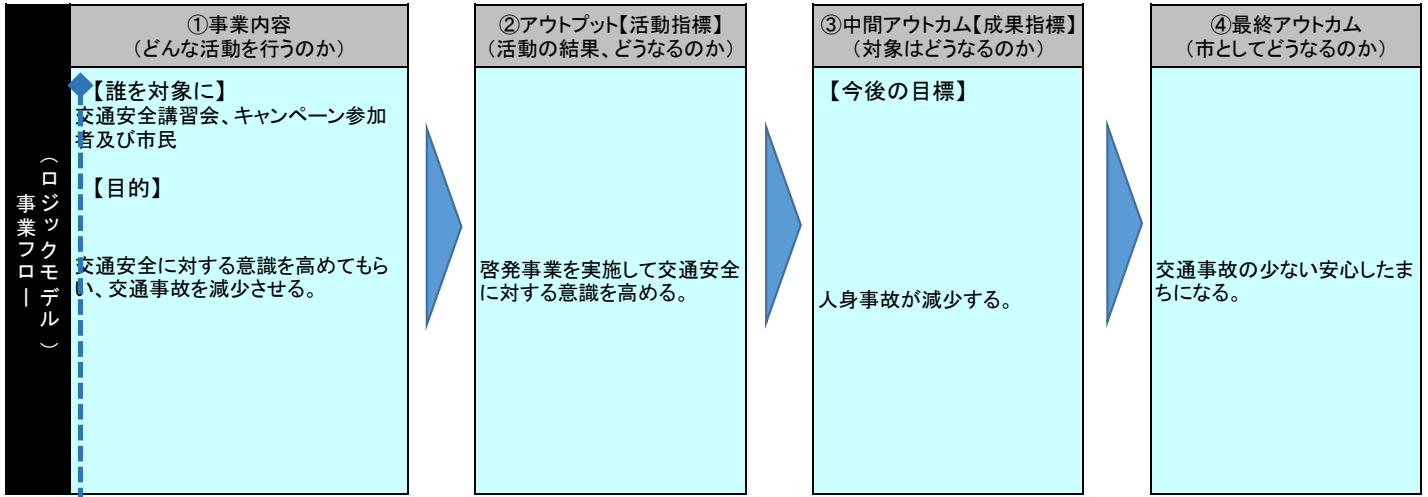
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		観光交流協会支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の指定 の指標】 新規事業の実施件数【累計】	件	見込	11	12	13	14	15
				実績	13				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	モリコロパーク西口での観光案内所事業 等							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)			実績					
				見込					
	(2)			実績					
				見込					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	13	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	--------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無		2-1-11 交通安全対策費		
	事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心してくらすことができる社会実現に寄与することを目的とする。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	17,994	17,730
		決算	16,816	17,769	17,232	18,238	-
人件費(B)	千円	決算	5,173	4,196	2,546	4,159	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,989	21,965	19,778	22,397	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		1,816	2,000	4,039	8,447	8,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		11	11	9	6	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R9年度(2027)年実績
	人身事故	件	176	159	143
	(指標の設定根拠) 市内で発生した人身事故件数の減少が、交通安全意識を高め交通事故のないまちにつながるため		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 前年度人身事故件数の5%減少		

振り返り	事業開始からの経緯など	これまで交通安全講習会やキャンペーン等で交通安全に関する活動を行ってきたが、新型コロナウイルス感染の状況下で啓発等が開催できなくなり、交通安全講習参加者が減少してきた。令和4年度は啓発活動等を再開させ始めている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍で中止していた幼児交通安全教室を再開できた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 様々な世代に対して啓発等を行う。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、講習会やキャンペーンを実施する。
----	--------	---

事業を構成する事務事業①	事務事業①		交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	【アクションプラン】幼児交通安全教室【単年】	人	見込	400	425	450	475	500
				実績	1,027				
	(2)	人身事故件数	人	見込	266	252	239	227	216
				実績	176				
	(3)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】交通安全講習会【単年】	回	見込	40	40	40	40	40
				実績	16				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 幼児交通安全教室 1,027人							今後の方向性	拡充
								コスト投入	現状維持

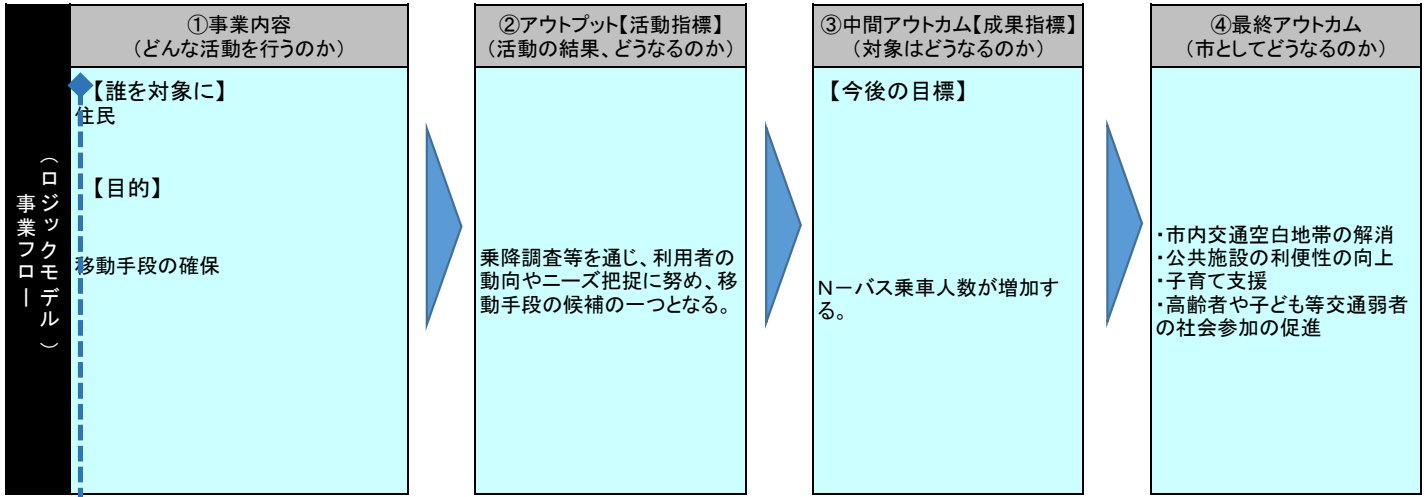
事業を構成する事務事業②	事務事業②		交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③		交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	14	事業名	巡回バス運行事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		2-1-12 巡回バス運営費	
	事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であることがわかった。このため、当時、先進自治体でその活用が模索され始めた“巡回バス”や“コミュニティバス”に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	121,916	129,938	109,701	129,381
決算				120,004	128,133	123,632	100,179	-
人件費(B)		千円	決算	5,271	2,884	2,546	4,159	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	125,275	131,017	126,178	104,338	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	千人		225	153	138	133	134
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		489	625	776	848	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	Nーバス乗車人数	人	132,734	135,334	137,934
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)			
Nーバス事業として、「市内交通空白地帯の解消」「公共施設の利便性の向上」「子育て支援」「高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進」の達成具合を図るための定量的な指標として乗車人数が最も適正であるため		前年度乗車人数より約1,300人/年の増加を目標とした。			

振り返り	事業開始からの経緯など	平成10年7月1日から2台のNーバスが走り始め、ルート再編や料金改定を行い、現在5台のNーバスで市内を運行している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 収支率の改善を図るため料金改定を行い、フリーバス券、回数券及び無料乗車券の導入を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 乗降調査等を通じ、利用者の動向やニーズ把握に努め、乗車人数を向上させる。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	次回のNーバス改編に向けて乗降調査等を通じ、利用者の動向やニーズ把握に努めていく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		巡回バス運行再編事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	乗降調査実施回数	回	見込	6	6	6	6	6
				実績	6				
	(2)	【アクションプラン】N-バス乗車人数	人	見込	138,000	134,034	135,334	136,634	137,934
				実績	132,734				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 令和4年4月1日料金改定を行い、フリーパス券、回数券及び無料乗車券の導入を行った。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

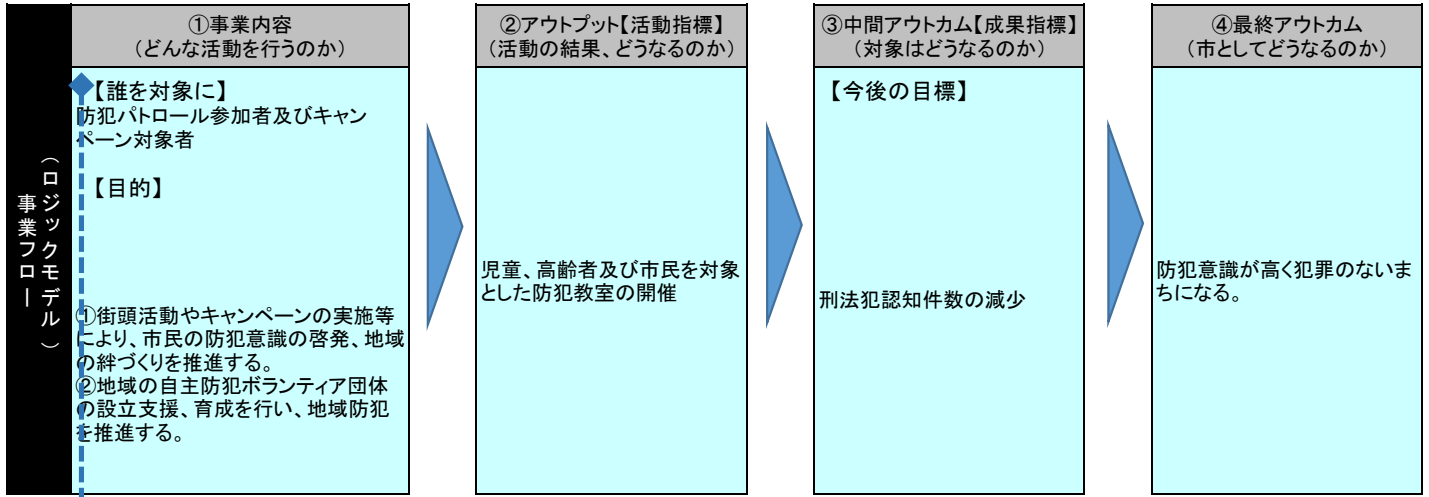
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		巡回バス運行再編事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		巡回バス運行再編事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	15	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無		2-1-13 防犯費		
	事業開始の背景、経緯等	県内の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	2,641	1,971	1,673	2,267
決算				2,494	1,297	1,067	1,350	-
人件費(B)		千円	決算	4,043	3,234	3,234	4,159	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	6,537	4,531	4,301	5,509	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		4,660	2,240	3,700	6,740	6,700
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	刑法犯認知件数	件	252	227	205
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
	防犯パトロール及びキャンペーン等を行い、刑法犯認知件数を減らすことを目標としているため		前年度刑法犯認知件数の5%減少		

振り返り	事業開始からの経緯など	防犯啓発活動や愛知県警の活動により刑法犯認知件数の減少が続いていたが、令和4年は増加した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 愛知地区防犯協会提供の啓発品により、啓発活動を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、啓発活動を進める必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討し、令和5年度から犯罪傾向に応じた啓発活動を行う。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		自主防犯活動支援事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 青パトロールカー貸し出し回数	回	見込	6	12	12	15	15
			実績	9				
	(2) 【アクションプラン】自主防犯ボランティア団体数	団体	見込	25	25	25	25	25
			実績	25				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 青パトロールカー貸し出し回数 9回						今後の方向性	拡充
							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		自主防犯活動支援事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		自主防犯活動支援事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	16	事業名	防災事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱	2-1-14 防災費		
	事業開始の背景、経緯等	災害時における市民の安全を守るため、防災力の向上を図る。				
	市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

ロジックモデル 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	【誰を対象に】 市民		【今後の目標】	
	【目的】 防災力の向上を図るため、防災士の育成促進、防災関係施設・機材の整備・点検、備蓄食料品の購入などを行う。	防災士の育成促進のため、市内防災士等に防災講習会等の講師を務めてもらう。	市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数が増加する。	市民である防災士等が、市民に対して講習を行うことで、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋がり、防災力が向上する。

コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	26,422	26,252	28,401	63,977
決算				26,618	37,514	24,208	62,831	-
人件費(B)		千円	決算	6,164	7,608	8,263	8,184	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	32,782	45,122	32,471	71,015	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数	回	16	18	20
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		

市内防災士等が講師を務める防災講習会等は、市民である防災士等が講師となり、市民に対して講習を行うものであり、その実施回数は市民の防災力向上を図ることができる指標であるため。
令和4年度は、月に1回以上実施という多数の結果となった。今後も多数の実施を目標とする。

振り返り	事業開始からの経緯など	自治会等からの防災講習会の申込に対し、以前は市職員で対応していたが、令和2年度より、市内防災士等からなる団体に講師を務めてもらうことで、防災士等の活動の場となるとともに、市民が市民に対して講習する形となるため、「まちは自分で守る」という意識の醸成にも繋がることとなった。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍であった令和2年度は3回、令和3年度は5回の実施に留まっていたが、令和4年度は月に1回以上というハイペースでの実施となり、計16回の実施となった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 防災講習会等をよりよい内容とするため、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市として支援していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市内防災士等に今後も積極的に講師を務めてもらうことで、市民の防災力向上や、「まちは自分で守る」という意識の醸成に繋げていく。また、講師である市内防災士等がスキルアップを図ることができるよう、市から防災情報を提供したり、講座や研修等を紹介したりしていく。市内防災士等が講師を務めた防災講習会等の実施回数については、令和14年度までに20回/年度を目指す。
----	--------	--

事業を構成する 事務事業①	防災土育成促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数 (防災講習会等で講師を務めた 市内防災士等の人数)	人	見込	24	48	51	51	54
			実績	47				
	(2) 【アクションプラン】 防災士資格取得の助成件数 【単年】	件	見込	12	15	15	15	15
			実績	1				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	防災講習会等で講師を務めた市内防災士等の人数(運営に携わる市民の人数)について、令和4年度は16回の講習会等で計47人の実績となった。今後も講習会等1回あたり3人程度を見込む。						コスト投入	現状維持

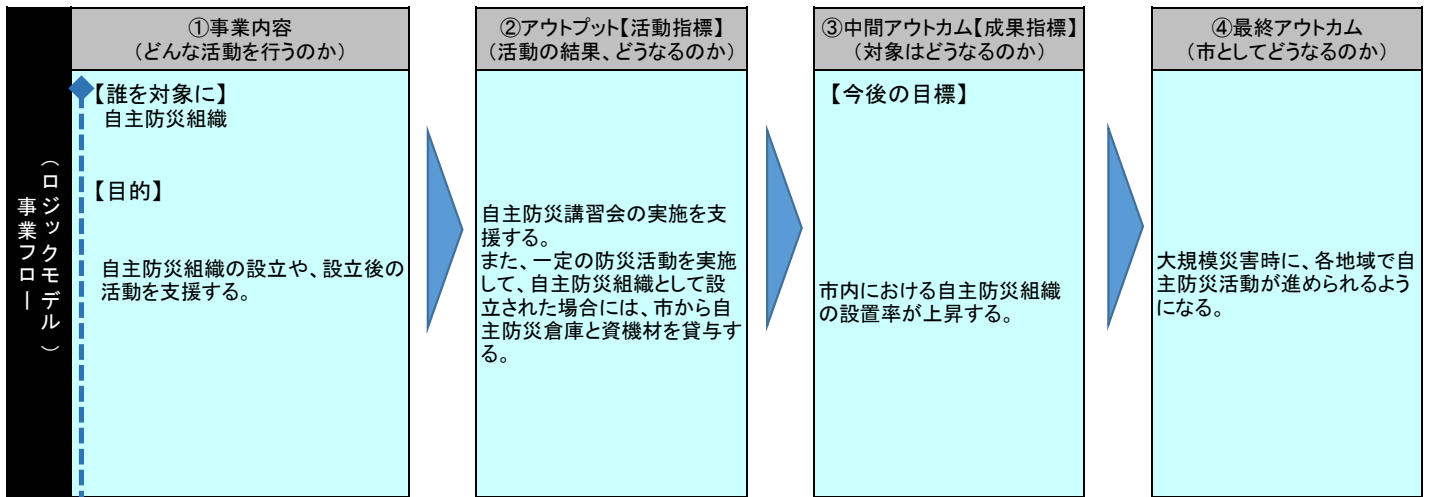
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	17	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課
------	----	-----	------------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無		2-1-14 防災費		
	事業開始の背景、経緯等	地域防災力の向上を図るため、自治会等、地域の自主防災活動を支援する。				
	市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	1,028	2,226
		決算	889	1,819	214	306	-
人件費(B)	千円	決算	6,471	5,837	8,223	8,142	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,360	7,656	8,437	8,448	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	組織		79	81	81	81	83
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		111	94	97	101	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	自主防災組織の設置率	%	73	78	83
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
市内全自治会における自主防災組織の設立が、地域防災力の向上に繋がるため		毎年度、自主防災組織が新たに1地区ずつ設立されることを目標とした。			

振り返り	事業開始からの経緯など	自主防災組織に対する自主防災倉庫・資機材の貸与事業は、平成10年度から実施している。令和4年度末時点で81自治会において自主防災組織が設立され、市から倉庫・資機材を貸与している。なお、複数の自治会で共同して自主防災活動を実施している地区もあるため、同時点における地区数としては57地区となる。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度に2つの自治会が積極的に自主防災活動に取り組んだことから、これら2つの自治会について、令和5年度に自主防災組織が設立され、市から自主防災倉庫・資機材を貸与する予定である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 自主防災組織の設立後、「設立」という目標を達成した充足感からか、その後の活動が低下してしまう組織もあることから、そういった組織についても自主防災活動が継続されるよう促すとともに、支援していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 引き続き、市内全自治会における自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫・資機材の貸与を進めていく。
----	--------	--

事務事業①		自主防災活動支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数 (防災講習会等で講師を務めた 市内防災士等の人数)	人	見込	24	48	51	51	54
			実績	47				
(2)	【アクションプラン】 自主防災倉庫の設置地区数 【累計】	地区	見込	58	59	60	61	62
			実績	57				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
前年度、積極的に防災活動に取り組んだ地区について、翌年度、自主防災倉庫設置・資機材の貸与となるが、過去2年間はコロナ禍ということもあり、倉庫設置等できた地区はなかった。しかし、R4年度には2地区が積極的に防災活動に取り組んだため、この2地区についてR5年度に倉庫設置等する予定である。							コスト投入	現状維持

事務事業②								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③								
活動指標			区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市環境基本条例、第4次長久手環境基本計画	4-1-3 環境基本計画推進事業	
	事業開始の背景、経緯等	令和3年3月に策定した第4次長久手市環境基本計画の目標を達成するため、事業を実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

（ロジックモデル） 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	【誰を対象】 市民と事業者			
	【目的】 第4次長久手市環境基本計画で「脱炭素のくらしと地域づくり」「循環型のくらしと地域づくり」「自然共生のくらしと地域づくり」「安全・安心のくらしと地域づくり」を実現するための施策を行う。令和6年までの5年間に重点的に取り組む施策を「重点プロジェクト」に設定し、実行する。	4つの基本方針の意義や効果が「見える化」され、市民が自発的に行動できる仕組みが整備される。	【今後の目標】 人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々が増える。	くらしの安心や健康、幸せや豊かさを実感できる。環境を通じて、地域、自然、世界とつながる物語が生まれる。

項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	11,246	8,246	6,397
			決算	10,349	2,178	6,375	10,891	-
人件費(B)	千円	決算	6,883	6,644	6,671	6,954	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,232	8,822	13,046	17,845	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2023)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R7年度(2025)年実績
	エコチャレンジ事業のエントリー数【累計】	件	610	810	1210
	(指標の設定根拠) 第4次環境基本計画において、2030年までの取組のキーワードを、「人づくり・地域づくり」としている。市民が自発的に環境配慮行動を行うためのきっかけ作りとして令和4年度から「ながくてエコチャレンジ事業」を開始したため、その事業へのエントリー数を成果指標と設定する。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 年間200件の参加を見込む		

振り返り	事業開始からの経緯など	第4次長久手市環境基本計画(令和3年度～)を策定した。お披露目会として長久手市の気象についての講演会実施し、環境問題が生活に密着していることを市民に発信した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自家用車を使用しない通勤や省エネを意識した生活に挑戦し、達成報酬として環境に寄与する特典を付与するecoチャレンジ事業を実施し、延べ610人のエントリーがあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 2030年までの取組のキーワードを「人づくり・地域づくり」その手段として「見える化の徹底」としている。取組の意義や効果が見える化が徹底されていないため、効果的に見える化する手段があれば市民参加が増加する。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	公共施設における使用電力量の見える化を令和6年度までに実施する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		環境基本計画推進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) COOL CHOICE等に関するイベント参加者【累計】	人	見込	2,357	2,607	2,707	2,807	2,907
			実績	1,676				
	(2) 環境審議会の開催回数【単年】	回	見込	2	2	2	2	2
			実績	2				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	環境配慮行動を促進するため、「ながくてecoチャレンジ2022」を実施し、610人の参加があった。						コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業①		地球温暖化対策設備導入促進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) スマートハウス化に対する支援件数【累計】	人	見込	40	50	60	70	80
			実績	39				
	(2) 環境配慮型まちづくりアンケート回収件数【累計】	件	見込	10	20	30	40	50
			実績	8				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	地球温暖化対策設備を有した住宅を促進するため、補助制度を実施しており、令和4年度は34人に補助を行った。環境配慮行動を促進するため、「ながくてecoチャレンジ2022」を実施し、610人の参加があった。						コスト投入	現状維持

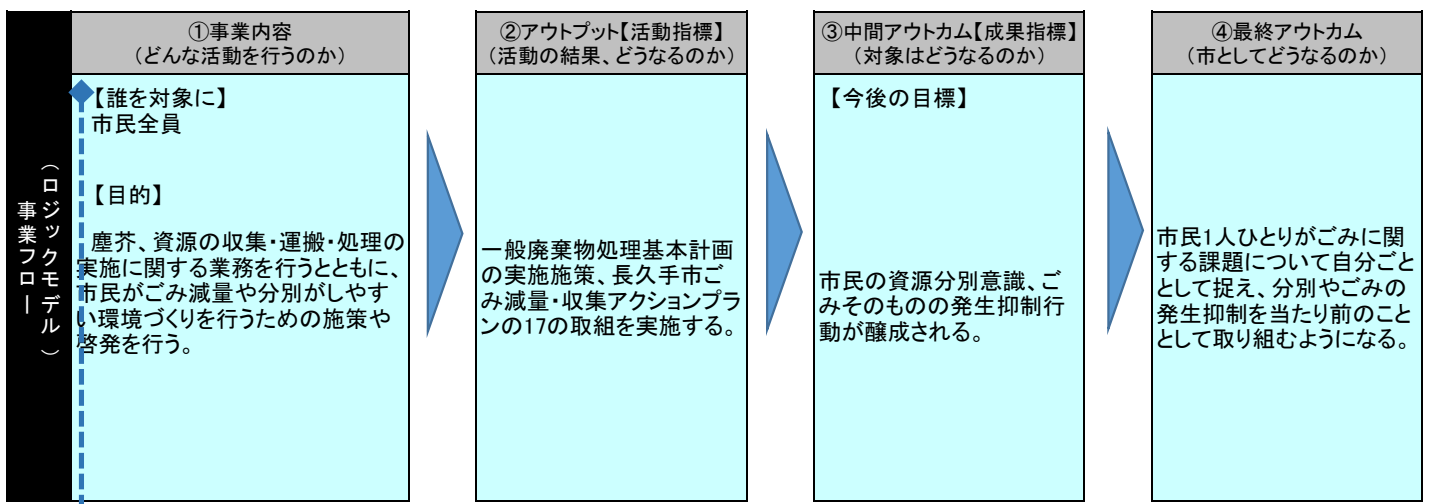
事業を構成する 事務事業③	事務事業②		自然環境保全事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	5	10	15	20	25
			実績	7				
	(2) 【アクションプラン】 二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
	(3) 【アクションプラン】 外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数(延べ数)【累計】	人	見込	180	200	220	240	260
			実績	341				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	令和5年3月7日二ノ池湿地群保全管理計画推進協議会を開催した 環境学習会(東小4年生) 95人 ポストサミット参加者 21人						コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		事務事業②の続き					
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(4) 【アクションプラン】 自然環境調査への市民参加者数【単年】	人	見込	—	200	200	200	200
			実績	238				
			見込					
			実績					
			見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
	重点地区での作業及び調査を東山八津田9回、二ノ池湿地12回、鯉ヶ廻間上池・下池周辺湿地を13回実施した						コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	19	事業名	清掃事業	担当部課	くらし文化部環境課
------	----	-----	------	------	-----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	152,805	162,867
		決算	150,389	154,483	142,924	167,088	-
人件費(B)	千円	決算	9,357	8,916	8,729	8,767	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	159,746	163,399	151,653	175,855	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	3	3	3	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R10年度(2028)年実績	【目標②】 R15年度(2033)年実績
	家庭系1人1日あたりのごみ排出量	g	484	検討中	検討中
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
5Rを推進することでごみの減量につなげるため、市民1人あたりのごみ排出量とした。一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定。					

振り返り	事業開始からの経緯など	分別品目の細分化、さまざまな媒体や機会を用いた情報提供、ごみ発生抑制のための支援など、古くからごみ減量に向けてさまざまな施策を展開し、平成28年度までは順調にごみは減量していたが、それ以降減量は鈍化傾向となり、令和2年度当時は長久手市一般廃棄物処理基本計画に定める令和5年度の目標からは約15%乖離があった。もえるごみ組成調査を実施したところ約30%が本来資源であるものが混入していたこともあり、目標を達成するためには市民の資源への分別やごみそのものの減量行動を促す必要があるため、令和3年度にもえるごみ袋増額の検討を始めていた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度から検討していたもえるごみ袋増額の方針をいったん見直し、市民がごみ減量に取り組みやすい環境づくりを市が先行して実施することとした。増額とともに併せて実施する予定だった17の取組を「長久手市ごみ減量・収集アクションプラン」として策定した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) かねてからの課題であった市民への啓発について、広報・ホームページの他に毎月ごみ減量化通信を発行して回覧を始めたが、広く市民への広報するため更なる啓発方法を検討する必要がある。今後はごみ分別アプリやイベントメール、ケーブルテレビ等でも啓発できるようにしていきたい。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	市民のごみ減量意識や分別意識を高め、ごみ減量目標を達成するため、令和4年度に策定した「長久手市ごみ減量・収集アクションプラン」の17の取組や、令和5年度中に策定する長久手市一般廃棄物処理基本計画に位置づける施策を進め、毎年度ごみの減量状況を確認する。基本計画に定める令和6年度末のもえるごみ排出目標に減量が達成できなかった場合は、もえるごみ袋増額を再度提案することとし、目標が達成できた場合は継続的にごみ減量状況を確認し、目標から乖離するような状況になれば、もえるごみ袋増額を検討する。

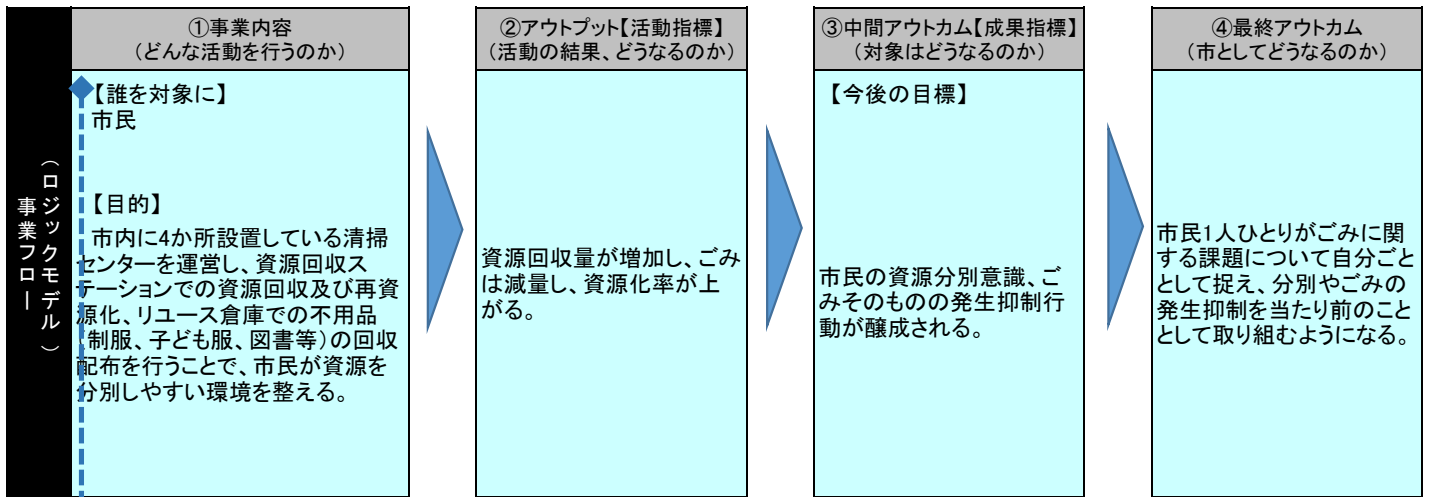
事務事業①		循環型社会推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	ごみの組成調査におけるもえるごみ袋に含まれる資源混入率	%	見込	30.0	28.0	26.0	24.0	22.0
			実績	32.4				
(2)	【アクションプラン】 1人1日あたりのごみ排出量(家庭系及び事業系)【単年】	g	見込	645	633	621	609	597
			実績	687				
(3)	分別講座・環境学習等出前講座開催数	回	見込	2	2	2	2	2
			実績	5				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・長久手市ごみ減量・収集アクションプランを策定し、市内6か所で説明会を開催 ・分別品目の細分化として「充電5品目」の回収を開始 ・「ながくてごみ減量化通信」を発刊するとともに毎月発行し、自治会等に回覧 ・市が洞小学校で小学4年生全員にごみ分別出前講座を開催 ・サントリー・豊田通商とペットボトル水平リサイクル事業の協定を締結							今後の方向性	拡充
							コスト投入	拡充

事務事業②		循環型社会推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③		循環型社会推進事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	20	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース掲示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年度策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年度清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年度出張ながくてエコハウス開設、令和4年度西部及び東部ながくてエコハウス開設			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			事業費(A)	千円	予算	9,722	9,829	10,279
			決算	9,704	9,454	10,373	11,883	-
人件費(B)	千円	決算	7,070	6,733	6,632	6,703	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	16,774	16,187	17,005	18,586	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		186,514	178,059	212,105	214,655	220,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R10年度(2028)年実績
	資源化率	%	20.9	26.9	30.0
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
資源を回収することで、ごみの減量につながる。			資源回収量÷ごみ排出量		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成19年度にながくてエコハウスを開館以降、市民に資源を拠点まで出しにくる意識や習慣が根付き始めている。さらに市民が資源を分別しやすい環境を整えるため、平成29年度には長久手南部地域に出張ながくてエコハウス、令和4年度には西部と東部にそれぞれ出張ながくてエコハウスを増やし、市内に市が管理運営するエコハウスを徐々に増やしてきた。その結果、利用者数も徐々に増え、市民の資源化意識が定着した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度には西小校区共生ステーション駐車場、福祉の家駐車場にそれぞれ出張ながくてエコハウスを増やし、市内に市が管理運営するエコハウスを合計で4か所とした。その結果、利用者数も徐々に増え、市民の資源化意識が定着した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も資源回収拠点を増やし、市民が資源を出しやすい環境を整えたいが、市が管理運営できる数には限界があるため、地域が管理運営できるような資源回収拠点の仕組みづくりをしていく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者が増加していることから出張エコハウスを開設したが、今後は市や地域による資源回収拠点の設置及び管理運営する仕組みを構築し、それを増やすとともに市民の利便性を高めていく。10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、各小学校区に1か所以上、地域による資源回収の仕組みを作り、地域主体のごみの減量化・資源化を推進していきたい。また地域拠点に人が集まることにより、会話やつながりが生まれ、本市の地域コミュニティ強化につなげていきたい。
----	--------	--

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		資源回収拠点事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込	48	48	96	144	192
				実績	0				
	(2)	【アクションプラン】 市による資源回収拠点設置数【累計】	箇所	見込	4	4	4	4	4
				実績	4				
	(3)	地域による資源回収拠点設置数	箇所	見込	1	1	2	3	4
				実績	0				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	・西部と東部に出張がなくてエコハウスを設置し、市が管理運営する資源回収拠点を合計4か所とした。							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		資源回収拠点事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		資源回収拠点事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	21	事業名	生涯学習推進事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題			会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	社会教育法、第2次長久手市生涯学習基本構想、ながくて・学び・アイ講座運営要綱	9-4-1 社会教育総務費	
	事業開始の背景、経緯等	社会教育法に基づき社会教育を奨励するため、学習意欲を気軽に持つきっかけとなる公民館講座や市民が互いに学び合うことができるながくて・学び・アイ講座を開講している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

ロジックモデル 事業フロー	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	<p>【誰を対象に】 市内在住・在勤・在学の人(講座によっては市外の人にも応募可)</p> <p>【目的】 地域人材の育成、地域での学び合い、仲間づくり・居場所づくりのきっかけとして、市が公民館講座をとおして豊かな学習機会を提供し、市民が学習意欲を高めたり、生きがいを感じたりできるような状態にする。</p> <p>【内容】 公民館講座の開講、講座終了後の学習活動の支援</p>	<p>講座終了後も個人の学習活動の継続が継続され、自立した活動(育成サークル等)が立ち上がる。</p>	<p>【今後の目標】</p> <p>高い満足度を維持することで、市民の学習意欲が満たされる。また、講座から発生した自立した活動(育成サークル等)に参加することにより、市民が居場所や生きがいを見つける。</p>	<p>自立した活動(育成サークル等)に参加した市民が、活動を継続し、やがて地域人材となり、地域での学び合いに貢献する。また、仲間づくり・居場所づくりが、市民主体のまちづくりへと発展する。</p>
	<p>事業フロー: ①事業内容 → ②アウトプット【活動指標】 → ③中間アウトカム【成果指標】 → ④最終アウトカム</p>			

コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	1,689	1,818	744	751	751
			決算	1,110	397	321	410	-
人件費(B)	千円	決算	4,218	3,180	3,594	2,269	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,328	3,577	3,915	2,679	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		458	294	131	191	300	
対象あたりコスト(C/D) 過去3年平均値	千円		12	12	18	19		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	全講座アンケートの平均満足度	%	86.20%	80%	80%
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、満足感を得ることが、今後の自主的な継続学習や生きがいにつながっていくため			受講者アンケートのコメントから講座満足度80%は、受講した講座に満足したか否かの基準値として、読み取ることができるため		

振り返り	事業開始からの経緯など	第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなる公民館講座を開講している。また、講座終了後は、市民による自主的な学習及び自主学習サークル(育成サークル)の立ち上げの支援を行っている。公民館講座では、市内で活動する団体に運営を依頼する協働主催講座と、講師も受講生と共に学び合う「ながくて・学び・アイ講座」の2種類を軸として展開している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年中のながくて・学び・アイ講座については、当初公民館での開催を予定していたが、公民館の新型コロナウイルスワクチン集団接種会場としての期間が延長されたため、急ぎよ他の公共施設と調整し、会場を確保した。令和5年1月から公民館の一般利用を再開し、会場を公民館に戻した。ながくて・学び・アイ講座は、全体の6割を超える14講座が開講し、そのうち4割を超える6つの講座から育成サークルが立ち上がった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ながくて・学び・アイ講座は、受講希望者が参加しやすく、魅力が伝わるような発信方法を工夫する必要があるため、特に、講座タイトルや内容、対象者を講師と相談しながら進めるように見直す。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	任意団体との協働主催講座では、より多くの市民に参加してもらうために、受講生のアンケート結果を随時反映させて、講座名称、講座内容、開催時間帯等を設定する。また、ながくて・学び・アイ講座では、育成サークルの設立支援を行い、講座終了後の受講生の継続的な学習活動につなげていく。育成サークルは、令和5年度から令和6年度までに10以上成立させることを目標とする。学習の場の自発的な活性化を促進することにより、地域住民同士がつながるまちづくりを目指す。

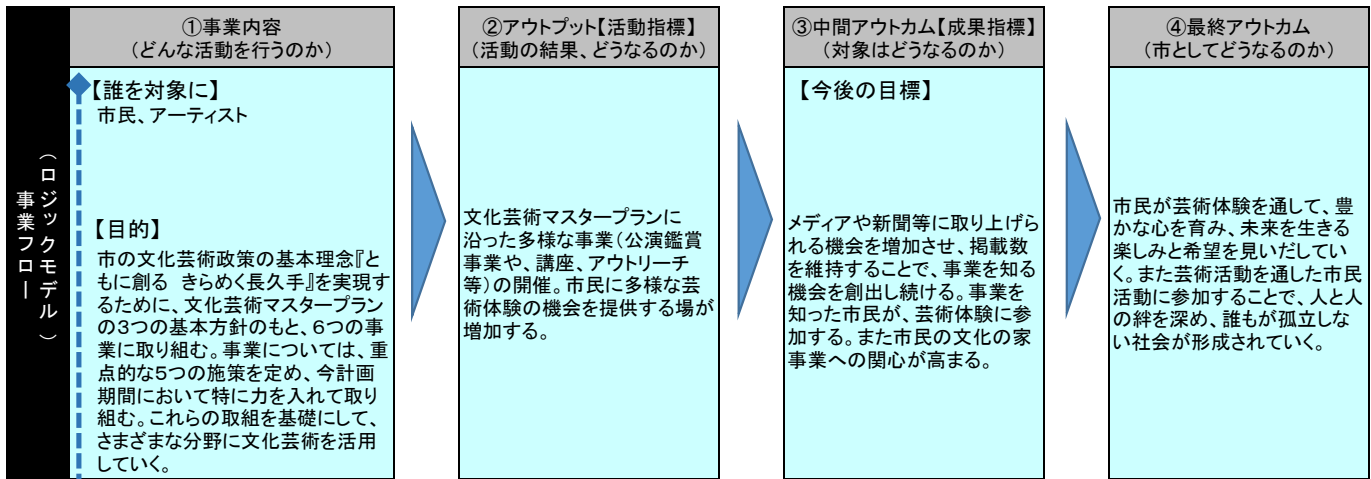
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数 (講師人数)	人	見込	25	35	35	35	35	
				実績	18					
	(2)	【アクションプラン】 公民館講座開講数 【単年】	講座	見込	10	20	20	20	20	
				実績	16					
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> R4年度までは、公民館が新型コロナウイルスワクチン集団接種会場となったことに伴う講座の会場変更などを考慮し、受講者数及び講座開講数の見込数値を減らしていた。							今後の方向性	改善・見直し	
								コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込						
				実績						
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
				実績						
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性		
								コスト投入		

事業を構成する 事務事業③	事務事業③									
	活動指標			区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込						
				実績						
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
				実績						
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性		
								コスト投入		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	22	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31. 3) 長久手市文化芸術マスタープラン(H30. 3)	9-4-5 文化の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	本市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、近隣含め、大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、人々が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することにより、市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きときらめいているまちを目指す。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
事業費(A)	千円	予算	44,020	40,288	35,431	38,003	38,106
		決算	33,091	21,925	24,031	35,078	-
人件費(B)	千円	決算	37,018	27,600	32,517	35,693	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	70,109	49,525	56,548	70,771	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		37,044	5,152	23,356	30,000	37,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	5	5	5	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	新聞等への掲載回数	回	52	44	58
	(指標の設定根拠) 事業の紹介記事が新聞等掲載されることは、広域への周知のみならず、事業の価値を客観的に市民に伝える根拠や裏付けとなるため。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) *算出方法 掲載状況の調査によって、クリッピング(切り抜き)を行い、1年単位で総数を算出する。 *数値目標の根拠 新聞掲載の対象となる公演数が例年約50事業あり、各事業のプレスリリースを行っている。少なくとも一事業一社に掲載されることを目標としている。		

振り返り	事業開始からの経緯など	文化の家は1998年の開館以来「人々が集い憩う、市民全体の「家」となってほしい」「市民にとって芸術文化活動を展開し、地域の文化を発信する「わが家」を感じるような親しみ深い施設になってほしい」という願いのもとに開館当初から策定された文化芸術マスタープランに基づき事業を企画、展開させてきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍以降、来場者が落ち込んでいたが、令和4年度は、一定の集客を取り戻すことができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 広報が行き届かずに、事業終了後に開催を知ったなどという声をいただいたため、広報手段に課題を残している。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 長久手市文化の家の事業の内容、クオリティは非常に高く、オリジナル公演を多数創出して、アーティストとの協働も実現している。しかしながらこの価値の大きな公演への来場者数については、まだ集客は可能と思われる。このため、広い世代にアプローチができるように、SNSや、若い世代に通用する方法による広報手段を取り入れ、さらなる集客へとつなげていく。令和8年度までに文化の家LINE登録者数1000人を目指してPRしていく。また長久手市が抱える課題に対して、文化芸術をうまく活用した事業を他課と連携して開催しアプローチを行っていく。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		芸術鑑賞事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数 (文化の家フレンズスタッフの人数)	人	見込	30	30	35	40	45
				実績	28				
	(2)	【アクションプラン】文化の家での学校鑑賞会開催回数	回	見込	2	2	2	2	2
				実績	1				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 文化芸術マスタープランに基づきさまざまな事業を計画し、積極的な事業展開を行った。コロナ禍での来場者減少の影響は完全に回復していないが、それでも着実に来場者は増え、コロナ禍以前のような劇場の賑わいを取り戻しはじめた1年となった。学校鑑賞会には東京大学先端科学技術研究センター特任教授のヴァイオリニスト近藤薫氏を迎え、小学生に非常に質の高い演奏を体験してもらうことができたが1回の実施に留まった。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		アートスクール事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数 (市内在住講師の人数)	人	見込	5	5	5	5	5
				実績	2				
	(2)	【アクションプラン】新規受講人数	人	見込	100	100	100	100	100
				実績	42				
	(3)	受講率	%	見込	100	100	100	100	100
				実績	66				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 新型コロナウイルス感染症に係る規制等が緩和され、受講率がR3年度の52%から一定数回復した。R5年度から講座内容を一新するため、R4年度に講座内容・開催時間・講座数・対象年齢等の検討を行った。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		文化芸術アウトリーチ事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数 (市内在住・在学のアウトリーチ出演アーティストの人数)	人	見込	5	5	5	5	5
				実績	4				
	(2)	【アクションプラン】体験型の活動数	回	見込	6	6	6	6	6
				実績	1				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> コロナ禍も緩和が進み、中学校については全3校、小学校は6校でアウトリーチを行うことができた。活動した会場は教室、体育館、武道場等で学校により様々であったが、その他にも交流を深めるために放送室、映像配信等、学校側と協力・工夫して交流を深めることができた。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		市民企画支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数 (シネマ倶楽部人数・フレンズ会員数)	人	見込	300	300	300	300	300
				実績	158				
	(2)	【アクションプラン】事業数	人	見込	2	2	2	2	2
				実績	2				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 団体が自主的に市民企画を担うシネマ倶楽部は、月1回の無料上映会と2回の有料公演を行い、コロナ対策として定員を半数(80名→40名)にして行った。また、市民の実行委員会で運営される吹奏楽フェスティバルを無観客オンライン配信で行った。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

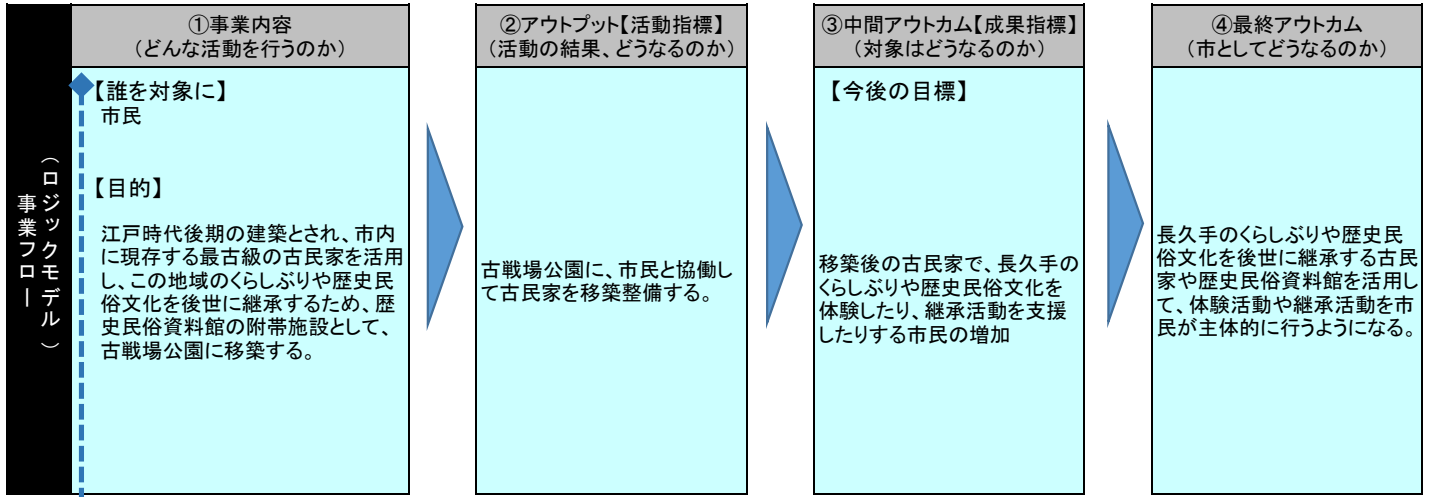
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		アートのまちフェスティバル事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数 (ながくてアートフェスティバル実行委員の人数)	人	見込	10	10	10	10	10
				実績	7				
	(2)	【アクションプラン】アートのまちフェスティバル事業来場者数	人	見込	2,000	18,000	500	18,000	500
				実績	1,922				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ながくてアートフェスティバルは市が主体となって開催してきたが、令和4年度は実行委員会が単独で市内各所を会場として開催することができた。実行委員会が自分たちで開催できるだけの力が育ってきている。令和4年度の来場者数は実行委員会単独の開催であり、市として事業を実施していないため、計上されていない。令和4年度の来場者数は、ながくてアートフェスティバルとは別に開催した国際芸術祭ポップアップの来場者数を記載している。なお、市が主催のながくてアートフェスティバルは隔年で開催していくこととなっている。(市主催でないときは実行委員会の単独開催)							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		創造スタッフ創造活動事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	創造スタッフ事業への 市内在住者の参加者数	%	見込	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,131				
	(2)	【アクションプラン】創造スタッフによるオリジナル事業の数	回	見込	10	10	10	10	10
				実績	9				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 6人の創造スタッフがそれぞれの専門性を生かし、様々な事業を開催することができた。特に創造スタッフ劇場「NEON」では6人の総力を結集した、完全オリジナルのステージを完成させ、開催当日は大雪に見舞われたものの、開演時間を遅らせることで無事に開催することができた。集客についてはまだまだ増加させたい。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	23	事業名	文化・文化財事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	----------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	平成28年度に策定した古戦場公園再整備基本計画にしたがって、この地域のくらしぶりや歴史民俗文化を後世に継承するために、古戦場公園に古民家を含む歴史民俗体験施設を整備する。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
		事業費(A)	千円	予算	35,982	33,637	22,771	28,141
	決算			25,792	21,373	19,427	37,292	-
	人件費(B)	千円	決算	6,326	5,472	5,541	6,428	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	32,118	26,845	24,968	43,720	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R8年度(2026)年実績	【目標②】 R13年度(2031)年実績
	移築後の古民家で、主体的に活動する市民の延べ人数 (指標の設定根拠)	人	106	500	1,000
移築後の古民家の活用にあたっては、主体的に考え、行動することができる市民が必要であるため			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 現状の市民ワークショップの参加者数を参考に、令和7年度末の古民家の供用開始に向けて、事業に関心を持つ市民が増加することを想定し、目標数値を設定した。		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成28年度の古戦場公園再整備基本計画策定以来、古民家の移築に向けて、市民ワークショップでの事業趣旨説明や古民家の補修を行ってきた。令和4年度に解体・移築設計業務を行い、令和5年度に古民家の解体を予定し、令和7年度末の供用開始を目指している。施設の運営を担うことができる市民を今後もワークショップ等を通じて増やしていく必要がある。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 古民家移築に関する市民ワークショップを4回開催し、大学生、外国人の方を含む延べ106人が参加した。また、長久手中央土地区画整理組合から本事業への御理解を得て288,717,043円の寄附金を受納し、本事業を進めるにあたり、市の財政的負担を大幅に軽減することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の中からファシリテーターを育成し、市民主体で意見交換・活動ができるようにしていくことやサイレント・マジョリティの声をいかに集約・反映させるかが重要であると考え。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 古民家移築をはじめとする歴史民俗体験施設整備事業を進めるにあたり、寄附をいただいた長久手中央土地区画整理組合をはじめとする多くの市民から魅力的で素晴らしい施設を整備して欲しいとの意見に応えるため、工事を確実に進捗させる。また、供用開始に向けて、主体的に活動してくれる市民を増やすため、引き続き市民ワークショップを開催して、市の取組の情報発信に努める。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		歴史民俗体験施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	120	200	300	400	500
				実績	106				
	(2)	【アクションプラン】 整備する古民家の棟数	棟	見込	-	-	-	1	-
				実績	-				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・市民参加の延べ人数は、市民ワークショップ参加延べ人数とする。令和4年度は、古戦場公園再整備事業に関する市民ワークショップを4回開催し、大学生、外国人の方を含む延べ106人の市民が参加した。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	拡充

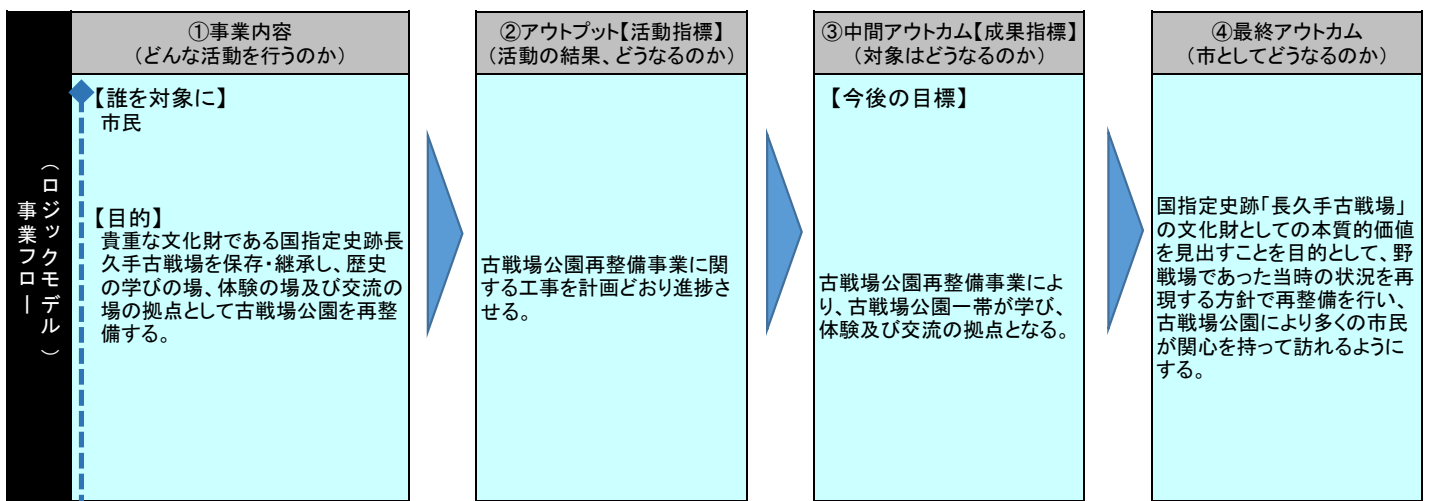
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		歴史民俗体験施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		歴史民俗体験施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	24	事業名	古戦場公園再整備事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	------------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和14年に国指定史跡に指定された長久手古戦場は、「史跡長久手古戦場」として貴重な文化財となっている。経年劣化が著しい古戦場野外活動施設の活用のある見直しも含めて、公園一帯を有効活用し、歴史の学びの場、体験の場及び交流の場の拠点として古戦場公園を再整備する。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	52,602	164	3,122	42,335
決算				49,316	2	10,377	26,342	-
人件費(B)		千円	決算	7,380	5,620	5,691	6,579	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	56,696	5,622	16,068	32,921	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		59,500	60,000	60,300	60,500	60,800
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	0	0	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R8年度(2026)年実績	【目標②】 R13年度(2031)年実績
	再整備後の古戦場公園で、主体的に活動する市民の延べ人数 (指標の設定根拠)	人	106	500	1,000
再整備後の古戦場公園では、主体的に考え、行動することが出来る市民が必要であるため。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 現状の市民ワークショップの参加者数を参考に、令和7年度末の古戦場公園の供用開始に向けて、事業に関心を持つ市民が増加することを想定し、目標数値を設定した。			

振り返り	事業開始からの経緯など	令和5年度にガイダンス施設建設工事の着手が決定され、令和7年度末の供用開始を目指すこととなった。施設の運営を担うことができる市民を今後もワークショップ等を通じて増やしていく必要がある。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 古戦場公園再整備事業に関する市民ワークショップを4回開催し、大学生、外国人の方を含む延べ106人が参加した。また、長久手中央土地区画整理組合から本事業への御理解を得て288,717,043円の寄附金を受納し、本事業を進めるにあたり、市の財政的負担を大幅に軽減することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の中からファシリテーターを育成し、市民主体で意見交換・活動ができるようにしていくことやサイレント・マジョリティの声をいかに集約・反映させるかが重要であると考え。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 古戦場公園再整備事業を進めるにあたり、寄附をいただいた長久手中央土地区画整理組合をはじめとする多くの市民から魅力的で素晴らしい施設を整備して欲しいとの意見に応えるため、古戦場公園再整備工事を確実に進捗させる。また、供用開始に向けて、主体的に活動してくれる市民を増やすため、引き続き市民ワークショップを開催して、市の取組の情報発信に努める。
----	--------	---

事務事業①		古戦場公園再整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	120	200	300	400	500
			実績	106				
(2)	【アクションプラン】 整備工事の進捗率	%	見込	8	10	70	100	-
			実績	7				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・市民参加の延べ人数は、市民ワークショップ参加延べ人数とする。令和4年度は、古戦場公園再整備事業に関する市民ワークショップを4回開催し、大学生、外国人の方を含む延べ106人の市民が参加した。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	拡充	

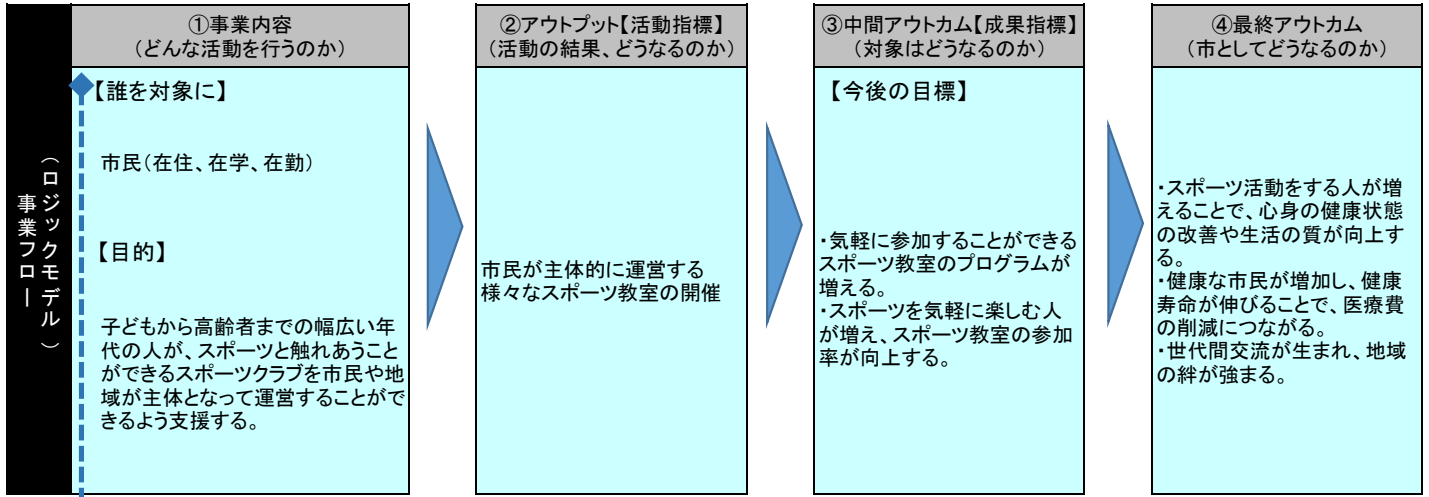
事務事業②		古戦場公園再整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

事務事業③		古戦場公園再整備事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	25	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	----------------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市スポーツ推進計画	9-5-1 保健体育費		
	事業開始の背景、経緯等	がんばらっせ長久手スポーツクラブは、「いつでも、どこでも、だれでも」を合言葉に、子どもから高齢者までの幅広い年代の人が様々なスポーツを気軽に楽しむ地域主体のスポーツクラブを目指し、平成24年度に設立した。しかし、当初から地域主体の運営の担い手不足を解消することができず、現在の実施事業は、行政主体の教室開催のみで、本来のあるべき形で運営されていない。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	3,480	3,351	3,123	2,335
決算				2,423	1,422	2,373	2,116	-
人件費(B)		千円	決算	2,578	3,170	2,860	3,008	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	5,001	4,592	5,233	5,124	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		459	254	340	466	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		11	13	15	15	-

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2023)年実績	【目標①】 R 年度()年実績	【目標②】 R 年度()年実績
	教室の開催数	教室/年	36	—	—
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)			
市民が気軽に参加することができるスポーツ教室の開催回数を指標とする。		—			

振り返り	事業開始からの経緯など	平成24年度に「がんばらっせ長久手スポーツクラブ」を立ち上げたが、当初から行政側と委員(市民)との間に認識のずれが生じていて、事業運営が軌道に乗らなかった。委員(市民)は、クラブ運営の担い手となることに負担を感じ、市が働きかけるも事業に参画することがなかった。よって、事業運営は事務局である市が行ってきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市の体育施設等は、令和5年度から指定管理者制度を導入することから、これまで市が主催してきたスポーツ教室に「がんばらっせ長久手スポーツクラブ」教室を統合して、指定管理者がスポーツ教室を引き継いで行うこととした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 指定管理者によるバリエーション豊富なスポーツ教室の開催が期待できること及び市スポーツ協会によるスポーツ教室が充実していること並びに市議会議員から「総合型スポーツクラブ事業は、市職員の負担となっており、本市にそぐわないため、やめてはどうか。」との意見もあったことから、既存の考え方にとらわれず、事業のあり方を見直す。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	スポーツ教室は、指定管理者制度を導入することでバリエーション豊富なスポーツ教室の開催が期待できる。また、市スポーツ協会によるスポーツ教室のプログラムが充実していることもあるため、既存の考え方にとらわれず、事業のあり方を見直し、廃止する。

事務事業①		総合型地域スポーツクラブ事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	市民の教室参加の会員数	人	見込	541	-	-	-	-
			実績	466	-	-	-	-
(2)	【アクションプラン】 地域や市民が主体となって設立した 運営組織	組織	見込	0	-	-	-	-
			実績	0	-	-	-	-
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> がんばらせ長久手スポーツクラブ教室は、年齢やレベルを問わずに参加することができる教室（幼児体操、ヨガ、テニス等）を36教室開催した。利用者アンケート及びスポーツ教室の評価を実施した結果、廃止することとし、指定管理者管理者による市民ニーズを反映したスポーツ教室を取り入れるよう見直しを行った。							今後の方向性	休・廃止
							コスト投入	縮小

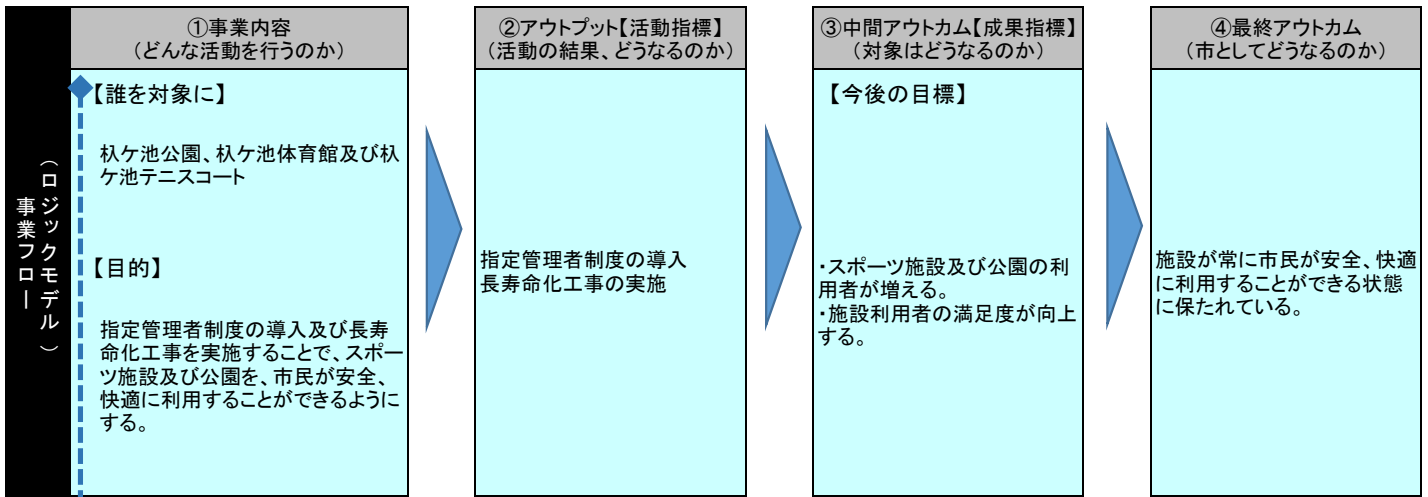
事務事業②		総合型地域スポーツクラブ事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③		総合型地域スポーツクラブ事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	26	事業名	杵ヶ池公園管理事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	-----------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	都市公園法、長久手市都市公園条例、長久手市都市公園条例施行規則、長久手市体育施設設置及び管理に関する条例、長久手市スポーツ推進計画、長久手市公共施設等総合管理計画、長久手市公共施設個別施設計画	9-5-2 体育館費		
	事業開始の背景、経緯等	市民がスポーツ施設及び公園を安全に利用することができるようにするためには、経年劣化している施設を適正に維持管理する必要がある。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	120,654	29,593
		決算	105,971	30,579	68,755	55,307	-
人件費(B)	千円	決算	3,154	3,932	2,944	4,577	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	109,125	34,511	71,699	59,884	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	箇所		-	3	3	3	3
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	26,707	23,926	21,236	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2023)年実績	【目標①】 R5年度(2024)年実績	【目標②】 R 年度()年実績
	トレーニングルーム利用者数(延べ)	人	8,247	12,800	
	(指標の設定根拠) 杵ヶ池体育館の施設において、最も手軽に利用することができる施設であるトレーニングルームの利用者数を指標とすることで、利用者の満足度を推し量る。			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 年間開館日数320日×利用者数40人/日	

振り返り	事業開始からの経緯など	杵ヶ池公園及び杵ヶ池体育館は、共用開始から30年以上が経過している。予算の範囲内で毎年度計画的に修繕に取り組んでいるが、本来の機能回復までいたっておらず、施設の経年劣化が進んでいる。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度は、杵ヶ池体育館の東出入口土間改修工事及び排煙窓改修工事を行った。 令和5年度から指定管理者制度を導入する。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 予算を確保したうえで、より利用者の安全性や満足度が高まるよう、優先順位をつけて施設改修工事を実施する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 施設の適正な維持管理のため、「長久手市公共施設等総合管理計画」及び「長久手市公共施設個別施設計画」に基づき計画的に修繕を行う。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		既存スポーツ施設長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 長寿命化改修完了施設 【累計】	施設	見込	1	0	1	1	1
				実績	1				
	(2)	公共施設点検マニュアルに基づく定期点検	回数	見込	1	1	1	1	1
				実績	1				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 秋ヶ池体育館の東出入口土間改修工事及び排煙窓改修工事を行った。							今後の方向性	拡充
								コスト投入	拡充

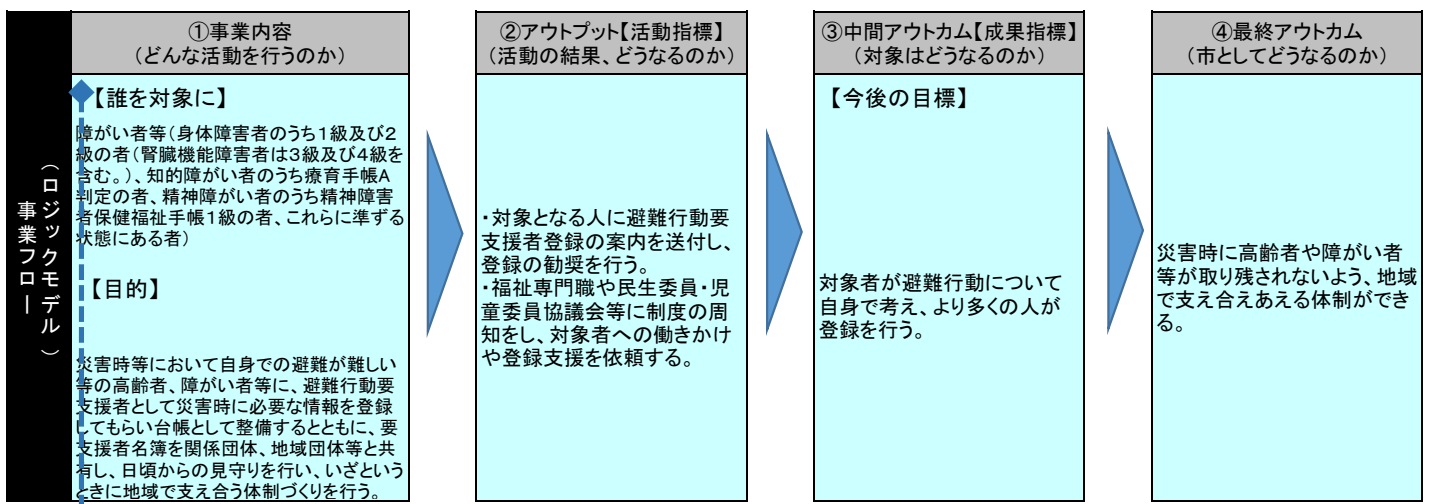
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		既存スポーツ施設長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		既存スポーツ施設長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	27	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
------	----	-----	--------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン、長久手市避難行動要支援者支援要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	事業費(A)		千円	予算	16,822	22,119	23,614	24,724
決算				14,286	17,199	18,976	20,574	-
人件費(B)		千円	決算	15,881	9,614	9,735	16,364	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	30,167	26,813	28,711	36,938	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		484	568	579	580	580
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		37	50	53	64	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	避難行動要支援者登録率 ※旧高齢者実態把握調査の対象者を除く (指標の設定根拠)	%	33%	35%	40%
登録率は、制度の認知度及び災害への備えについての意識向上の度合いが分かる指標であるため			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 令和4年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定		

振り返り	事業開始からの経緯など	災害対策基本法に基づき、災害時等において自身での避難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度中に、登録申請様式を個別避難計画に対応し様式に改訂し、愛称をみまもり台帳とした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) まだまだ制度の周知と地域の支え合いの体制づくりが十分とは言えない状況である。民生委員・児童委員、自治会関係者などの地域の関係者や福祉専門職の協力が得られるよう引き続き取り組んでいく。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	みまもり台帳の登録時に発生していた入力作業等の事務軽減のため、AI-OCRを活用するとともに、既存のシステムの見直しを行い、令和5年10月に新規システムの導入を目指す。新規システムには、台帳機能に加え地図機能を搭載することにより、ハザードマップ等の地図データと避難行動要支援者の居住地を対照することが可能となる予定である。

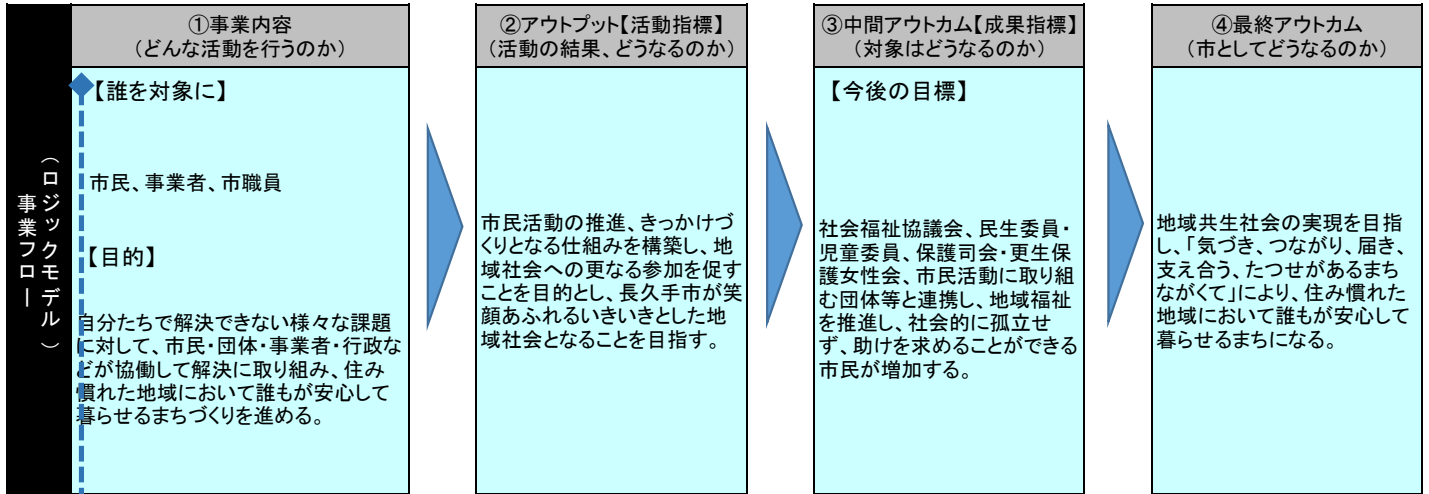
事務事業①		障がい者災害時支援事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン】 避難行動要支援者登録者数【単年】 ※旧高齢者実態把握調査の 対象者を除く。	人	見込	390	400	410	420	430
			実績	367				
(2)	新規登録者数 ※旧高齢者実態把握調査の 対象者を除く。	人	見込	40	40	40	40	40
			実績	16				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
個別避難計画に対応した様式に改訂し、民生委員児童委員協議会、福祉専門職に説明し周知した。改訂後の様式は2月に送付しており、令和5年度に要支援者ごとに個別避難計画が策定される予定。 ※上の実績は、令和3年度調査分。							コスト投入	拡充

事務事業②								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③								
活動指標			区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	28	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した、第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	116,225	119,136	107,845	112,556
決算				105,523	112,502	112,502	102,616	-
人件費(B)		千円	決算	-	11,956	13,581	16,850	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	105,523	124,458	126,083	119,466	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人(※市民)		58,545	59,499	60,035	60,352	60,770
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R9年度(2027)年実績
	生活上の問題で手助けが必要なとき、近所の人たちに助けを求められることができるか。 (指標の設定根拠)	%	24.5	25	35
	平成29年度調査時に32.9%。社会的に孤立化が進みがちな傾向がある中で、地域福祉事業の推進により、助けを求める関係のある町となることを目指す。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 長久手市地域福祉に関する市民意識調査調査結果報告書		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成26年9月策定の地域福祉計画・地域福祉活動計画に次いで、平成31年に第2次長久手市地域福祉計画を策定し、地域福祉を推進している。平成28年1月に、市民活動のきっかけづくりや、健康づくり・介護予防等を目的として、ながくて地域スマイルポイント事業実施要綱を制定。 (活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	令和4年度の成果	令和4年度から対象年齢を18歳以上から小学生以上に拡大。18歳未満は36人(ポイント交換は2人)が登録。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度から交換者数が減少傾向にあったが、令和4年度に件数が増加した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 手帳登録者数は継続してあるが、ポイントを交換する方が固定化し、頭打ちの傾向があり、一定の成果は果たしたものととらえている。対象事業が拡大しており、どのような事業を対象とするかの再検討の必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 事業が定着し、市民活動のきっかけづくりという目的は果たした。「気づき、つながり、届け、支え合う、たつせがあるまち ながくて」をより推進していくために、対象事業の定義や要件等の見直しを実施するとともに、事業の縮小・廃止を含めた新たな展望を示す。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		ながくて地域スマイルポイント事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	市民団体新規登録	団体	見込	5	5	5	5	5
				実績	1				
	(2)	【アクションプラン】 スマイルポイント事業 交換者数 【単年】	人	見込	620	550	550	550	550
				実績	518				
	(3)	スマイルポイント事業 個人登録者	人	見込	1,000	850	900	900	900
				実績	792				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	市主催行事、福祉施設等の奉仕活動、市民団体が自主的に実施する奉仕活動等に対して、ポイントを付与し、貯まったポイントをQUOカード、図書カードまたは子ども商品券に交換。(令和4年度実績3,010,000円)							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		ながくて地域スマイルポイント事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		ながくて地域スマイルポイント事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	29	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン	3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業 フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	<p>【誰を対象に】</p> <p>障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)</p> <p>【目的】</p> <p>障がい者の自立生活のため、法等に基づく障害福祉サービス給付と組み合わせ、(障がい者作業施設外での)就労促進、外出機会の創出、共同生活の体験促進に係る事業を実施するほか、障害者手当等を支給する。</p>	<p>各種手当の支給、団体及び個人への補助・助成金を交付する。</p>	<p>【今後の目標】</p> <p>手当や制度を活用し、社会参加する障がい者等が増える。</p>	<p>障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。</p>
	<p>(注) ①～④は、事業の進捗状況に応じて変更される可能性があります。</p>			

コスト 推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	94,068	96,975	98,745	101,319	99,419
			決算	88,229	100,242	95,561	95,605	—
	人件費(B)	千円	決算	11,297	16,321	22,841	20,220	—
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	99,526	116,563	118,402	115,825	—
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		464	495	501	516	526
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		225	229	229	233		

進捗 状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	就労定着支援事業の利用者	人	21	22	24
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。			過去3か年の実績の平均利用者数を設定。調査年は、障害福祉計画(3年間)と整合を図るため、その終了年度である令和5年、令和8年度とした。		

振り返り	事業開始からの経緯など	障がい者の障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・令和4年度中に就労定着支援を利用した者21名の内19名が、令和4年度末において一般就労を継続している。 ・障がい者社会見学事業については、市の補助金ガイドラインに沿って要綱を改正した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 各種補助(助成)金、手当等が、目的に沿った適正な運用ができていないか、検討を加えていく必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	市民主体の活動が促進されるよう、社会見学事業、理解促進事業等の助成金について、広報に注力する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		障がい者地域生活整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 障がい者地域生活体験グループ ホーム事業利用者【累計】	人	見込	20	16	—	—	—
				実績	7				
	(2)	事業実施事業者数	事業者	見込	2	2	—	—	—
				実績	0				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	休・廃止
	コロナの感染拡大防止のため、グループホームが体験利用者を受け入れることが困難であったため、実施していない。なお、事業開始当時と比べるとグループホームが増加し認知も進んできているため、令和5年度で事業を廃止する。							コスト投入	縮小

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	30	事業名	障がい者自立支援事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン	3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業フロー (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	<p>【誰を対象に】</p> <p>障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者)</p> <p>【目的】</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業サービス等の給付を行う。</p>	<p>・障害福祉サービスの支給</p> <p>・地域生活支援事業(日常生活用具の給付、地域生活支援サービスの支給など)の実施</p>	<p>【今後の目標】</p> <p>障がいを理由に外出を控えたり、ひきこもり状態になることなく、社会参加する人が増える。</p>	<p>障がい者が社会参加し、地域において自分らしく生活することができる。</p>
	<p>事業開始の背景、経緯等</p>			

コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	776,887	800,582	839,868	948,220	967,846
			決算	697,838	762,709	815,231	849,479	-
	人件費(B)	千円	決算	32,804	26,164	20,781	22,828	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	730,642	788,873	836,012	872,307	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		464	495	501	510	526
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,475	1,553	1,612	1,658		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間	時間	44	48	55
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、単独では外出が困難な障がい者が外出を通して社会参加をしていることの指標となるため		コロナ禍での利用状況及びコロナ禍以降の需要拡大を加味した数値を設定。調査年は、障害福祉計画(3年間)と整合を図るため、その終了年度である令和5年、令和8年度とした。			

振り返り	事業開始からの経緯など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害のある人々の個々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に支給決定が行われる「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」を実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 障がい者自立支援協議会において、本市の相談支援体制の強化・拡充にむけて検討を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市に一定の裁量がある地域生活支援事業については、必要に応じて随時見直しを行っている。今後、移動支援事業の対象、報酬単価について事業所からの意見も踏まえ、見直ししていく。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	地域生活支援事業の適正な実施に向けて、事業メニューのうち給付を行う事業(日中一時支援事業、移動支援事業等)の実施要領を令和5年度中に見直す。

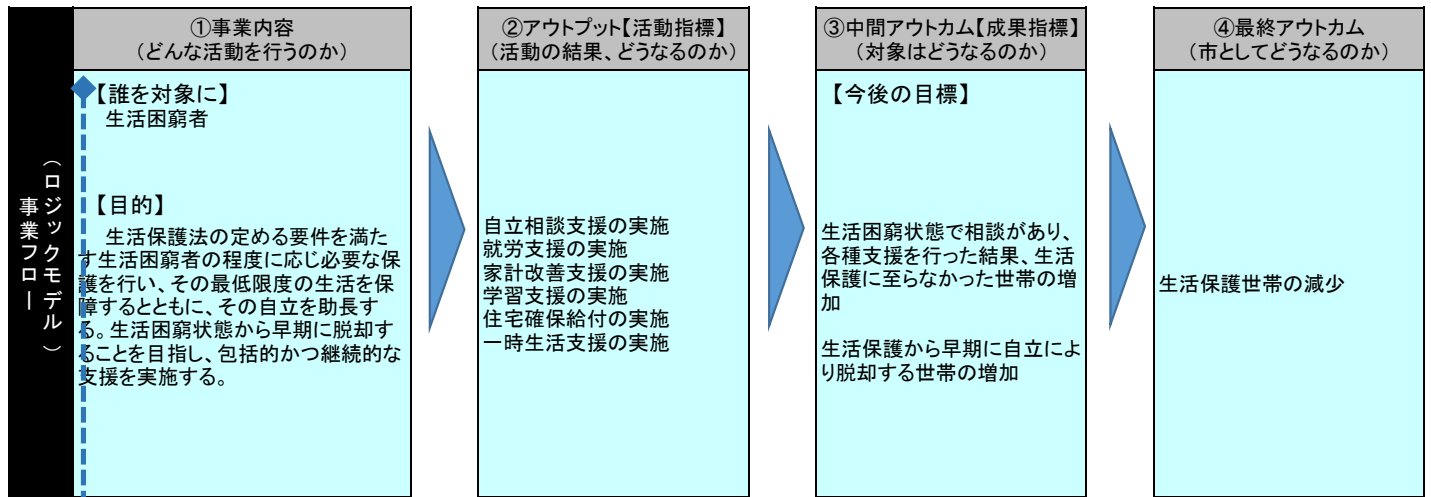
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		障がい者基幹相談支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 相談件数【単年】	件	見込	4,412	4,417	4,422	4,427	4,432
				実績	1,592				
	(2)	個別訪問調査におけるアンケート回収数	件	見込	114	120	120	120	120
				実績	117				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	(1)相談件数の算定方法を変更したため、件数が大幅に減少した。 (2)個別訪問調査の対象者が増え続けるため、限られた人的資源で効果的かつ継続的に調査を行必要があることから、対象者の範囲を見直したため、調査件数が減少した。							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		障がい者コミュニケーション支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	8	8	8	8	8
				実績	3				
	(2)	【アクションプラン】 要約筆記奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	5	5	5	5	5
				実績	10				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	令和4年度は、手話奉仕員養成講座(基礎講座)全22回及び要約筆記ボランティア養成講座全6回を開催した。手話体験講座は長久手市と東郷町にて開催した。※手話は日進市・東郷町・豊明市と共同開催。要約筆記は日進市と共同開催。							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		障がい者外出支援事業						
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	見込	20	25	30	35	40
				実績	20				
	(2)	移動支援事業利用人数	人	見込	50	52	54	56	58
				実績	35				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	令和4年度は、登録事業所において研修が実施されなかった。一般的には、登録事業所職員が研修の講師を務めるため、事業所の人員体制上、研修に係る人員確保が難しい場合には、実施が難しい場合がある。							コスト投入	縮小

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	31	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	生活保護法、生活困窮者自立支援法	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、 長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等	3-3-1 生活保護総務費	
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業			
	市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな情報を含むため原則的には困難であるが、事業によっては協力企業等との協働が考えられる。		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	37,109	35,083
		決算	32,794	51,056	40,261	50,639	-
人件費(B)	千円	決算	22,406	25,268	25,563	26,729	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	55,200	76,324	65,824	77,368	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		317	530	505	353	365
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		199	183	149	164	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	生活困窮状態で相談があり、各種支援を行った結果、生活保護に至らなかった世帯数	世帯	155	156	157
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
生活困窮者からの相談を受け、必要に応じた支援を実施した結果、生活保護申請に至らなかった世帯が増加することは、生活保護世帯の減少傾向を図ることができる指標であるため		R4年度の新規相談件数162件、うち生活保護申請7件 相談件数は横ばいもしくはコロナ収束により減少傾向と想定されることから、生活保護申請件数を5年で1件ずつ減らしていく。			

振り返り	事業開始からの経緯など	平成25年に生活困窮者自立支援法が成立し平成27年度から同法に基づく制度が発足して以来、各種支援事業を展開してきた。コロナ禍により令和2年度及び令和3年度は新規相談件数が倍増するなど大きな影響があったが、同制度を活用し、生活保護に至る前に適切な支援を行ってきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自立相談支援事業については、土日も相談受付を実施している事業所に業務を委託しているため、市役所での相談受付と合わせると、相談業務の通年実施(年末年始を除く)が実現している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮に陥る原因等が多様化、複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図る。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年度以降、予算を確保した上で、生活保護業務や生活困窮者自立支援事業の先進地視察や実務研修へ積極的に参加し、専門的な知識の習得を図る。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		生活困窮者自立支援事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	見込	105	110	110	110	110
			実績	162				
	(2) 生活保護に関する面接相談件数	人	見込	50	55	60	65	70
			実績	49				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 支援実績 ・自立相談支援事業 新規相談件数162件 就労支援者数13人 ・家計改善支援事業 新規相談件数4件 ・学習支援事業 参加者数40名 ・住宅確保給付金8人 ・個別訪問調査15件						今後の方向性	拡充
							コスト投入	現状維持

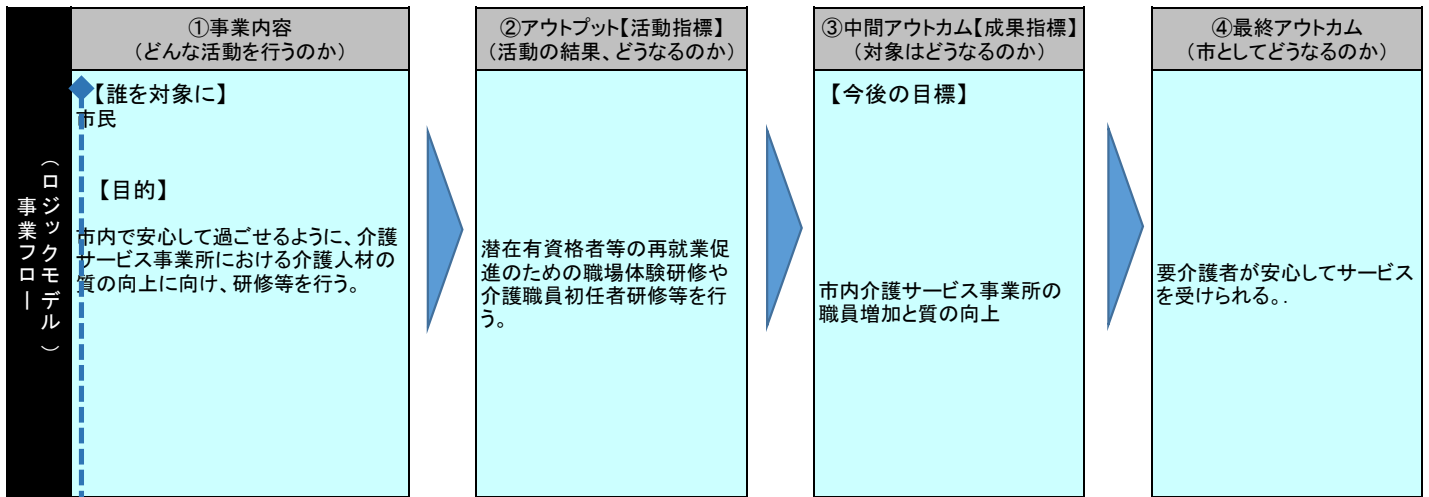
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	32	事業名	介護職員確保事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市潜在的有資格者等就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱			3-1-2 老人福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められている。					
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	1,850	1,061	975
			決算	235	145	82	0	-
人件費(B)	千円	決算	2,259	1,479	1,123	756	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,494	1,624	1,205	756	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		5	5	5	5	5	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		4	3	1	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	介護人材確保数	人	0	5	5
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠、調査名、調査年など出典) 長久手市介護職員初任者研修は、例年20人前後の受講者があるが、本市の介護サービス事業所への就職は3~5人と少ないことから、毎年少しずつでも、人材を確保する必要があるため。長久手市の介護事業所に就職してもらうため、介護職員初任者研修等受講料助成金制度を利用し人材確保に努める		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、福祉の家で実施していたが、コロナ禍で3年連続で開催を中止した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍で、長久手市では介護職員初任者研修は開催中止した。愛知県での研修は行われていたが、長久手市に就職した人はいなかった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍では、介護サービス事業所で接触を行う研修や職場体験の受入れは難しいが、人員確保の問題は切実である。5類に変わり、新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、コロナ禍では、できなかった介護職員初任者研修等を行っていきたい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) コロナ禍により、長久手市介護職員初任者研修等、当面の事業縮小や中止は避けられないところがある。ただ、将来にわたって要介護者等が安心してサービスを受けられることが出来るよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するために新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、介護職員初任者研修等事業を行い人材確保に努めていく。
----	--------	--

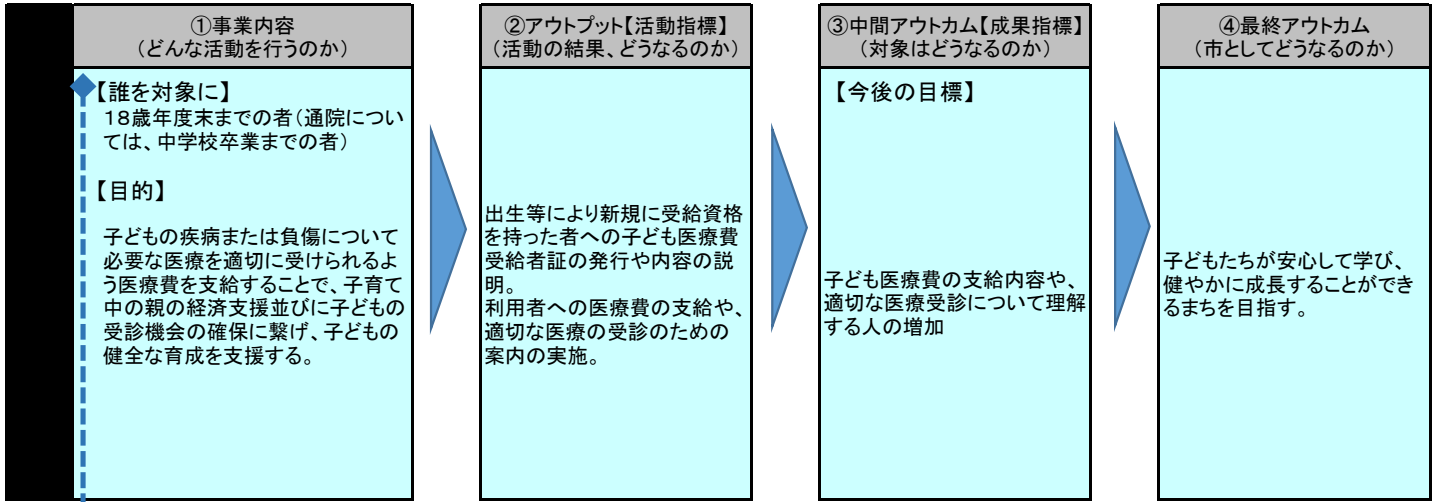
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		介護職員確保事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	人	見込	5	5	5	5	5	
			実績	0					
	(2) 介護職員初任者研修実施回数	回	見込	1	1	1	1	1	
			実績	0					
	(3)	回	見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、福祉の家で実施していたが、コロナ禍で3年連続で開催を中止した。職員確保のための受講料助成金の利用は、令和2年度は3件、令和3年度は1件、令和4年度は0件。							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②		介護職員確保事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		介護職員確保事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	35	事業名	子ども医療費支給事業	担当部課	福祉部保険医療課
第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市子ども医療費支給条例		3-1-3 福祉医療費	
事業開始の背景、経緯等	子どもの医療費の一部を支給することにより子どもの福祉の増進を図ることを目的とし、昭和48年4月に愛知県乳児医療制度の創設に合わせ開始した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 医療費を支給する範囲は条例で規定しており、市民・民間事業者との連携協働にそぐわないため		



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
事業費(A)	千円	予算	425,615	407,847	430,228	440,836	464,544
		決算	425,484	375,978	430,173	440,288	—
人件費(B)	千円	決算	2,338	3,263	3,541	4,027	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	427,822	379,241	433,714	444,315	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		11,212	11,278	11,220	11,173	13,152
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		37	36	37	37	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
子ども医療費の対象者一人あたりの医療費支給額 (指標の設定根拠)	人	39,406	39,406	39,406
子どもが医療を受けやすくすることは重要であるが、必要以上の医療を使わないように、案内していくことも重要なため。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 子ども一人あたりの医療費支給額が、毎年度同等程度であれば、必要以上に医療費を使用していないと考えられるため、令和4年度の実績額を目標額とした。		

事業開始からの経緯など	令和3年4月より、これまで入通院とともに中学校卒業までの者を医療費支給の対象としていたものを、入院について18歳になった最初の年度末までの者で非課税世帯の者の医療費を支給するよう事業を拡大した。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和5年1月より、入院医療費の支給について、所得制限を廃止し、高校生世代の全ての者を対象に変更した。制度変更に伴い、令和4年12月に高校生世代全員に子ども医療費制度の変更について、郵送により周知した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 子ども医療費の支給額が年々増加していることから、少しでも医療費の増加を抑えるため、制度変更の通知に合わせて、ジェネリックの利用等、医療の適正な利用についての案内を行っているが、制度変更がない時にも、医療の適正な利用を案内するための周知方法等を検討する。

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 子ども医療費の対象となる世帯に対して、子ども医療費制度の説明を行えるのが、医療証の発行時のみとなっているため、費用面などを考え個別に通知を送る以外の方法で、子ども医療制度について考えてもらえるような方法を検討する。
--------	---

事務事業①		子ども医療費支給事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン】 高校生世代の入院費助成について、 対象となる者が変更となったため制度 案内を行う。	人	見込	600	720	750	750	750
			実績	1,939				
(2)	【アクションプラン】 出生等により新規に受給資格を持っ た者への子ども医療費受給者証の発 行や内容の説明。	人	見込	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,150				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
令和5年1月に高校生世代の入院について、対象を拡大したため、令和4年度は高校生世代全体に通知を送った。 また、制度変更については広報により全世帯に向けても周知を行った。							コスト投入	拡充

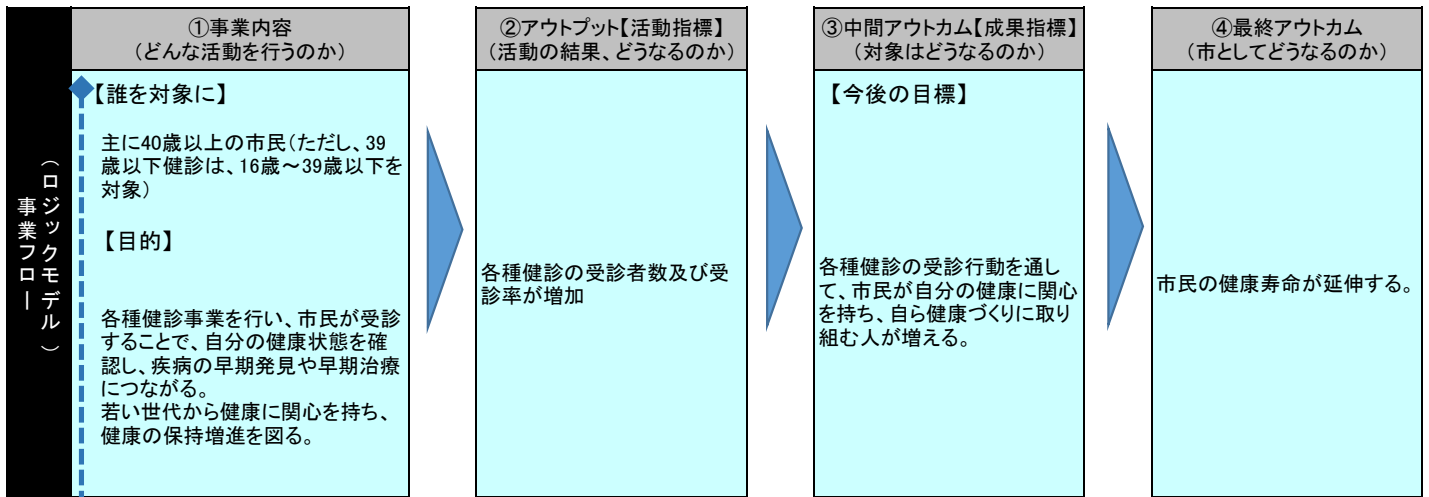
事務事業②								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③								
活動指標			区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	34	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	----	-----	--------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	有 健康増進法	予算区分(款一 項 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費		
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法(平成14年法律第103号)第19条の2に基づく健康増進事業として、がん検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診などを行い、また若い世代からの生活習慣病を予防する対策の一環として、市民が自分の健康状態を確認し、早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的とし実施。健康づくり計画(第2次)からは「健康管理」の項目として位置付けている。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	144,327	151,677	153,387	154,650
決算				141,090	151,696	148,094	143,252	-
人件費(B)		千円	決算	21,607	18,934	22,262	26,983	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	162,697	170,630	170,356	170,235	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		30,624	28,384	24,949	24,826	25,074
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		5	6	6	7	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	健康診査受診者数	人	24,826	26,092	27,423
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
受診者の増加が、疾病の早期発見、早期治療につながるため		R4年度実績をベースにし、延受診者数の年1%増			

振り返り	事業開始からの経緯など	平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」において、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するための領域の一つとして、「健康管理」を挙げ、性別・年齢を問わず各種健診の受診を進めていくこととしている。令和3年度に眼底検査を検診項目から外したことで総受診者数が減少したが、令和4年度はコロナ禍による受診控えも回復傾向にある。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 健診予約にweb予約システムを導入し、健診日の変更が受診者自らできるようにして、受診者の利便性を高めた。また、2つの健診を同時に受診できる日を設定した(乳がん検診と子宮頸がん検診のセットを6日間、39歳以下健診と子宮頸がん検診のセットを1日設定)。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) がん検診推進事業として、20歳女性に子宮頸がん検診無料クーポン券、40歳女性に乳がん検診無料クーポン券を送付しているが、特に子宮頸がんクーポン券の利用率が3.3%と低く、若い世代の受診を促進する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 特に若い世代の子宮頸がん検診受診促進を図るため、2つの検診を同時受診できる日を設定する。web予約システムを活用して、集団検診での検診日を受診者自ら選択できるようなweb予約システムの活用や、受診票(受診券)の送付方法の見直しにより、R9年度までにさらに受診者の利便性を高め、受診しやすい環境を整えていく。
----	--------	---

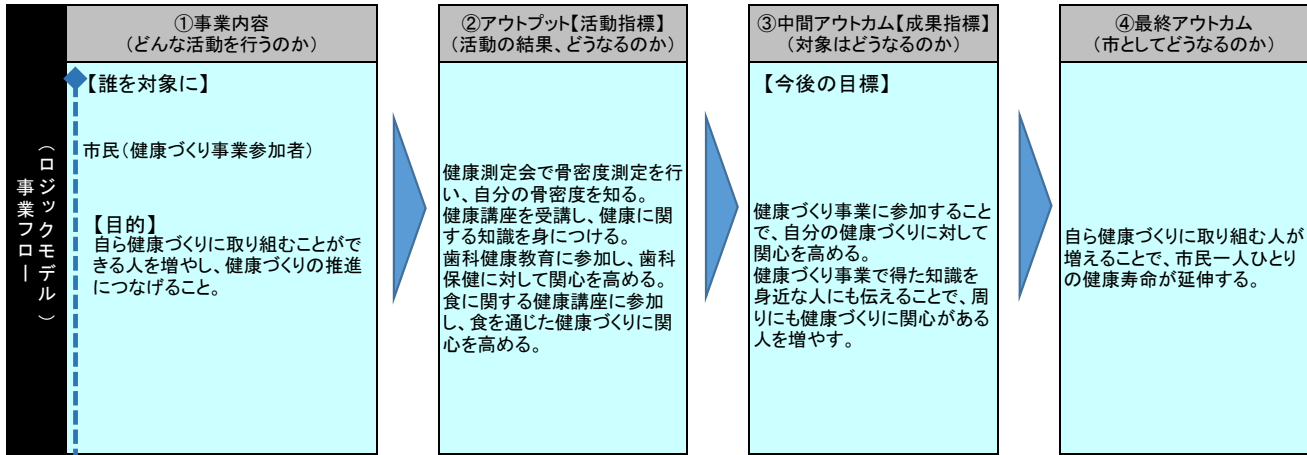
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		39歳以下健診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 39歳以下健診受診者数	人	見込	380	400	410	420	430
				実績	270				
	(2)	子宮頸がん検診とのセット検診の受診者数	人	見込	75	120	130	140	150
				実績	54				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	市国民健康保険加入の39歳の方87人と、前年度に39歳以下健診を受診した人145人に対して、39歳以下健診の勧奨を行った。健診受診者数が、令和3年度の202人から、270人に増加した。ほかにも、子宮頸がん検診とセットで受診できる日を1回設定し、受診者の利便性向上に努めた。							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)			見込					
				実績					
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	35	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款—項—目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画		4-1-2 予防費
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



項目	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	
			事業費(A)	千円	予算	3,385	3,189	2,760
			決算	2,341	1,681	1,819	2,342	-
人件費(B)	千円	決算	16,348	12,640	15,677	15,071	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	18,689	14,321	17,496	17,413	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		14,332	13,242	11,901	11,989	11,989	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	健康づくり事業参加者数(健康推進課主催事業)	人	11,989	12,292	12,602
	(指標の設定根拠) 健康講座等は自ら健康について取り組むことができる人を増やすことを目的としている。参加する人が増えることで、健康づくりの推進につながるため。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 健康推進課主催の健康づくり事業の延参加者数 R4年度実績をベースとし、年0.5%増		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、基本目標である「健康寿命の延伸」を達成するため、健康に対する啓発を目的に健康教育、8520・9020運動、禁煙外来治療費助成、健康マイレージ事業などを展開し、市民の健康づくり事業を推進している。令和4年度はがん患者補整具購入費助成を開始し、助成事業の拡大を図った。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年度は健康測定会を11月と2月の2回開催することで参加者の増加に繋がった。2月の健康測定会では、保険医療課、長寿課と連携し、骨密度測定の外に栄養相談や血管トーン測定、歩行測定など実施した。また、参加者に歯科健康教育・歯科相談を実施した。食と健康を考える会(市民団体)と連携し、朝食講座やフレイル予防レシピ開発を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 健康測定会で令和4年度は三師会との共催ができなかったが、令和5年度は共催に向けて調整をしていく。小学生向けの朝食講座では、調理実習をしたいという要望があったため、令和5年度は実施を予定している。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 市民自らが健康づくりに取り組めるきっかけを提供する。「長久手市健康づくり計画(第2次)」の最終年度である令和6年度末までに、健康づくりに関連する他事業との集約化や民間への移管を図る。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		健康づくり教室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の数	人	見込	30	30	30	35	40
				実績	29				
	(2)	【アクションプラン】 健康講座の延参加者数	人	見込	500	500	500	500	500
				実績	452				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・食と健康を考える会、ながくてすこやかメイトの2つの市民団体が運営に携わった。 (内訳:朝食講座9人、フレイル予防のレシピ紹介16人、8520・9020運動表彰式4人) ・健康講座参加者数(内訳:体成分分析装置測定会220人、ゲートキーパー養成講座36人、健康測定会111人、歯科健康教育47人、朝食講座15人、講座「更年期を健やかにすごすコツ」24人)							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

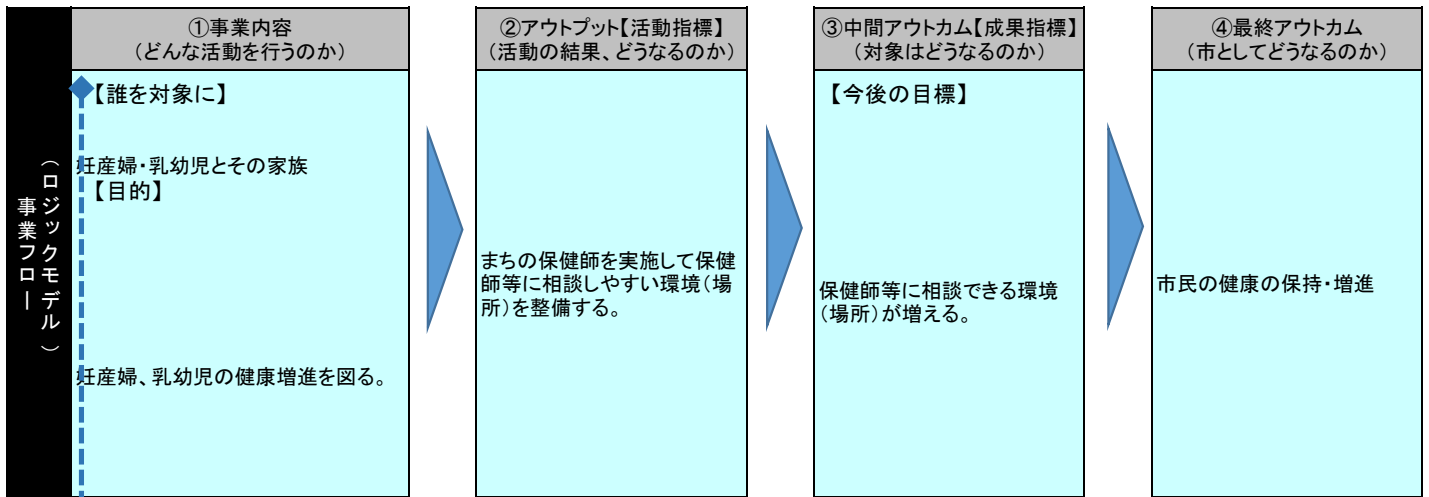
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		健康づくり計画推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 健康マイレージ優待カード発行者数 【単年】	人	見込	300	330	500	500	500
				実績	412				
	(2)	ラジオ体操講師派遣	回	見込	2	4	5	5	5
				実績	2				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・健康づくり計画の基本目標である「健康寿命の延伸」に向けた取組として、以下を実施 ・「健康マイレージ事業」18歳以上の市内在住、在勤、在学の者対象とし、健康や運動に関して目標達成するかイベントに参加することでポイントを獲得でき、50ポイント達成した人に愛知県が発行する優待カード(Myca)を交付する。紙媒体だけでなく、アプリでの参加も可。 ・「ラジオ体操第一の啓発」健康体操として啓発。希望のあるグループに対して、無料でラジオ体操指導士を派遣している。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		健康づくり計画推進事業						
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	36	事業名	母子保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
------	----	-----	--------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	母子保健法、第2期長久手市子ども子育て支援事業計画	4-1-4 母子保健費	
	事業開始の背景、経緯等	法に基づき、昭和34年から事業を実施している。			
市民・民間事業者との 連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
		事業費(A)	千円	予算	116,927	124,494	132,058	131,726
	決算			107,024	108,739	117,340	183,010	-
	人件費(B)	千円	決算	27,156	31,929	41,599	42,252	-
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	134,180	140,668	158,939	225,263	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		20,049	20,049	20,049	20,049	20,049
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		7	7	7	9	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	まちの保健師(児童館等)の実施回数	回	90	100	120
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
	まちの保健師の実施が保健師等に相談しやすい環境の整備につながるため		児童館等でのまちの保健師の実施予定回数とした。		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成26年4月から地域保健活動として、保健師が地域に出向き、市民の健康や子育ての悩みについて相談等を実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童館の他に、市民主催の子育てサロン等に参加し、保健師等の相談業務について、周知している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) まちの保健師について知らない市民が多いため、HP、課の事業等で周知する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和8年度までに相談支援体制の充実、関係機関との連携により切れ目ない支援体制の整備を図る。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		母子保健事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	母子保健コーディネーターの配置	人	見込	3	3	3	3	3
				実績	2				
	(2)	【アクションプラン】 母子保健コーディネーターの相談件数	件	見込	795	786	740	740	740
				実績	913				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	妊娠期から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目ない支援を行う。妊娠届出スクリーニング630件、個別支援プラン作成9件、個別相談220件、まちの保健師42件、予防連絡会12回							コスト投入	現状維持

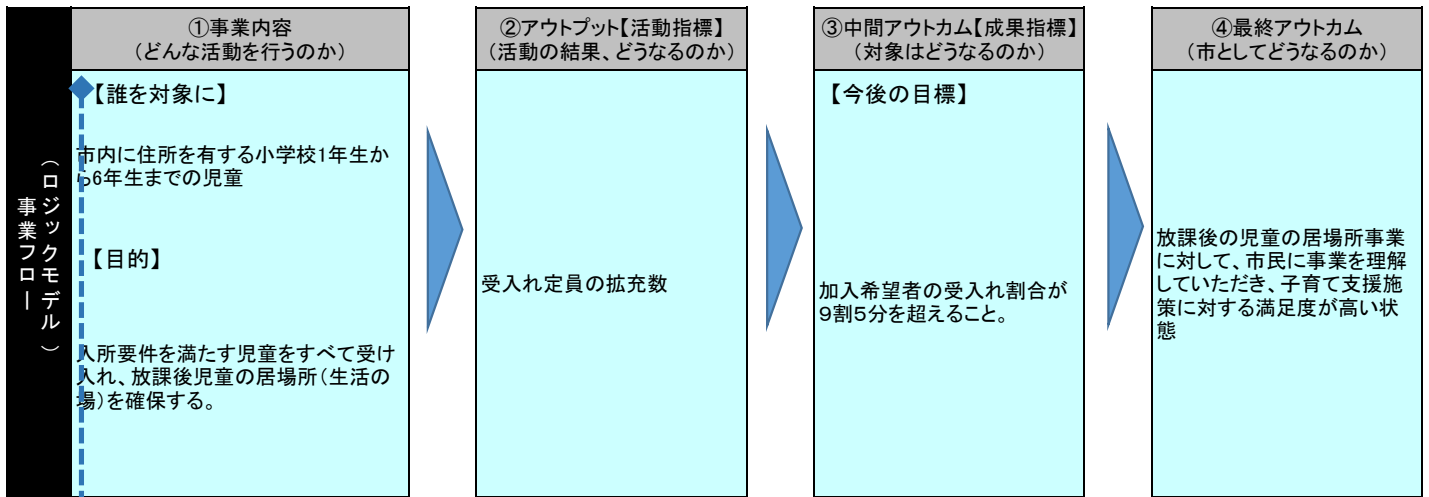
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		産前産後サポーター派遣事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	委託事業者数	か所	見込	4	4	4	4	4
				実績	4				
	(2)	【アクションプラン】 新規利用登録者数(単年)	人	見込	60	65	65	65	65
				実績	24				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない妊産婦に家事、育児支援を行う。多胎妊産婦は、外出支援も行う。利用実人数24人、利用回数のべ374回							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		事業内容						
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	37	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	子ども部子ども未来課
------	----	-----	------------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市児童クラブ運営要綱	3-2-1 児童福祉総務費		
	事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	149,165	162,834	170,230	188,051
決算				153,731	173,366	177,552	200,181	-
人件費(B)		千円	決算	8,743	99,604	78,631	82,617	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	162,474	272,970	256,183	282,798	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		883	986	1,045	1,031	1,031
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		255	283	235	265	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2027)年実績	【目標②】 R6年度(2032)年実績
	加入希望者の受入れ割合	%	94.2	95	95
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
	全ての利用希望児童を放課後児童クラブで受け入れることにより、放課後児童の居場所を確保することができるため		(児童クラブ、学童保育所においての)参加児童数/申込者数		

振り返り	事業開始からの経緯など	毎年度、待機児童対策のために、受入れ児童数を増やす対策を行ってきたが、常に需要が供給を上回る状況となっている。現状の分析を行い新たな施策検討が必要な状況となっている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 低学年を優先した参加児童の選定を行い、待機児童が生じている南小学校区では、高学年の児童館下校を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も、受入数、時間延長、保育内容など、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市がすべての利用ニーズに対応することは困難になってきている。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 待機児童の解消や生活の場としての適切な保育環境の提供に向けて、令和6年度から、民間活力を活用した新・放課後子ども総合プランに基づく、放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体型運営を実施する。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		放課後の子どもの居場所拡充事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 受入れ定員の拡充数【単年】	人	見込	20	20	40	0	0
				実績	20				
	(2)	受入れ児童数	人	見込	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045
				実績	1,031				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	待機児童数が多い、南小学校区では、高学年の児童館下校を実施した。							コスト投入	拡充

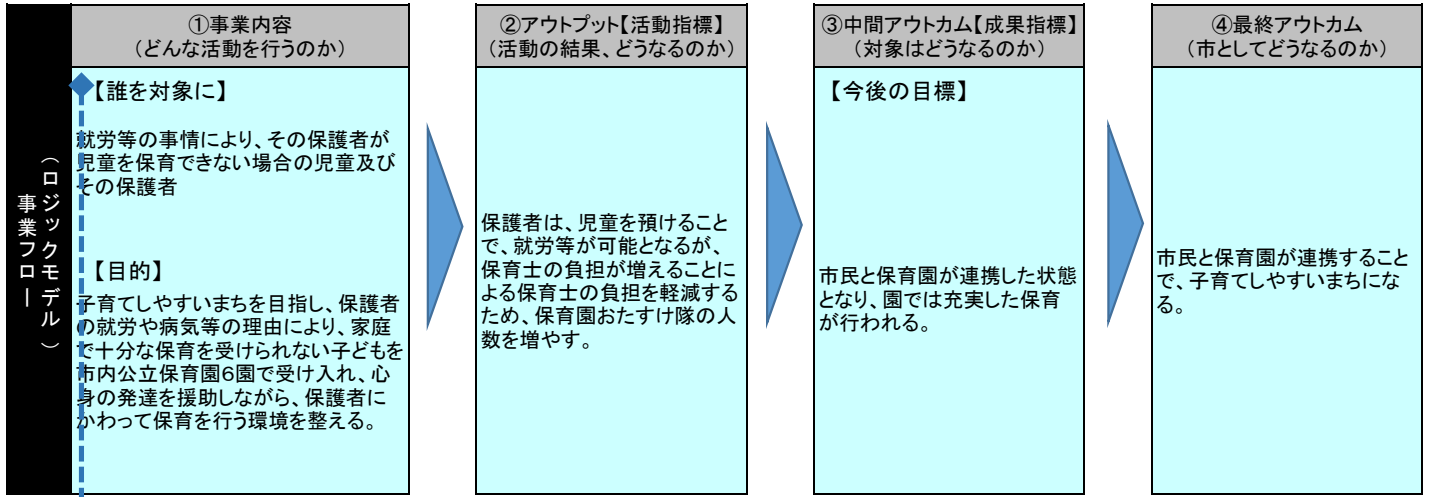
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		放課後の子どもの居場所拡充事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		放課後の子どもの居場所拡充事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	38	事業名	保育園事業	担当部課	子ども部子ども未来課
------	----	-----	-------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども子育て支援事業計画	3-2-5 保育園費		
	事業開始の背景、経緯等	就労等の事情により、その保護者が児童を保育できない場合に、保育園で保育を行う。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	272,845	318,521	380,295
			決算	251,942	305,401	364,878	359,943	-
人件費(B)	千円	決算	10,432	323,323	306,210	348,201	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	262,374	628,724	671,088	708,144	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	園		6	6	6	6	6	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			63,324	86,788			

進捗 状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	保育園児童館等地域交流事業として、おたすけたいの登録者数	人	70	77	85
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
保育園の様々な事業の負担軽減のために、人数を増やす必要があるため		目標は、1園あたり10~15人×6園=85人とした。			

振り返り	事業開始からの経緯など	地域の住民の方々と一緒に保育園の子ども達を見守るしくみづくりのために事業を開始した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 園児のお散歩に同行していただいているおたすけたいの方の中には、5年以上継続している方もおり、保育士が安心して園児の見守りに加わっていただいている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 園によって、登録者数に差があるため、地元周知を図る。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	園によって、登録者数に差があるため、令和7年度までに特に少ない園の地元周知を図ることで、全体の登録者数を85人に増やす。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		保育園事務事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	85	85	85	85	85	
			実績	85					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】(保育園おたすけ隊)	人	見込	85	85	85	85	85	
			実績	70					
	(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】(児童館おたすけ隊)	人	見込	70	70	70	70	70	
			実績	70					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	コロナ禍で、保育園に出向いての活動が少なかったが、収束後はこれまでのような、草取り、落ち葉清掃等の保育園の環境整備や、送迎時の安全対策、行事の手伝いなど、保育園のちょっとした困りごとを助ける活動行う。							コスト投入	現状維持

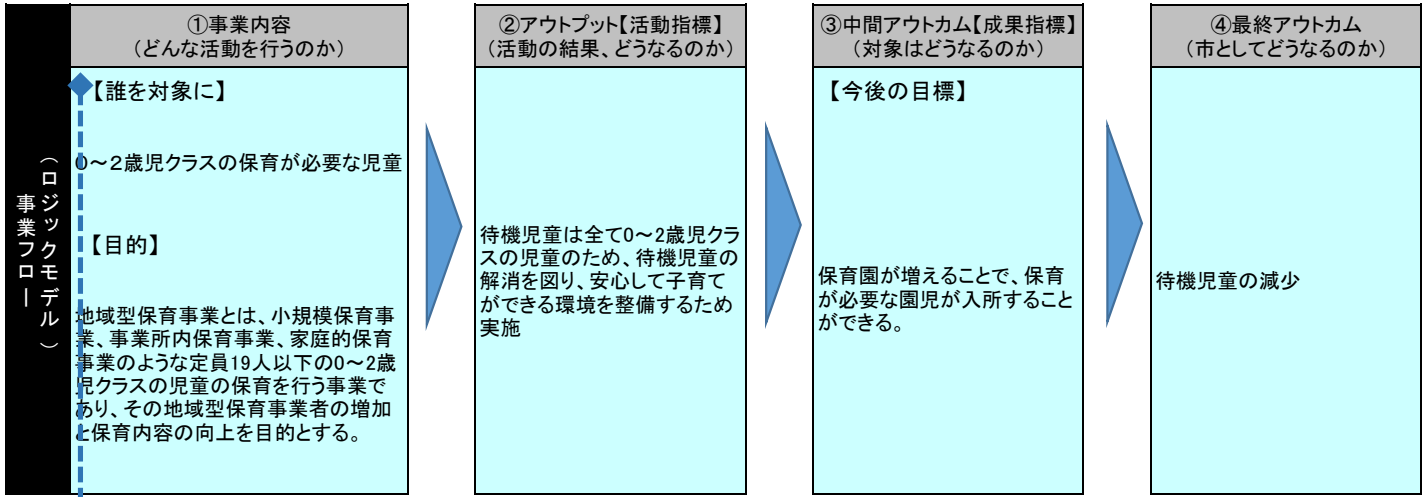
事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	39	事業名	地域型保育事業支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課
------	----	-----	-------------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援事業計画	3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、保育施策の一つとして新たに地域型保育事業が、市の認可事業に位置づけられ、国の給付制度の対象事業として開始した。本市では、平成27年度から小規模保育事業所が2園、事業所内保育所が1園、家庭的保育事業が2園開業している。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	-	7,637	7,271	24,024
決算				-	5,573	6,708	24,460	-
人件費(B)		千円	決算	-	1,491	1,879	1,361	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	0	7,064	8,587	25,821	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		園			5	6	7	8
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円						

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	地域型保育事業者数	箇所	7	8	8
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
待機児童の解消のために受け入れ施設を増やす必要があるため。			地域型保育事業者は、0~2歳を対象としており、市が認可した施設が対象です。 保育事業		

振り返り	事業開始からの経緯など	本市では、平成27年度から小規模保育事業所が2園、事業所内保育所が1園、家庭的保育事業が2園開業している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和5年4月に新たに開所する新規事業者に保育内容に関する監査を実施するなど、入所希望児童の受け入れ先の確保と、保育の質の向上のための施策を並行して実施していく。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育の質の向上のため、現行の保育事業者へも保育内容に関する監査を実施する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和5年4月1日に新たに開園する保育所について、指導監査を実施し、保育の質の向上を図る。今後も、既存の施設についても引き続き指導監査を実施していく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		地域型保育事業支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 定員数	人	見込	84	103	103	103	103	
			実績	84	103	103	103	103	
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】(地域保育所の設置数)	か所数	見込	7	8	8	8		
			実績	7					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 令和5年4月開園予定の小規模保育事業所を公募し決定した。							今後の方向性	拡充
								コスト投入	現状維持

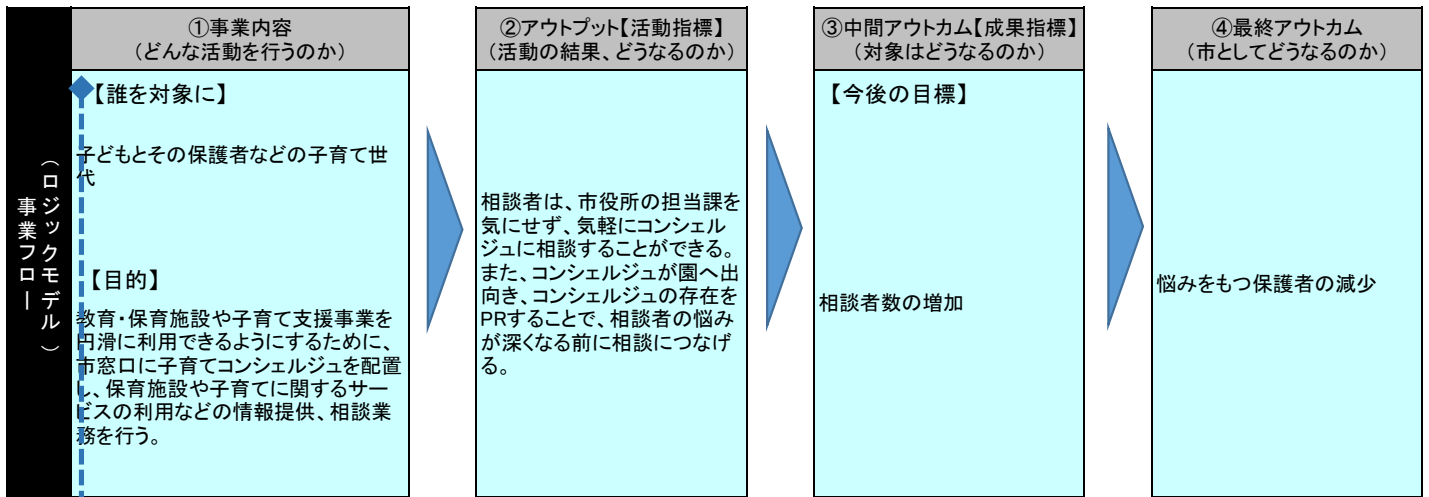
事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	40	事業名	利用者支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課
------	----	-----	---------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援計画事業	3-2-5 保育園費		
	事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、窓口子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	2,276	2,371	2,518	2,057
決算				2,275	2,370	2,056	2,057	-
人件費(B)		千円	決算	301	296	437	435	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	2,576	2,666	2,493	2,492	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		園		9	9	9	9	9
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円			1	1		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	相談者数(市役所窓口、電話・保育園・保健センター) (指標の設定根拠)	件	470	570	670
子育てに関する質問や相談を受けることで、疑問や状況を解決するため			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 目標は月50人×12月と設定した。		

振り返り	事業開始からの経緯など	教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるように、保護者のニーズを保育等のサービスを結びつける必要があったため、窓口子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務ができなかったが、保育所入所相談が増加する時期である夏季から秋季にかけて、保育園に出向いて相談を受けることができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園の代わりとなりうる施設等の案内を行うが、最終的に保育施設が足りないため市民のニーズに応えられない場面がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	市内の園をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行う。

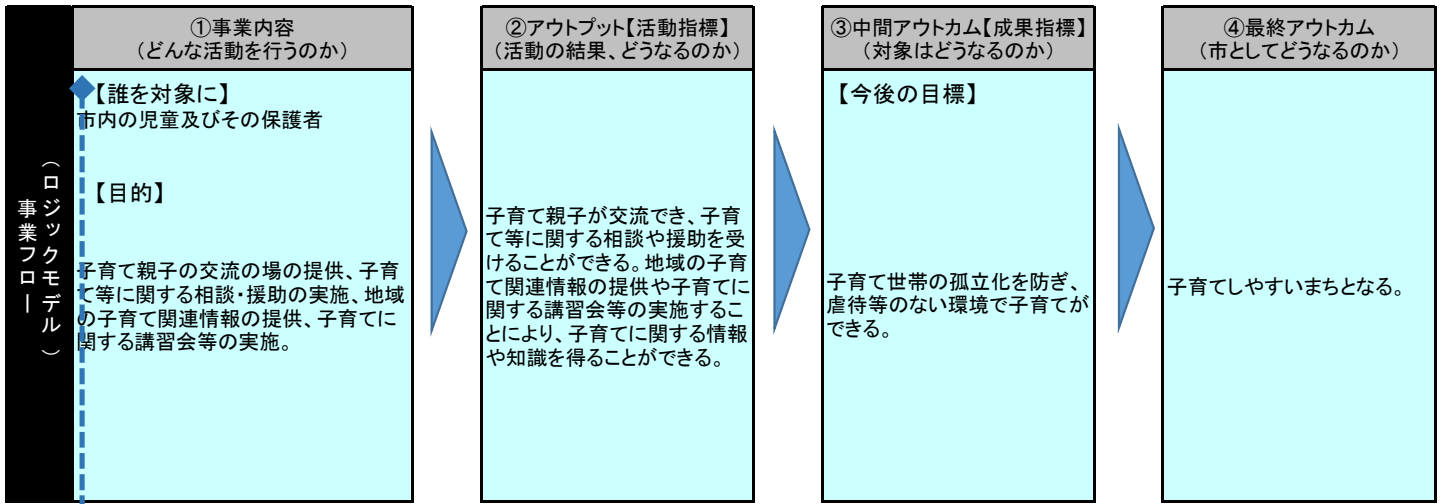
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		子育てコンシェルジュ事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	—	見込	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	—
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】相談件数	人	見込	640	570	670	670	670
				実績	470				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	令和4年度の相談者数 市役所窓口158人、電話229人、保育園・保健センター等83人							コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	41	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。令和3年度から重層的支援体制整備事業の地域づくり事業にも追加。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
事業費(A)	千円	予算	3,096	6,266	8,137	8,138	8,408
		決算	3,039	5,661	7,580	8,045	—
人件費(B)	千円	決算	6,291	7,514	9,237	11,553	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,330	13,175	16,817	19,598	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		10,876	10,852	10,792	10,713	10,713
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	子育て支援センター来館者数	人	6,049	24,960	24,960
	(指標の設定根拠) 子育て親子の交流、子育て等に関する相談や援助、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等は子育て支援センターで実施している。このため、来館者数を指標とした。		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典) 子ども・子育て支援事業計画地域子育て支援拠点事業の量の見込み(子育て支援センターの施設上の入場可能である人数で設定)		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成20年度に開所し、子育てに関する事業を時代のニーズを捉えながら事業を展開している。平成26年からはアウトリーチとして、地域の身近な児童館等に出向き、リズム遊びなどの教室を実施し、相談・援助活動を進めてきた。令和2年のコロナ禍では休館時期を3ヶ月設けた後に制限を設けて再開し、未就園児の居場所としての役割を努めた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) マスク着用が困難な幼児を対象にした講座や運動系の講座は、時間短縮や人数制限を設けた。計画した教室等は、下半期は中止することなく開催できた。感染対策をしての開館や行事は実施方向で進め、コロナ禍ではあったものの特に0歳から就園までの児童と保護者の孤立化防止に努めた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類になり、外出自粛等の制限は緩和されたため、事業、行事の参加者数や実施時間を平時に近づける見直しを行う必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	ワンオペ育児による孤立感の解消を目的に、乳幼児の親子対象のサロンをR4年度に実施し、好評であったため継続する。また今後も母子保健分野との連携による子育て支援の実施を継続し、協定事業者との行事のコラボレーションも併せて展開を図る。コロナ制限は緩和されたが、今後も安全に過ごせる環境整備の継続とニーズに合致したプログラムの改善等に取り組む。

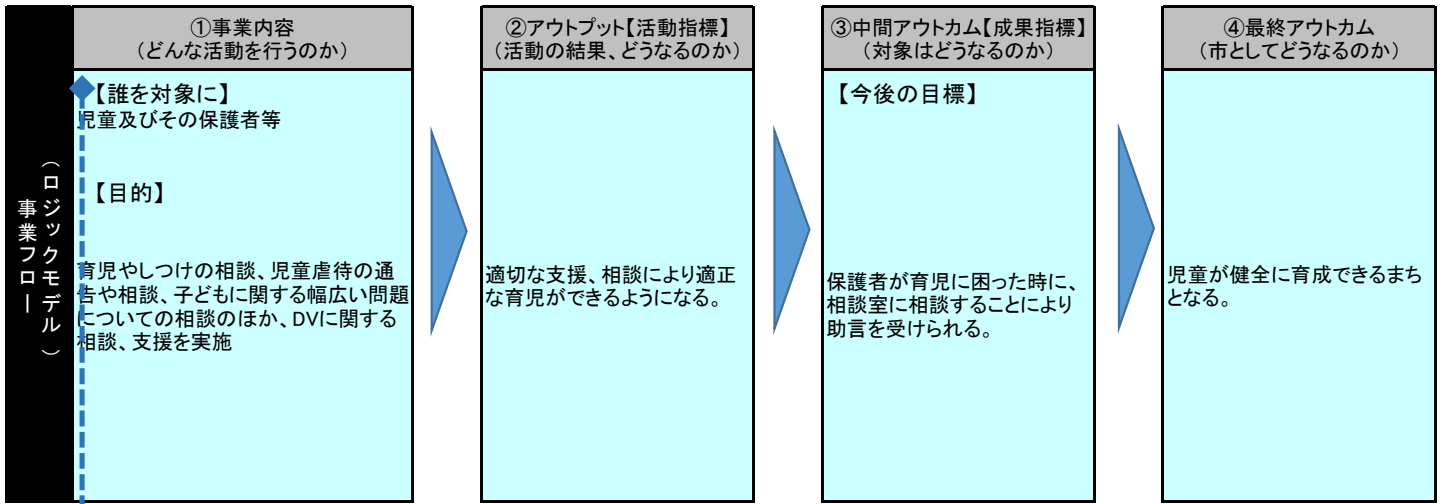
事業を構成する事務事業①	事務事業①		子育て支援センター事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 子育て支援センター来館者数	人	見込	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960
				実績	6,049				
	(2)	行事回数	回	見込	36	36	36	36	36
				実績	29				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務・子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務・地域の子育て関連情報の提供に関する事務・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務・コロナ禍での入館制限、行事の定員制限、時間短縮など感染対策を整備しての実施とした。							コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業②	事務事業②		子育て支援センター事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③		子育て支援センター事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42	事業名	家庭児童相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始。平成31年4月に子ども部子ども家庭課所管となる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	267	267
		決算	242	237	17	21	-
人件費(B)	千円	決算	8,550	10,566	8,139	11,300	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,792	10,803	8,156	11,321	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		10,876	10,852	10,792	10,713	10,713
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				1	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R6年度(2024)年実績
	家庭相談員数	人	3	3	3
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
家庭児童相談室が適切な相談や支援を実施するには、相談を受け、支援を行う相談員の安定した雇用が必要であるため、家庭児童相談員の数を指標とした。			子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づく (注意)家庭児童相談員は要保護児童対策事業の会計年度職員報酬で計上。理由は児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金(国1/2)の対象となるため。そのため、家庭児童相談室事業費と相談員数は連動しません。		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 正職員が育休復帰し、会計年度職員2人を相談員で雇用できたため、令和4年6月に子ども家庭総合支援拠点設置とした。ただその後、年度途中で会計年度相談員1人が自己都合で退職した。求人は通年でしており、問合せや採用決定した人もいたが、近隣市が任期付き雇用で募集したために、辞退された結果である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 社会福祉士や精神保健福祉士資格等の専門職の正職員の採用枠がないために、給与面等から職員が定着しない。専門職者の雇用については課題がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年4月には母子保健と児童福祉を一体化する「こども家庭センター」設置の予定で進めている。具体的なガイドラインは国から未発出であるが、今後は国の指示に従い、他市に遅れをとることなく進める。

事業を構成する 事務事業①	家庭児童相談室事業							
	事務事業①							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】家庭相談員数	人	見込	3	3	3	3
			実績	2				
(2)	相談件数	件	見込	282	219	219	219	219
			実績	219				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
相談員は1人未雇用、1人途中退職。相談件数の見込は前年度の実績値(家庭係分のみ)							コスト投入	現状維持

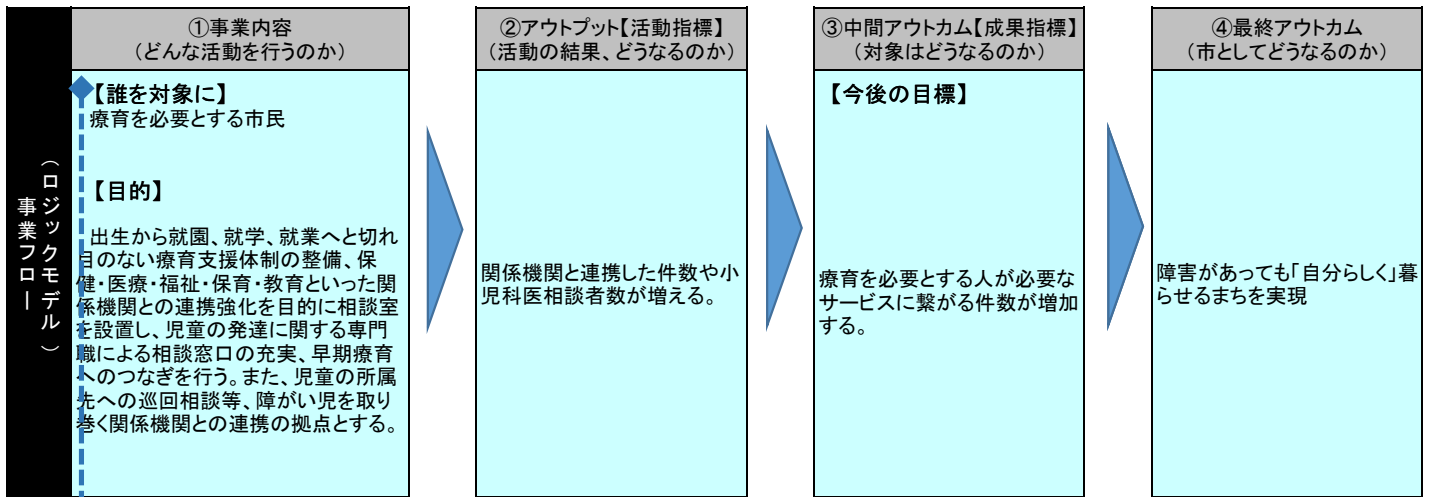
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込				
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込				
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	43	事業名	こどもの発達相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
------	----	-----	-------------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン、こどもの発達相談室条例、長久手市こどもの発達相談、室条例施行規則、長久手市親子通園事業どんぐり教室の運営に関する要綱	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	子どもの発達に関する専門相談を早期に受けられるようにすることで、保護者の不安軽減、早期療育につながると考えられるため、相談体制の充実が求められていた。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため。		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	-	-
		決算	-	-	10,814	15,435	-
人件費(B)	千円	決算	-	-	10,828	13,657	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	21,642	29,092	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	-	10,852	10,792	10,713
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円				1	2	

進捗 状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	発達相談室での相談人数	人	182	190	200
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
発達相談室での相談は、療育を必要とする人が必要なサービスに繋げるためのものであるため、その人数を指標とする。			令和3年度から始めたことを鑑み、令和4年度の実績182回を基準とし、10年後の目標をその10%増とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和3年度から開室。相談人数は着実に増加している。相談後の方針として、最適と思われる機関へのつながり、又は一定期間後の状況確認が実施できている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 連携のための仕組みづくりとして、「長久手市医療的ケア児等ケース会議設置要綱」、「長久手市療育支援個別ケース等協議会設置要綱」を制定し、7月、11月、3月に「医療的ケア児等ケース会議」、5月、12月、2月に「学童・青年期連絡会」、「乳幼児連絡会」を開催した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 相談後の支援方針について、事例ごとに評価をし実績を積み上げ体系化していく。必要な方へ必要な時期に、情報が届くよう、引き続き相談室の周知に努めていく。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	関係機関による各種連絡会の開催の一方で、地域課題の把握や、課題検討のための協議会等への提案を行う。

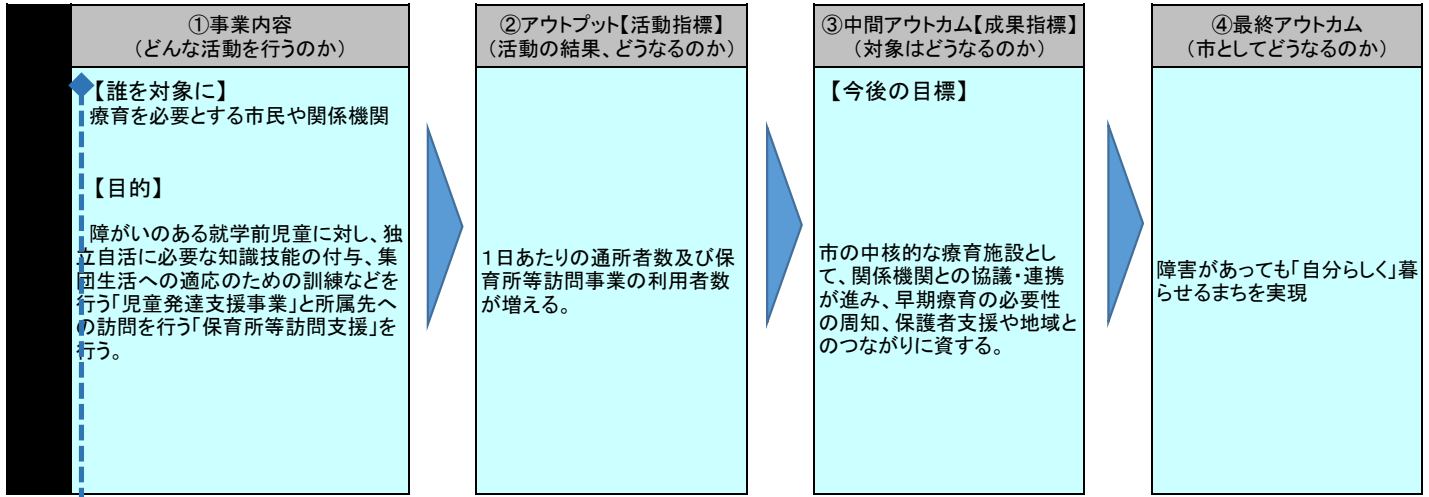
事業を構成する 事務事業①	事務事業①		こどもの発達相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 関係機関と連携して支援した件数	件	見込	36	36	36	36	36
				実績	110				
	(2)	小児科医相談者数 (毎週火曜日)	人	見込	48	48	48	48	48
				実績	43				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 発達相談室として受け付けた相談件数としては、236件(182人)。							今後の方向性	改善・見直し
								コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	44	事業名	児童発達支援センター事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書 ページ	—
行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	一般会計
法定受託事務の有無	無				予算区分(款－項－目)
その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法、ながふく障がい者プラン、長久手市児童発達支援センター条例、長久手市児童発達支援センター条例施行規則			3-2-1 児童福祉総務費
事業開始の背景、経緯等	児童発達支援センターを市町村に1つ設置する必要があることから、市の中核的な療育施設としての児童発達支援センターを整備した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
事業費(A)	千円	予算	-	-	25,500	41,498	41,234
		決算	-	-	21,567	40,901	-
人件費(B)	千円	決算	-	-	7,910	9,452	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	29,477	50,353	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		-	-	81	144	170
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	121	238	

中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
市の中核的な療育施設として、関係機関との協議・連携の場 (指標の設定根拠)	回	27	40	54
協議・連携は、児童発達支援センターが持つ市の中核的な療育施設としての目的や課題について、関係機関との協力や保護者支援等につながる可能性を高めるものであるため、その回数を指標とする。		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 令和3年10月から始めたことを鑑み、令和4年度の実績27回を基準とし、10年後の目標をその倍とし、マイルストーンとしてその半分を5年後の目標とした。		

事業開始からの経緯など	令和3年10月1日から開所。民間事業者とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。指定管理者での運営を活かし、保育園、学校等に療育を身近なものにしていく。
令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 複合施設で事業を行うことを活用し、上郷児童館への訪問、上郷保育園との植樹等行事に取り組んだ。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域の中核となるセンターとして、他の事業所との更なる連携が必要

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 指定管理者での運営を活かし、保育園、学校(令和5年度から学校への保育所等訪問支援を行う)等に療育を身近なものにしていく一方で、民間事業者、地域とも顔の見える関係を築きつつ、連携を進めていく。
--------	---

事務事業①		児童発達支援センター事業						
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 1日あたりの通所者数	人	見込	20	20	20	20	20
			実績	21.8				
(2)	保育所等訪問事業の利用者数 (月1回/人の利用)	人/月	見込	20	20	20	20	20
			実績	33.8				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 児童発達支援は延べ5066人(日平均21.8人)、保育所等訪問支援は延べ405人(月平均33.8人)利用							今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

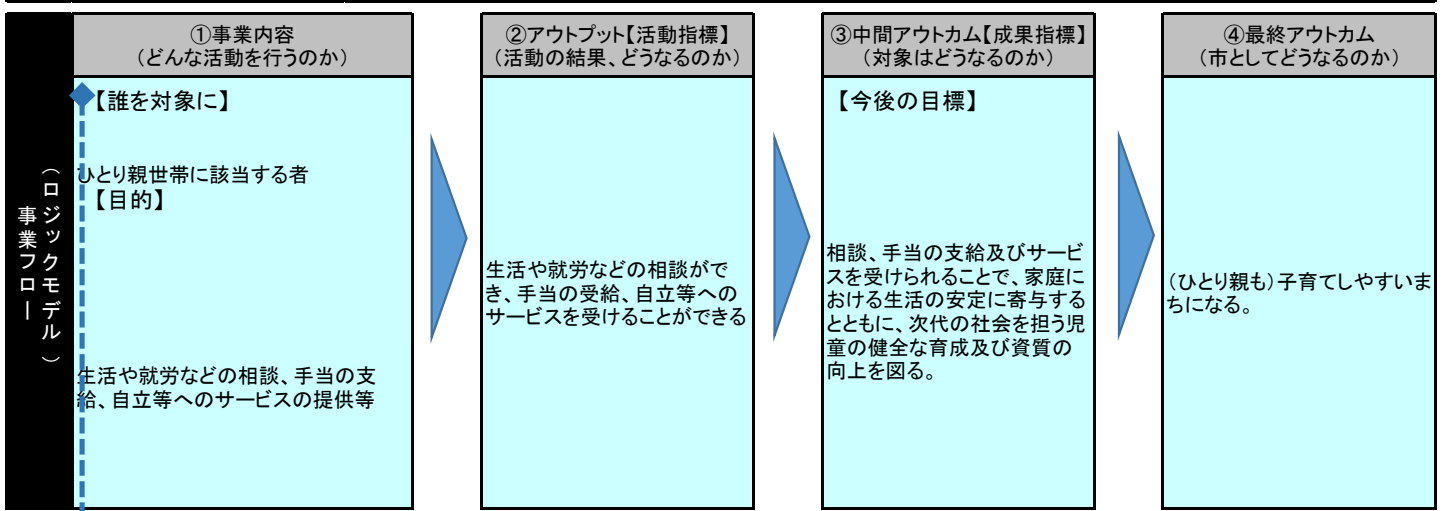
事務事業②								
活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

事務事業③								
活動指標			区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	45	事業名	ひとり親等福祉費	担当部課	子ども部子ども家庭課
------	----	-----	----------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-3 母子福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	213,403	182,965
		決算	203,063	263,319	183,044	204,277	—
人件費(B)	千円	決算	7,794	7,681	3,595	9,193	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	210,857	271,000	186,639	213,470	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		410	405	405	411	411
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		514	669	548	550	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R5年度(4)年実績	【目標①】 R6年度(5)年実績	【目標②】 R7年度(6)年実績
	母子父子自立支援員相談件数	件	258	258	258
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
定例で県に報告している行政報告数値であるため		ひとり親の相談員として母子父子自立支援員を配置。手当を含めひとり親の自立支援を全般的に対応。4半期ごとで県に報告。ひとり親の対象は横ばいであるため、目標値は前年同値とした。			

振り返り	事業開始からの経緯など	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対し、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 主に児童扶養手当現況届出面接を利用し、生活や就労についてヒアリングをして対応している。コロナ禍3年目で直近で生活困窮に直面する相談は減った。就労相談は転職の案件が多く、希望職種や賃金向上目的での相談が多い。また、自ら安定した職業につくため、資格取得についての相談や自立支援事業の申請が増えた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ等による物価高騰の生活への影響は継続しているため、随時相談に的確に対応できるようにする。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 児童扶養手当額改定による増額あり。 ひとり親家庭の経済的安定を図ることを目的に令和5年度から養育費履行確保事業を開始し、ひとり親支援の充実を図る。
----	--------	--

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		子どもの生活学習支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】子どもの生活・学習支援 事業の実施場所数	箇所	見込	4	4	4	4	4
				実績	4				
	(2)	参加児童数	人	見込	2,590	2,394	2,394	2,394	2,394
				実績	2,394				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	令和3年度から従来の居場所型を3から2箇所、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加した。令和4年度も同様に実施。参加児童数の見込は前年度実績値とした。							コスト投入	現状維持

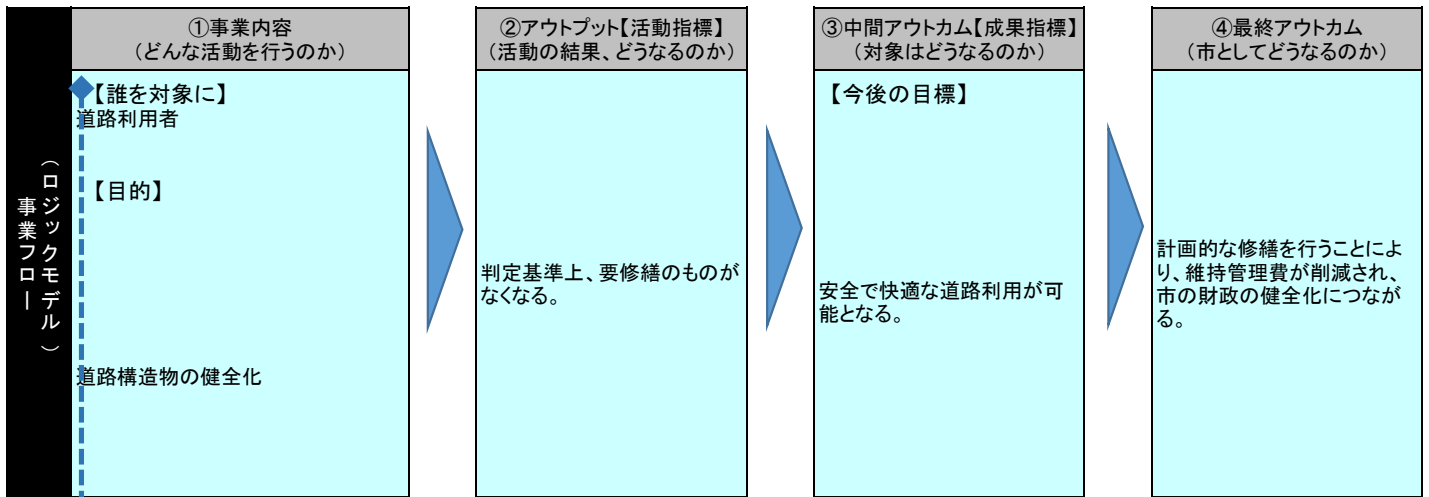
事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	実績					
				見込					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	46	事業名	道路維持管理事業	担当部課	建設部土木課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	橋梁長寿命化修繕計画、舗装修繕計画	7-2-1 道路維持費	
	事業開始の背景、経緯等	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 道路維持管理には、専門的な知識、技術が必要となるため		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
		事業費(A)	千円	予算	272,713	243,479	324,437	248,183
	決算			254,286	231,801	254,044	235,957	—
	人件費(B)	千円	決算	14,024	29,846	37,112	29,153	—
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	268,310	261,647	291,156	265,110	—
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R8年度(2026)年実績	【目標②】 R12年度(2030)年実績
	舗装に関する苦情件数	件	16件	12件	8件
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
	走行性、安全性が改善されることにより、満足度が高まる。		8年後に苦情件数を半減(毎年1件ずつ減少)		

振り返り	事業開始からの経緯など	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 舗装修繕計画、橋梁長寿命化修繕計画の策定を行った。また、R6年に以降に実施する橋梁長寿命化工事の実施設計を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	引き続き適切な道路維持管理を行う。

事業を構成する 事務事業①	橋梁長寿命化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン】 修繕橋梁数 【累計(2019年度～)】	橋	見込	16	22	26	31	36
			実績	13				
(2)	橋梁修繕設計 【単年】	橋	見込	4	5	5	5	5
			実績	4				
(3)	法定点検(5年に1回)	橋	見込	—	—	—	—	69
			実績	—				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 橋梁長寿命化修繕計画の策定及び橋梁修繕工事の実施設計を行った。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業②	舗装修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	【アクションプラン】 整備延長 【累計(2020年度～)】	m	見込	1,215	1,505	1,805	2,105	2,405
			実績	1,219				
(2)	道路パトロール(年間)	回	見込	12	12	12	12	12
			実績	12				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 舗装修繕計画に基づいて修繕工事を行った。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業③	事業を構成する事務事業③							
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	47	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
------	----	-----	--------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市耐震改修促進計画	7-5-1 建築開発総務費		
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業 フロー モデル (ロジックモデル)	①事業内容 (どんな活動を行うのか)	②アウトプット【活動指標】 (活動の結果、どうなるのか)	③中間アウトカム【成果指標】 (対象はどうなるのか)	④最終アウトカム (市としてどうなるのか)
	<p>【誰を対象に】</p> <p>昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅の所有者 道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等の所有者</p> <p>【目的】</p> <p>安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、地震による建築物の被害、人命や財産の損失の軽減を図ることを目的として、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。</p>	<p>減災意識が高まり、費用負担が軽減することで、住宅の耐震対策の実施、ブロック塀等の撤去が行われる。</p>	<p>【今後の目標】</p> <p>通行障害既存不適格建築物(大規模な地震が発生した場合に、災害直後から避難・救助をはじめ、物資供給の応急活動のために緊急車両の通行等交通の確保を図ることを目的として設定される道路沿いの既存不適格建築物)の耐震化率の増加</p>	<p>建築物等の耐震化により、大規模な地震が起こっても住宅や建築物等が倒壊せずに人命と生活を守ることができる。</p>

項目	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
事業費(A)	千円	予算	24,691	17,739	13,320	13,315	13,369
		決算	2,171	5,311	3,402	1,591	-
人件費(B)	千円	決算	7,907	7,765	7,863	7,940	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,078	13,076	11,265	9,531	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	件		8	8	8	9	9
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,727	1,370	1,408	1,059	

進捗 状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とし、全体の目標値とする)	%	3.7	12.7	22.2
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)			
地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため			第3次長久手市耐震改修促進計画(令和3年3月改定)により判明した通行障害既存耐震不適格建築物の棟数		

振り返り	事業開始からの経緯など	木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災)を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和4年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。令和5年度はブロック塀の補助額の算出方法を見直し補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベント(地震対策器具展示会)での周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。また、ブロック塀の撤去費補助金については補助額の算出方法を見直した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 補助制度及び住宅等の耐震化の意識啓発方法について工夫をこらす必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	R5年度は、耐震診断済みで耐震対策の未実施の所有者に再診断、耐震改修及び除却等の補助制度について周知・啓発する。

事業を構成する事務事業①	住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	通行障害既存耐震不適格建築物の 除却又は改修率(累計) (全54件を母数とする)	%	見込	2	6	7	9	11
			実績	4				
(2)	【アクションプラン】 戸別訪問の実施件数(単年)	件	見込	30	30	30	30	30
			実績	28				
(3)	防災イベントでの周知(単年)	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 市HP・市広報に補助事業を掲載した。防災イベントとして住宅の耐震に関する展示会を開催した。 通行障害既存耐震不適格建築物に対して、全54件の内、30件の戸別訪問を計画し、28件訪問実施、2件除却されていることを確認した。 木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却)219件。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	現状維持	

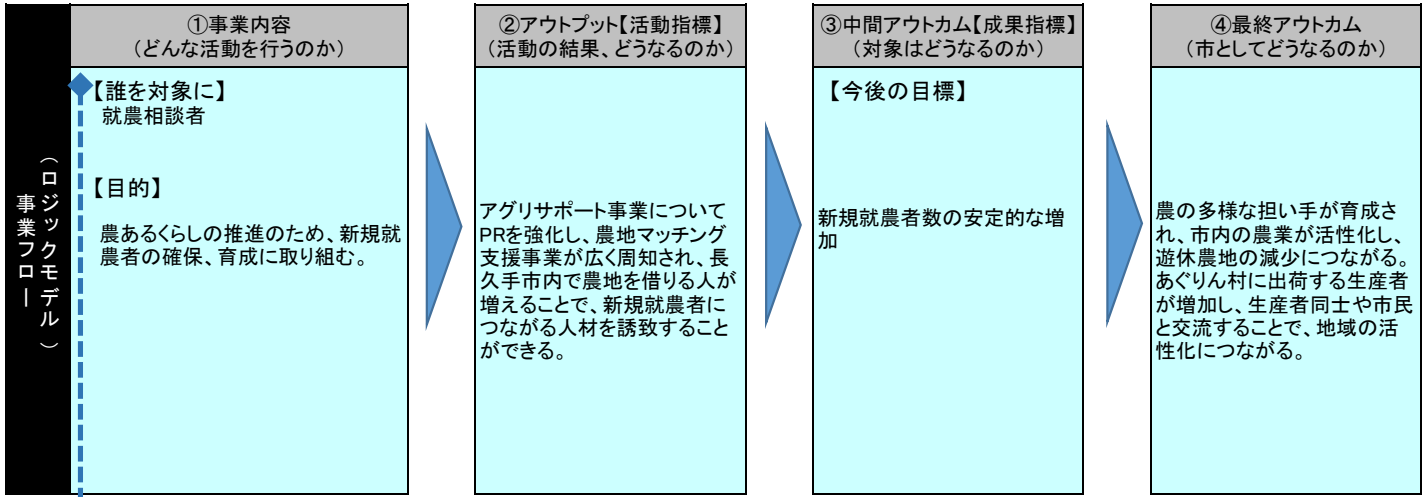
事業を構成する事務事業②	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	ブロック塀の除却率(累計) (全体38箇所を母数とする)	%	見込	18	18	21	24	26
			実績	16				
(2)	【アクションプラン】 ブロック塀パトロール件数(単年) (除却・改修済みのものを除いた数を 全数とする)	箇所	見込	38	32	31	30	29
			実績	0				
(3)	防災イベントでの周知(単年)	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 防災イベントにおいて、ブロック塀の撤去・改修を促すポスターの掲示や補助制度の周知による啓発活動を実施した。						今後の方向性	改善・見直し	
						コスト投入	現状維持	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	48	事業名	新規就農総合支援事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	-----	------------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	農業人材強化総合支援事業実施要綱(国)、長久手市農業次世代人材投資事業補助金	5-1-3 農業振興費		
	事業開始の背景、経緯等	地域農業の担い手を育成するために、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した支援が必要ということから、国が平成26年度から認定新規就農者制度を農業経営基盤強化促進法に位置づけ、市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなった。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の対象者が就農相談者に限定されているため。		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	
			事業費(A)	千円	予算	2,250	4,500	4,500
			決算	3,750	4,500	4,500	3,000	-
人件費(B)	千円	決算	1,779	1,374	3,269	3,687	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,529	5,874	7,769	6,687	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	件		1	3	3	2	5	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2,408	2,077	1,946	2,427		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	新規就農者数	人	0	1	1
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 新規就農者調査(農林水産省統計部)によると全国の新規就農者数は、平成29年が55.7千人、令和3年が52.3千人であり5年間で約6%減少している。本市においても減少は例外ではないため、毎年度少なくとも1人は新規就農者を確保するため1人を目標とした。		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成26年度から市が青年等就農計画を認定し、新規就農者へ支援を行うこととなり、次世代を担う農業者となることを志向するものに対し、資金を交付し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立を目指している。また、次世代を担う農業者を確保するため、農地マッチング支援事業を行っており、貸し手農地の情報を公開している。令和5年度よりアグリサポート事業を開始し、さらなる支援の充実を目指す。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) あぐりん村及びあいち尾東農協に農地マッチング支援事業のチラシ等を設置し、周知を行った。マッチングが5件成立し、利用権の設定を行った。アグリサポート事業の準備を進め、令和5年度から開始することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 農地マッチング支援事業において、貸し手の農地登録数がまだ十分でなく、借りたい人からの相談があっても、多くの農地を紹介できない状態であるため、遊休農地の所有者等に対するPRを強化する。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	アグリサポート事業の各事業のPRを強化し、農地マッチング支援事業について貸し手の農地登録数を増やすことで、借り手の希望に近い農地が見つかることにつながり、新規就農者につながる営農相談者数を増やしていきたい。

事業を構成する事務事業①	事務事業①		新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 認定新規就農者数 (青年等就農計画認定者)【累計】	人	見込	4	5	6	7	8
				実績	2				
	(2)	【アクションプラン】 農地の貸し手と借り手の マッチング件数【単年】	組	見込	5	5	5	5	5
				実績	5				
	(3)	農地マッチング支援事業 貸し手の農地の登録数【累計】	筆	見込	25	50	75	100	125
				実績	25				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	継続交付対象者を含め2名の方に資金を交付した。圃場確認やヒアリングによって就農状況を確認するとともに、県職員等で構成するサポートチームと営農指導を行った。							コスト投入	現状維持

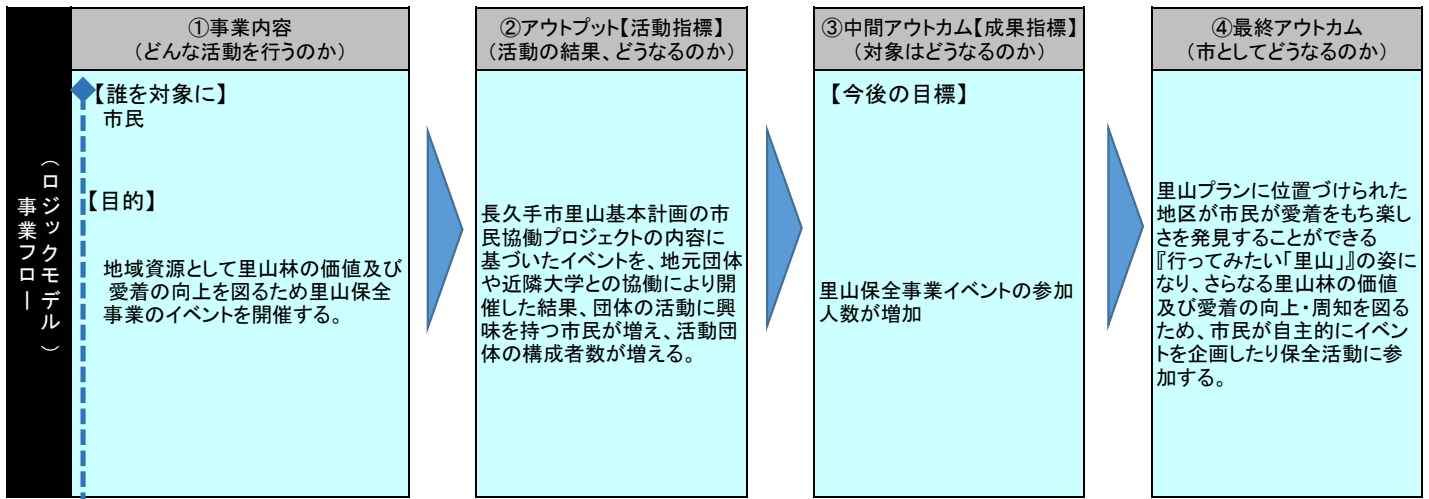
事業を構成する事務事業②	事務事業②		新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③		新規就農支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	49	事業名	緑化振興事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	-----	--------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	・長久手市里山プラン ・長久手市里山基本計画 ・みどりの推進計画 ・緑の基本計画	5-1-5 緑化振興費		
	事業開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



項目	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
事業費(A)	千円	予算	19,524	17,476	1,339	2,653	1,144
		決算	8,577	4,564	895	1,964	-
人件費(B)	千円	決算	8,858	4,628	4,317	4,595	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,435	9,192	5,212	6,559	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	57,466	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R7年度(2025)年実績
	里山保全事業イベント参加者数	人	186	210	258
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		

イベント参加者数は、イベントをきっかけに市民の地域資源としての里山林の保全活用意識の高まり及び愛着の向上が行われたことを確認できる指標であるため R4年度実績として、8イベントで186人の参加があり、1イベント当たり24人となる。毎年1イベントずつ増やしていく。長久手市里山基本計画の目標年次である、令和7年度を目標年次とした。

振り返り	事業開始からの経緯など	平成31年3月に策定した「長久手市里山基本計画」に基づき、市民主体での適切な里山保全・活用が図られることを目的としている。まずは、関心のある市民を増やすことで、組織化に繋げていきたいと考えている。令和4年度については、プレーパークについて興味のある人材の発掘ができ、試行を実施することとなった。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) イベントの内訳としては、落ち葉焚きと燻製のイベント(26人)、プレーパークの試行計3回(延べ99人)、里山散策会【地元団体協働】(18人)、里山講演会計2回【地元団体協働】(延べ17人)、ザリガニ釣りイベント【近隣大学及び地元団体協働】(26人)。ザリガニ釣りイベントについては、愛知学院大学からのイベント提案を受け、みなみ里山クラブがサポートし実施した。協力してくれたお礼として学生からは、みなみ里山クラブのイベント等の手伝いも可能な範囲で手伝うとの申し出もあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 各イベントの参加者に対してアンケート調査を行い、里山の保全活動に興味をもつ人材を発掘する。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	より多くの市民が参加し、里山に愛着を持ってもらえるようなイベントを地元住民と共に実施する。令和7年度までに市民団体の拡充と、さらなる市民団体による里山の保全、利活用を目指す。

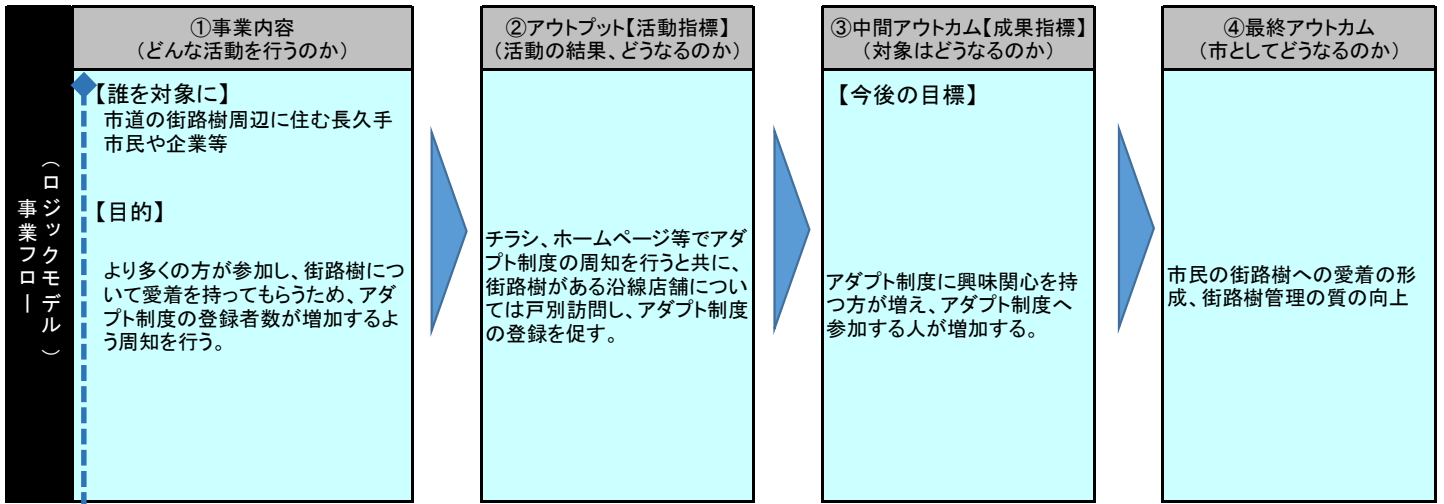
事業を構成する事務事業①	事務事業①		里山保全管理活用事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 地元団体及び近隣大学との協働により開催したイベント回数	回	見込	4	5	5	6	6
			実績	4				
	(2) 【アクションプラン】 里山整備面積「累計」	㎡	見込	7,000	7,000	9,500	9,500	9,500
			実績	7,000				
	(3) 里山保全活動を行っている団体の構成人数	人	見込	25	27	29	31	33
			実績	25				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	里山散策会【地元団体協働】、里山講演会計2回【地元団体協働】、ザリガニ釣りイベント【近隣大学及び地元団体協働】の計4回実施 ながくて里山クラブ:20名、つむぎて農福連携環境研究会5名						コスト投入	現状維持

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	50	事業名	土木事務事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		7-1-1 土木総務費	
	事業開始の背景、経緯等	市道における街路樹について、アダプト制度を取り入れることで市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上を図っていく。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	0	20	10	10
決算				0	0	0	0	-
人件費(B)		千円	決算	0	813	824	983	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	813	824	983	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	57,466	60,035	60,352	60,770	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0		

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R13年度(2031)年実績
	市民参加の延べ人数	人	42	357	609
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)			
参加人数は、市民の街路樹への愛着の向上が確認できる指標であるため		グリーンロード及びび田額名古屋線に対し29区間が設定されている。R4年度実績として、2団体で42人の活動参加があり、1団体当たり21人となる。全区間にアダプト登録がされる29区間×21人=609人を目標②とする。目標年次としては、毎年3団体ずつ増やしていく予定とし、(29団体【目標】-2団体【既存】)÷3団体=9年後を目標年次とする。			

振り返り	事業開始からの経緯など	令和元年度に土木課から事業移管後、課題を抽出して、市民が参加しやすいことを意識した制度にして試行。令和4年7月から上級者制度及び初級者制度を設け、ハードルを下げた本格運用を開始した。ホームページや広報にて周知を行い、登録者数の増加に努めている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 県道についてもアダプト制度を実施できるよう愛知県職員と協議を行い承諾をもらった。これに伴い広報やグリーンロード沿い企業へ直接声かけを実施し参加団体を増やすことができた。活動団体がアダプト制度を通して街路樹の管理だけでなく、街路樹下のスペースにサツマイモを植栽し、市が洞まちづくり協議会や近所のご友人等と世話や収穫等呼びかけたことで継続的かつ活発な活動が見受けられた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) アダプト制度に登録した企業等がゴミを捨てる場合、ゴミ収集車のルート上まで運ぶ必要がある。ゴミ集積所がない場合近隣住宅や環境課と調整する必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和4年度から引き続き市民団体に限らず、街路樹沿いの企業や既に草取り等を実施している方への声をかけを継続し、令和13年度までに主要道路の全区間に活動者の登録がある状態にする。
----	--------	---

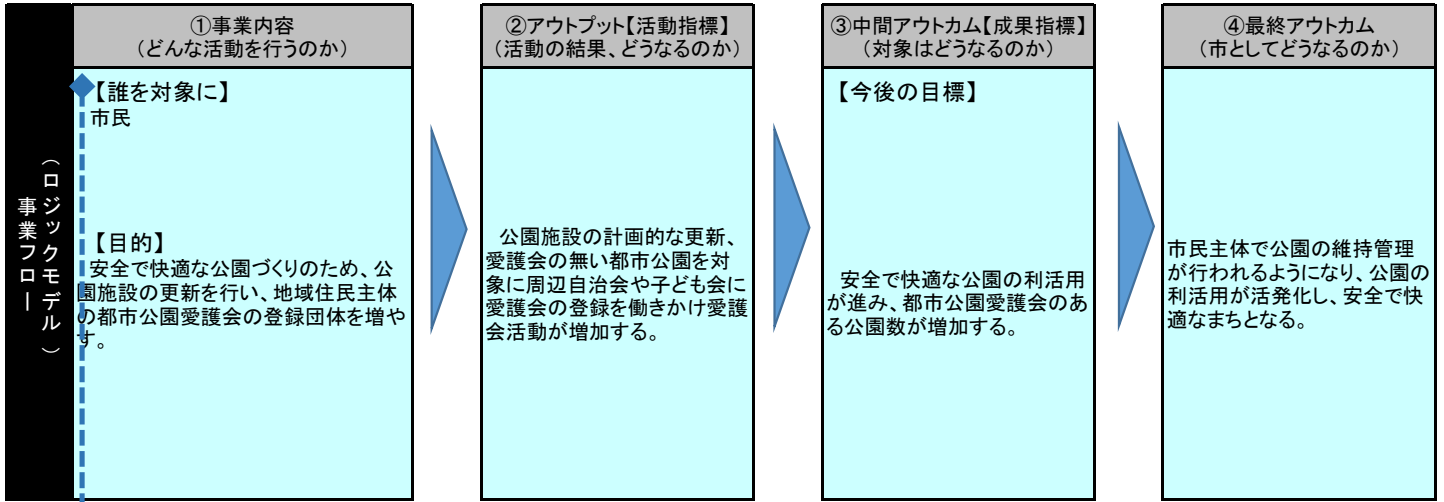
事業を構成する 事務事業①	街路樹市民管理事業							
	事務事業①							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 沿線店舗へのアダプト制度の登録勧誘	件	見込	16	20	20	20	20
		実績	16					
(2) 【アクションプラン】 市民管理団体数【単年】	団体	見込	6	15	18	21	24	
		実績	12					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		拡充
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年7月制度を見直し本格運用を開始(上級者制度及び初級者制度を設立) ホームページや広報で周知 愛知県の承認を受け、グリーンロード沿い企業を周り参加を呼びかけ(16者) 						コスト投入		現状維持

事業を構成する 事務事業②	街路樹市民管理事業							
	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

事業を構成する 事務事業③	街路樹市民管理事業							
	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	51	事業名	公園管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		7-4-3 公園費	
	事業開始の背景、経緯等	市民主体の維持管理を目指すことで公園に愛着を持ってもらうと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	109,296	100,573
		決算	104,586	96,220	127,680	106,200	—
人件費(B)	千円	決算	6,401	6,878	5,467	3,857	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	110,987	103,098	133,147	110,057	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		58,545	57,466	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R13年度(2031)年実績
	愛護会のある公園数【単年】	公園	41	45	50
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
愛護会のある公園数は、市民の自主的な維持管理の意識の高まりを図ることができる指標であるため		全ての都市公園(50)に対し、愛護会が活動していることを目標とする。また、目標年次としては、毎年1団体増やしていくことを想定し、9年後の令和13年(2031)を目標年次とする。			

振り返り	事業開始からの経緯など	昭和59年度から、現在の長久手市公園愛護会報償金交付要綱を定め、都市公園の清掃や除草等の維持管理業務を自発的に行う団体に地域の公園活動を担ってもらってきた。昨今は子ども会の解散により、愛護会の登録も解散する場合もある。近年は福祉団体が愛護会活動を担うところも出てきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新たに大平公園に愛護会の登録があった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 愛護会登録団体数を増やすだけでなく、地域活動を促進するよう、清掃や草刈に限らず花壇づくりなど各愛護会独自の活動を推進する。

長久手市	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	指定管理者との共同による、コミュニティ花壇の設置等を推進していく。愛護会の登録団体を増やすための公園に近い地域住民団体を中心にPR活動を行う。また、愛護会代表者会議にて、他愛護会の活発な活動事例を紹介すると共に、地域活動の促進をPRしていく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		公園長寿化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 長寿化工事を実施した公園数	公園	見込	0	0	0	6	2
				実績	0				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	アクションプランの査定結果が令和7年度から事業開始予定であるため、令和4年度の実績無し							コスト投入	縮小

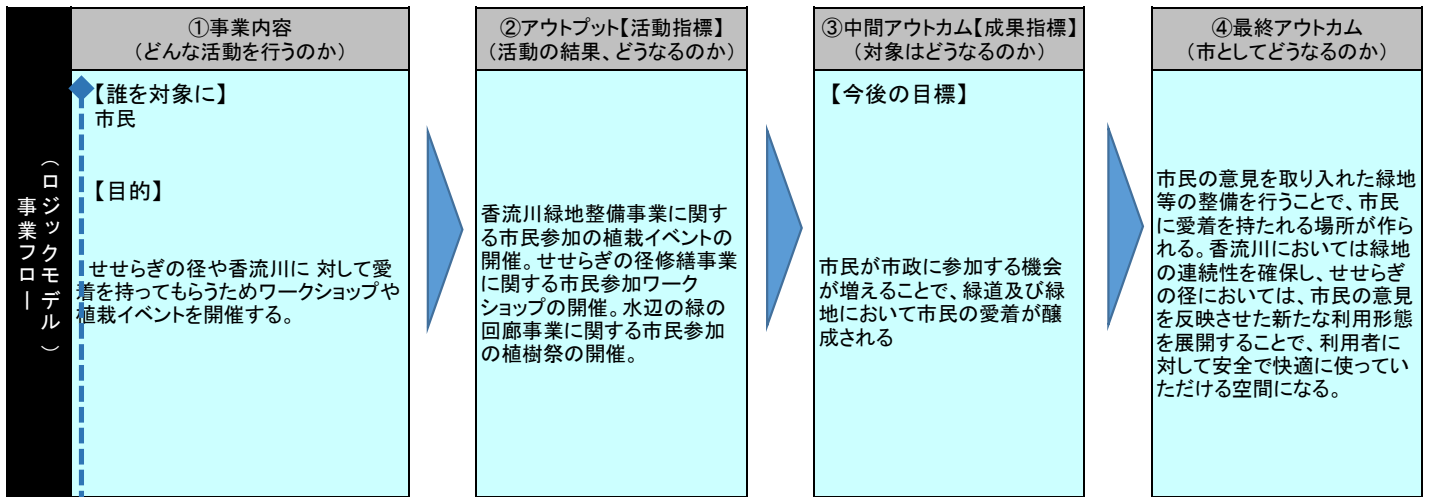
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		公園維持管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	都市公園愛護会活動に携わる市民の 延べ人数	人	見込	6,000	6,550	6,700	6,850	7,000
				実績	6,393				
	(2)	花壇づくりなど愛護会独自活動の開 催数	回	見込	7	8	9	10	11
				実績	7				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
	【愛護会独自活動_実績】 広場の会花植え2回、長湫南部公園花植え2回、草掛公園花植え1回、上川原公園花植え2回 【増加率の根拠】 (1) 令和4年度の実績として、41団体で6,393人の活動があった。1団体当たり約150人の活動が見込めるとする。 (2) 毎年1回づつ独自活動を増やしていく。							コスト投入	拡充

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		公園維持管理事業						
	活動指標	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	52	事業名	緑道管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課
------	----	-----	--------	------	------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無		7-4-3 公園費	
	事業開始の背景、経緯等	香流川緑地、せせらぎの径等の緑道及び緑地について適切に維持管理を行う。せせらぎの径についてはせせらぎの機能が廃止となった事に伴う上部利用の検討、香流川緑地については緑地の連続性を確保するため、植栽を行い、ポケットパークを整備する。これにより、緑道及び緑地の利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	45,531	45,372	61,538	99,915
決算				44,998	44,557	51,674	67,203	-
人件費(B)		千円	決算	-	-	-	3,252	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	44,998	44,557	51,674	70,455	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		58,545	57,466	60,035	60,352	60,770
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		1	1	1	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 H28年度(2016)年実績	【目標①】 R8年度(2026)年実績	【目標②】 R18年度(2036)年実績
	豊かな自然環境があると思っている市民の割合 (指標の設定根拠)	%	51.8	70	90
「豊かな自然環境があると思っている市民の割合」が増えることで、市民の緑道及び緑地の愛着醸成の具合が図られる指標であるため			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
			目標①としては、第6次長久手市総合計画の目標値(70%)に準ずるとし、目標②としては、増加率(20%/10年)を踏まえた目標値(90%)とする。		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和2年度の真行田ポケットパークの設計時に周辺住民に参加を呼びかけ、ワークショップを開催(新型コロナウイルスの影響で2回から1回)し計画を進めてきた。実際の施工の際には、植栽工事の部分を市民参加で行うことで、さらなる愛着の形成を図っていく。各事務事業では計画時に周辺住民を対象にワークショップで意見を聞くなど、なるべく地域住民に事業への参加意識を促しながら進めてきた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 水辺の緑の回廊事業で植樹祭を開催した。今年度から樹名板を設置したが参加者から好評であった。せせらぎの径上部利用の検討として、都市計画課の景観啓発事業を活用し、学生主催(事務局の学生4名)のワークショップを実施した。内容としては、軽石をベンキで着色し、水路部の一部に敷き詰めるもの。参加者のアンケート結果では、楽しかった、また開催して欲しいと言った回答が多かった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ワークショップの参加者及び周辺住民(アンケート対象者)に対し、整備の際は市民参加を呼びかける。市民参加イベントの周知を多方面に広げることで、イベントに参加しない人にも事業について知っていただく機会とする。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和7年度までに各事務事業が完了を迎えるため、今後も引き続き、市民の参加するイベント等の機会を設け、地域の緑道や緑地に対して愛着を持ってもらうと共に、市民が主体的に緑地等の保全や維持管理に携わっていただくきっかけづくりを増やす。
----	--------	--

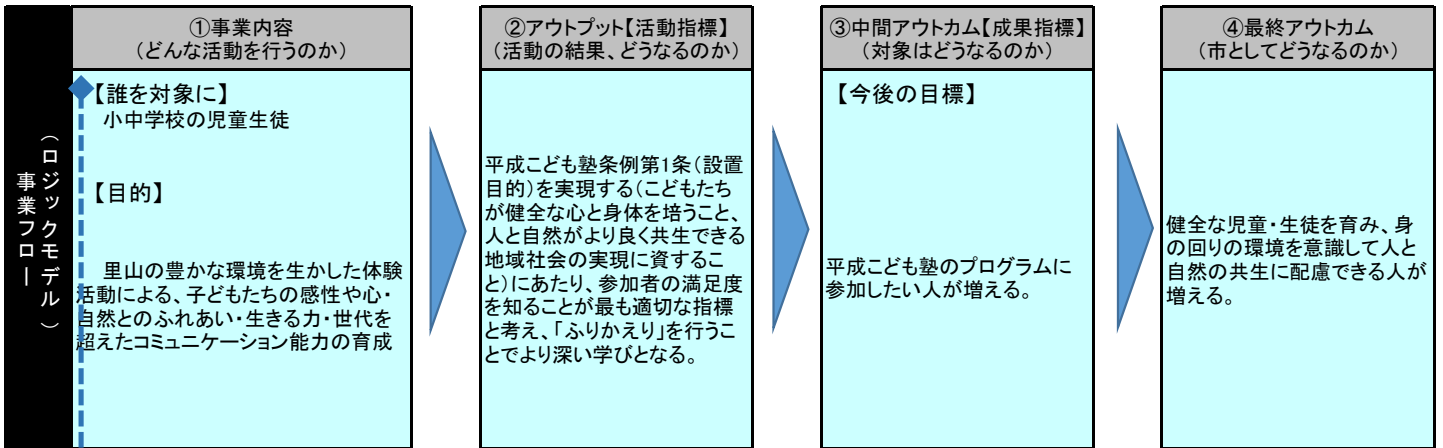
事業を構成する事務事業①	事務事業①		香流川緑地整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	20	—	—	—	
			実績	—					
	(2) 【アクションプラン】 整備をした施設数【単年】	施設	見込	—	1	—	—	—	
			実績	—					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 令和4年度としては工事費の予算要求のみであるため、活動実績無し。 令和5年度としては、真行田ポケットパークの植栽工事を市民参加で実施する予定で、参加人数は20人を想定している。							今後の方向性	拡充
								コスト投入	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②		せせらぎの径修繕事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) せせらぎの径上部利用の検討に関 わった参加人数	人	見込	50	60	—	—	—	
			実績	174					
	(2) 【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込	—	—	—	350	—	
			実績	—					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> せせらぎの径上部利用の検討として、都市計画課の景観啓発事業を活用し、学生主催(事務局の学生4名)のワークショップを実施した。当日は、約170人の参加者があった。 令和5年度については、周辺住民を対象とした上部利用についてのワークショップを予定しており、20人×3回=60人の参加者を想定している。							今後の方向性	拡充
								コスト投入	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③		水辺の緑の回廊事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	—	—	—	—	—	
			実績	—					
	(2) 植樹祭の参加人数	人	見込	12	20	20	—	—	
			実績	4					
	(3) 香流川清掃活動の参加人数	人	見込	210	210	210	210	210	
			実績	210					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> 愛知県事業である水辺の緑の回廊事業を活用し、平成27年度から香流川沿いに植樹を行っている。令和4年度は、2月に実施し、12本のヤマザクラ(内5ヶ所に樹名板設置)を植樹した。参加者としては、長久手小学校区自治会連合会長、北部自治会連合会長、香流川をきれいにする会、岩作区長の各団体長4名に出席いただいた。また、関連事業として毎年香流川清掃活動を実施しており、令和4年度は約70人×3回/年=210人が参加した。							今後の方向性	拡充
								コスト投入	現状維持

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	事業名	平成こども塾事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	平成こども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画等	9-4-1 社会教育総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ。環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園パレー構想」が実施された。その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成こども塾がオープンした。			
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)	



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)	千円	予算	15,351	19,025	23,170	18,807	19,650
			決算	14,802	16,566	19,599	17,116	-
人件費(B)	千円	決算	14,219	15,121	15,694	15,869	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	29,021	31,687	35,293	32,985	-	
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		4,224	1,934	2,455	3,779	4,100	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	11	14	14	-	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R5年度(2023)年実績	【目標②】 R10年度(2027)年実績
	参加者の満足度	%	83.2	90.0	95.0
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
平成こども塾条例第1条(設置目的)を実現するにあたり、最も適切な指標であるため			プログラム終了後に4段階評価のふりかえり(アンケート)を実施し、最上位(とてもよかった)の満足度を評価・集計して、95%以上を目指す。		

事業開始からの経緯など	平成18年4月に長久手町(現市)平成こども塾が開館し、近隣の里山(竹林等)の整備を市民と共に進めながら、小学校や市民ボランティア(平成こども塾サポート隊)と連携、他市町村や環境団体、近隣の大学他と連携、プロの環境教育団体等への委託を行い「体験」をキーワードに体験型プログラムを実施してきた。
令和4年度の成果	参加者に大きなけがもなく、参加者の満足度も全体的に高かった。アンケートでは、(こどもが)初めての体験ができた、長久手の身近な自然に気付いたとの感想が多く聞かれた。また、里山の生態について良くわかった、楽しかった等の意見も多くあった。プレーパークについては、興味を持つ人材の発掘ができ、試行を実施することとなった。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業において、講師の高齢化が課題となっている。対策として生涯学習情報誌「スマイル」や平成こども塾ホームページへの募集記事掲載及び大人向け工作プログラムを実施することで講師の発掘、勧誘を行っている。学校連携講師に対しては、令和2年度から報償金を見直し、参加しやすいようにしたところ、現講師陣からも意欲が増す、友人を講師に誘いやすくなったと好評である。募集方法としては、口コミが有効で毎年少しずつだが成果を上げつつある。そして定着してもらえるよう声かけ等をしていく。

今後	今後の方向性 (事業の成果を高めるための事業の方向性) 平成こども塾は、現在も残されている長久手市の豊かな田園環境を生かし、子どもたちが地域の自然、文化、環境等を学ぶことを通じて健全な心と身体を培うとともに、地域の人たちとの交流を促進し、人と自然がよりよく共生する地域社会の実現に資するために事業を推進していく。 「平成こども塾マスタープラン」に定められた「こども塾の意義と基本理念」に基づいて、この事業方針を策定し事業を実施する。 プレーパークについては、年1回体験会を実施しつつ、興味をもつ市民を継続して発掘・育成する。
----	--

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		長久手版プレーパーク整備事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	0	0	10	20	50
			実績	0	-	-	-	-
	(2) 【アクションプラン】 長久手版プレーパーク整備か所数	整備箇所数	見込	0	-	-	-	1
			実績	0	-	-	-	-
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	市民の中からプレーパークに興味を持つ人材を発掘することができ、試行を実施することができた。また、岐阜県の有名講師を呼んで初のプレーパーク体験会(1回)を実施することができた。						コスト投入	拡充

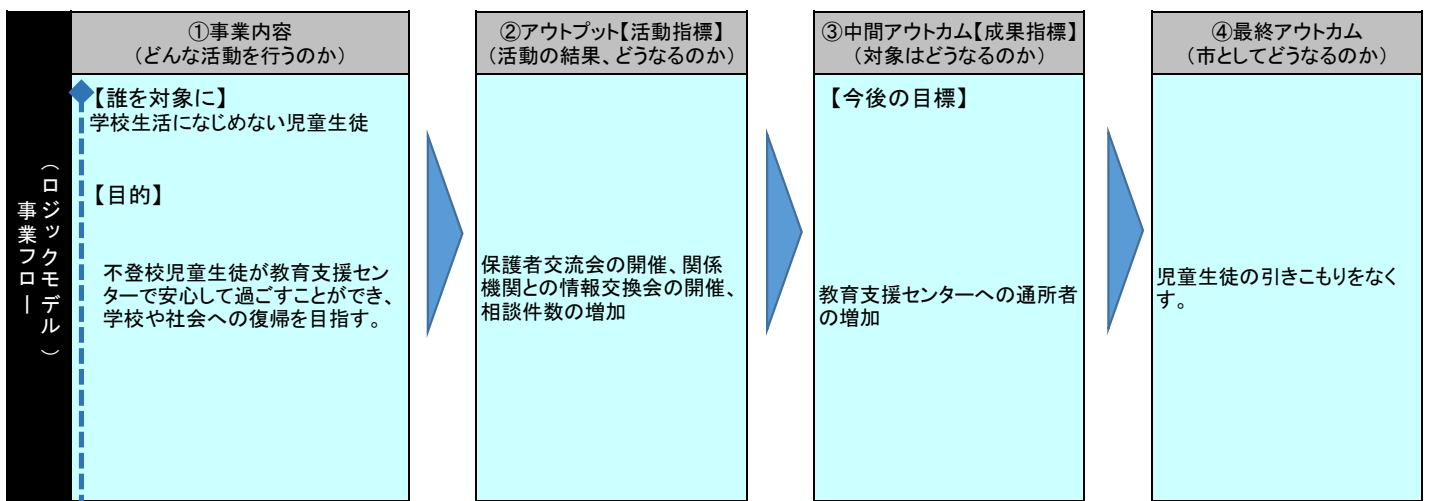
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		平成こども塾体験学習事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	6,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績	7,877	-	-	-	-
	(2) 【アクションプラン】 平成こども塾による体験学習事業の 実施回数	プログラム回数	見込	190	190	190	190	190
			実績	183	-	-	-	-
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	新型コロナウイルス感染症の影響は、一時に比べて減少し、プログラムは当初計画に近い回数(183回)を実施できている。						コスト投入	現状維持

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	54	事業名	教育支援センター事業	担当部課	教育部教育総務課
------	----	-----	------------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無		9-1-1 教育委員会費		
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活になじめない児童生徒の学習機会を確保し、支援の中核的な役割を果たしていくため、教育支援センターを設置している。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には適さないため			



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	10,323	22,080
		決算	9,359	10,157	48,839	13,488	-
人件費(B)	千円	決算	8,567	8,782	7,139	7,024	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,926	18,939	55,978	20,512	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		22	18	29	48	50
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		555	745	1,266	1,137	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	教育支援センターの通所者割合	%	23.6	30	40
	(指標の設定根拠) 不登校児童生徒が教育支援センターに通所してもらうことによりつながりを持つことができ、学校や社会への復帰を支援することができると考えられるため		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典) 学校を長期に欠席している児童生徒のうち教育支援センターに通所している割合		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成13年8月30日に市民野球場内の管理棟に適応指導教室として開設。令和4年4月1日に市役所西側に移転し、名称を教育支援センターに改めた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和4年4月1日に市役所西側に移転し、通所者が増加した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 教育支援センターへも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心の教育アドバイザーとも連携していく必要がある。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 令和6年度までに支援の中核的な役割を果たしていくため相談機能を強化し、保護者等が相談しやすい環境づくりをする。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		教育支援センター事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】 スクールソーシャルワーカーとの定期 連絡会実施回数	回/週	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
	(2) 保護者の会「こーひーぶれいく」の実 施回数	回/年	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し
	・スクールソーシャルワーカーと教育支援センター指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのあ る児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施した。						コスト投入	現状維持

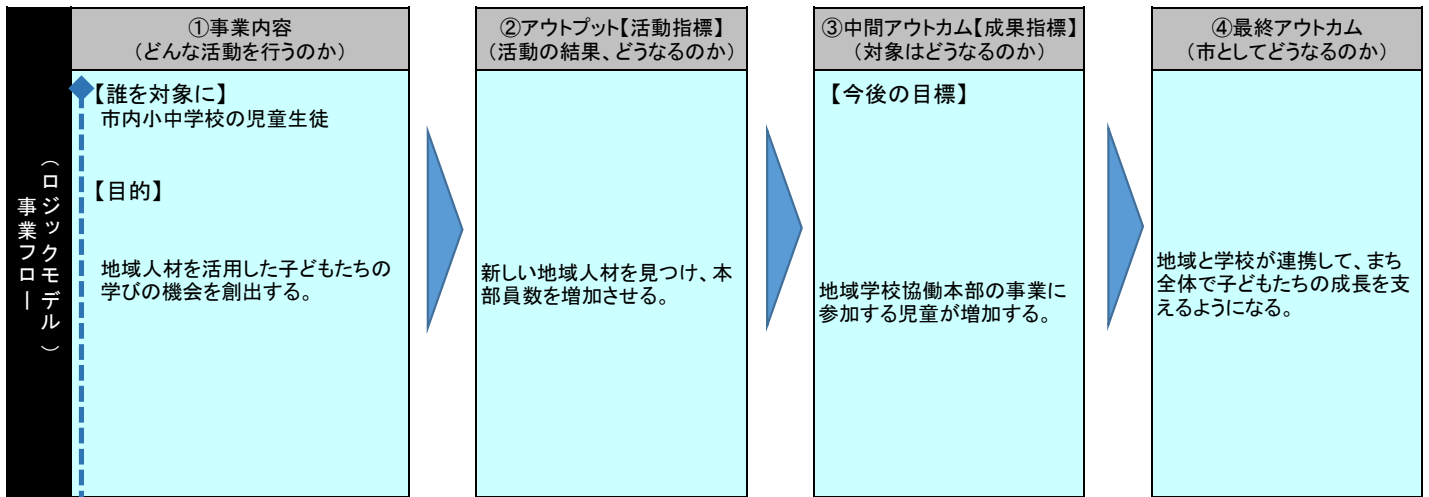
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	55	事業名	地域学校協働活動事業	担当部課	教育部教育総務課
------	----	-----	------------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	無		9-1-1 教育委員会費		
	事業開始の背景、経緯等	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立する。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	—	2,867	3,088	3,089
決算				—	2,782	3,062	3,036	—
人件費(B)		千円	決算	—	3,390	3,421	3,435	—
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	0	6,172	6,483	6,471	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		—	6,263	6,423	6,531	6,573
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		—	1	1	1	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	延べ参加児童数	人	21	50	80
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)			
延べ参加児童数は、地域と学校の連携が進んでいることを図ることができる指標であるため		地域学校協働本部で実施した事業への参加児童数			

振り返り	事業開始からの経緯など	長久手小学校区をモデル校とし、地域学校協働本部を令和2年度に設置。新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業を中止等にせざるを得ない状況であったが、徐々に事業を開始し始めている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 大学生のボランティアと連携して、土曜日に土曜塾を定期開催して、児童の学びの機会を創出した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・地域学校協働本部を新たに設立する学校区を選定する必要がある。 ・宿題教室や土曜塾を実施したが参加児童が少なかったため、内容や募集方法を改善する必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	・地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。 ・令和5年度中に2校区目の地域学校協働本部を設立する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		地域学校協働活動事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	50	55	60	65	70
			実績	27				
	(2) 【アクションプラン】 地域学校協働本部設立数 【累計】	校区	見込	1	2	2	2	3
			実績	1				
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	・夏休み宿題教室 児童2人参加 ・冬休み宿題教室 大雪のため中止 ・土曜塾 児童延べ19人参加						コスト投入	拡充

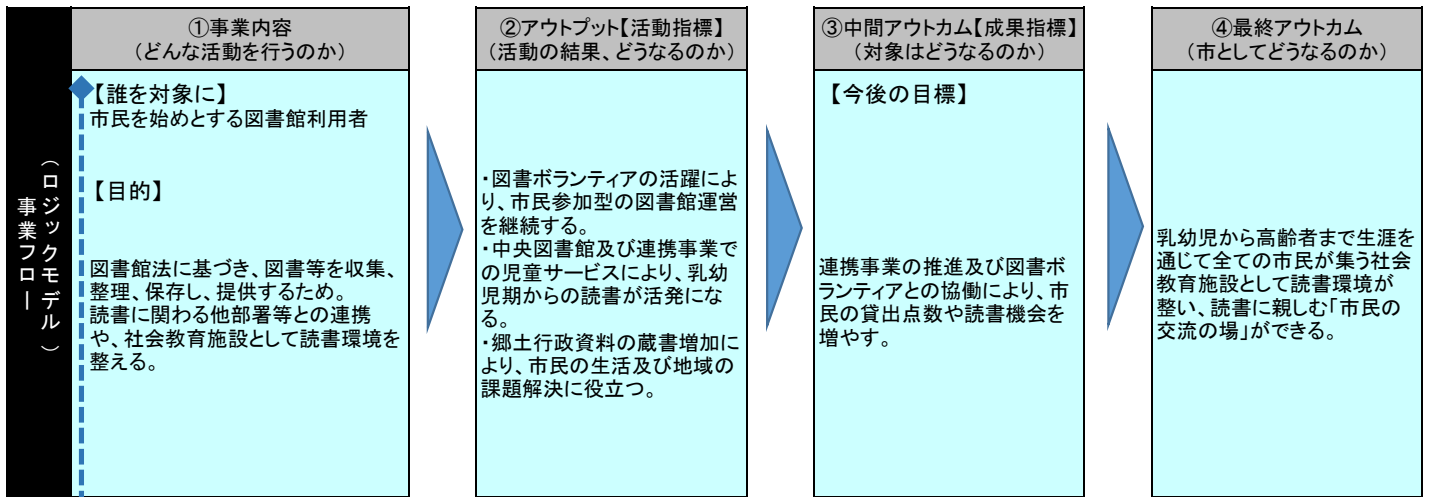
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	56	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館
------	----	-----	---------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	図書館法、第3次長久手市子ども読書活動推進計画	9-4-4 図書館費	
	事業開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	97,375	97,548	94,584	93,913
決算				94,146	150,717	92,672	102,609	-
人件費(B)		千円	決算	56,601	61,443	61,340	62,735	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	150,747	212,160	154,012	165,344	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		85,455	84,036	83,399	83,003	83,100
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		2	2	2	2	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度実績	【目標①】 R5年度実績	【目標②】 R6年度実績
	市内利用者の貸出点数	点	333,308	333,500	336,800
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
長久手市民への個人貸出の貸出総点数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。			目標①: (R5想定人口) × (R1・R3・R4の市民一人あたりの貸出点数の平均値の1%増) = 61,200 × 5.45 ≒ 333,500点 目標②: 目標①の1%増 = 333,500 × 1.01 ≒ 336,800点		

振り返り	事業開始からの経緯など	令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策による臨時休館や閉館時間短縮等により貸出点数が減少していたが、令和4年度は通常開館に戻り来館者が増え、貸出冊数は回復し、目標値310,000点に対して7.5%の増加となった。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・感染症対策のために実施していた館内の机・イスの削減、貸館の人数制限などを徐々に解除し、来館者数回復につなげた。 ・開館30周年として記念しおり配布、ワークショップや記念展示などを実施した。 ・ジブリパークや大河ドラマなど、話題性のあるテーマの本の展示やそのPRを実施した。 ・図書修理ボランティアの活動が順調で、前年度より約900冊増加した。(R3 1,500冊 → R4 2,390冊)
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 令和6年4月からカウンター窓口等一部業務委託の実施により人員体制が変わるため、現業務の棲み分けや他部署との連携事業の進め方など、業務内容の調整が必要。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	令和6年4月からカウンター窓口等一部業務委託導入を前提に図書館の運営を進めていながら、当館の特色でもある充実した図書館ボランティアとの協働体制で市民参加型の図書館運営を継続していく。 令和4年度に策定した第3次子ども読書活動推進計画に基づき、児童の読書の習慣化を促し、貸出数を増加させ、子育て世代の多い市の特性に即した図書館づくりを継続していく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		中央図書館運営事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込	100	110	110	110	110
			実績	109				
	(2) 【アクションプラン】 中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】	冊	見込	150,000	151,000	151,000	151,000	151,000
			実績	139,584				
	(3) 【アクションプラン】 郷土資料等の資料数【累計】	冊	見込	8,600	8,800	9,150	9,250	9,350
			実績	9,115				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))> ・図書修理・返本書架整理ボランティアは、人数や時間を制限して開館日に随時参加。長期活動しているボランティアから新人ボランティアへ技術伝達するなどコミュニケーションを取りながら活動している。 ・ボランティアによる読み聞かせイベントを月2回増加し、参加者数が増加している。 ・感染症対策により前年度はWebからの再貸出を無制限にし貸出が多かったため、R4年度は前年比約2%減少した。 ・郷土資料は前年度から222冊増加。						今後の方向性	改善・見直し
							コスト投入	現状維持

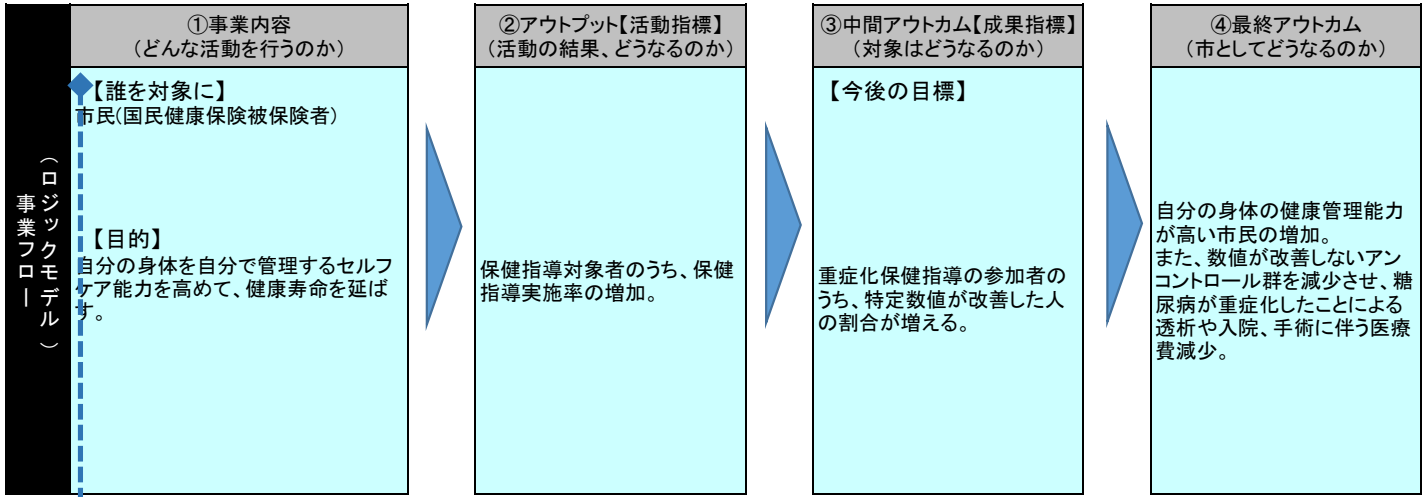
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	57	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
------	----	-----	----------	------	----------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	国民健康保険特別会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	データヘルス計画、国民健康保険法、地域福祉計画	5-1-1 保健衛生普及費		
	事業開始の背景、経緯等	国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	8,090	14,310	18,568	17,169
決算				7,136	10,570	12,387	14,063	-
人件費(B)		千円	決算	3,063	6,538	11,394	18,300	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	10,199	17,108	23,781	32,363	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		人		8,955	8,748	8,681	8,458	8,185
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		1	2	3	2	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	67%	72%	75%
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
保健事業の実施効果を見るために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。			特定健康診断質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした人数。目標値は総合計画、データヘルス計画と整合している。		

振り返り	事業開始からの経緯など	健診結果から特にリスクが高い人に対し、3か月間の医療連携による保健指導を行った。指導後のアンケートでは全員から生活に関して改善の意欲があると回答を受けた。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 協力を得る専門医を、糖尿病内科とするか腎臓内科とするかや、対象者についての数値基準を専門医と相談して決定した結果、事業の開始が当初よりも遅くなったが、前年よりも多くの医療機関からの協力があつた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 対象者選定の段階を早め、専門医の指示を仰ぎ適切な対象者を選定する。健診結果を基にしたハイリスクアプローチを継続しながら、医療と介護の一体化事業としてポピュレーションアプローチもすすめていく。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 重症化予防事業の保健指導について、令和5年度から後期高齢者にも広げて対象者の抽出を実施し、同様な保健指導を実施する。事業評価を行い、その内容を医師会に共有することで、協力してくれる医療機関を増やす(令和6年度までに6医療機関にする。)
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		重症化予防事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】 健康リスクが高い(HbA1c6.5以上)の うち、医療機関未受診者の割合	%	見込	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			実績	1.6				
	(2) 重症化予防保健指導実施人数	人	見込	23	24	25	26	27
			実績	11				
	(3) 保健指導後健康に対する意欲に変化 があった人数	%	見込	100	100	100	100	100
			実績	100				
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充
	健診結果及びレセプトから数年以内に透析や虚血性心疾患のリスクがある人に対して、専門医、薬剤師栄養師、かかりつけ医が連携して保健指導を実施する。						コスト投入	現状維持

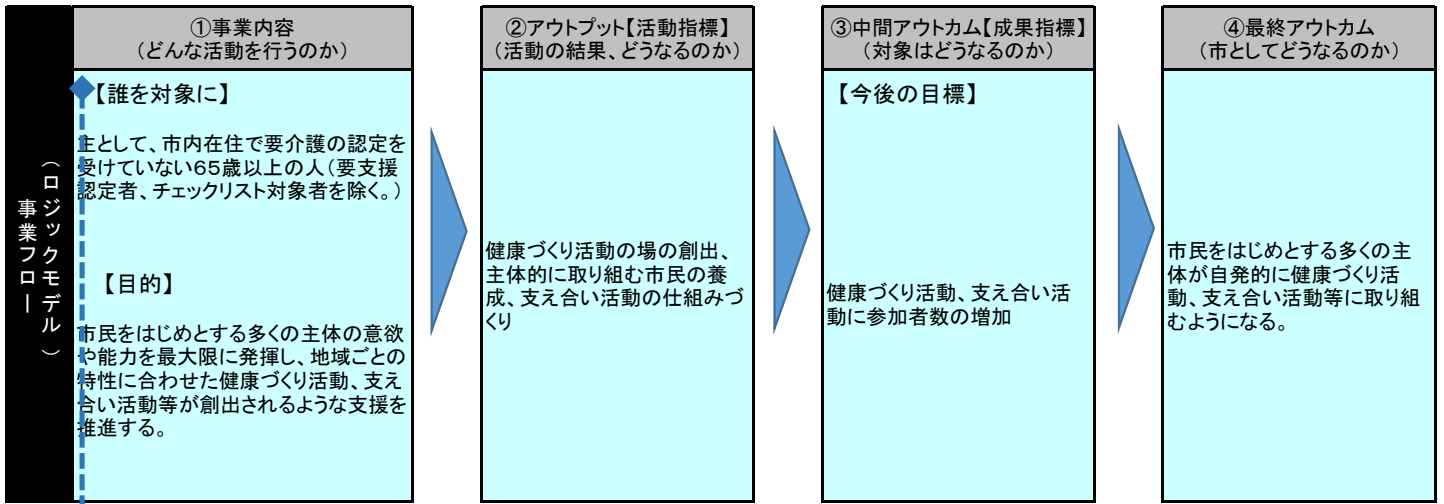
事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	%	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】	%	見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
			実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	
							コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	58	事業名	一般介護予防事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	----------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画			3-1-2 一般介護予防費
	事業開始の背景、経緯等	平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
			(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)
事業費(A)	千円	予算	38,333	39,133	38,907	33,198	32,775
		決算	34,122	30,523	28,926	27,273	—
人件費(B)	千円	決算	19,298	13,157	13,290	10,904	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	53,420	43,680	42,216	38,177	—
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		8,140	8,588	9,143	9,239	9,636
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	6	5	5	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	健康づくり活動の場への延べ参加者数	人	9,540	10,000	11,500
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)		
健康づくり活動の場への参加者数は、健康づくり活動に関わろうとする意識の高まりを図ることができる指標であるため			新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の外出自粛の影響があるものの、感染対策を十分に行った上で「通いの場」等を実施することにより、参加者数を維持できると考え、目標を設定。引き続き、市内事業所など市内の地域資源と連携して通いの場を維持する。		

振り返り	事業開始からの経緯など	平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 民間企業や大学との連携が進み、企業や大学が持つ資源を活用した介護予防事業を実施することができた。良い取り組みをしているが、すべての地域に事業の情報が行き届いてはいないという意見があった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域に情報が届くため、地域のリーダーであるまちづくり協議会長・自治会連合会長・区長会議や、民生委員児童委員定例会等で事業の周知を行う。また、通いの場は比較的健康な方、健康意識のある方が参加しており順調に進めているため、フレイル状態にある方をターゲットにした介護予防プログラムの実施を進めていく。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	令和5年度から地域のリーダー等にも事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。また、令和5年度からフレイル状態の方を対象に、フレイル予防教室を実施する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		ワンコインサービス事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】有償ボランティア (支援者)による支援回数(単年)	回	見込	2,700	2,800	2,900	3,000	3,100
			実績	2,250				
(2) 新規利用登録者数(単年)	人	見込	40	42	44	46	48	
		実績	43					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充	
「長久手サポートプロジェクト」として、アプリを活用したマッチングの仕組みが始まり、ワンコインサービス事業では令和5年1月から実装している。支援者の発掘に苦戦しているが、プロジェクトの横の繋がりがからも相互の支援者の増加に繋げていきたい。						コスト投入	現状維持	

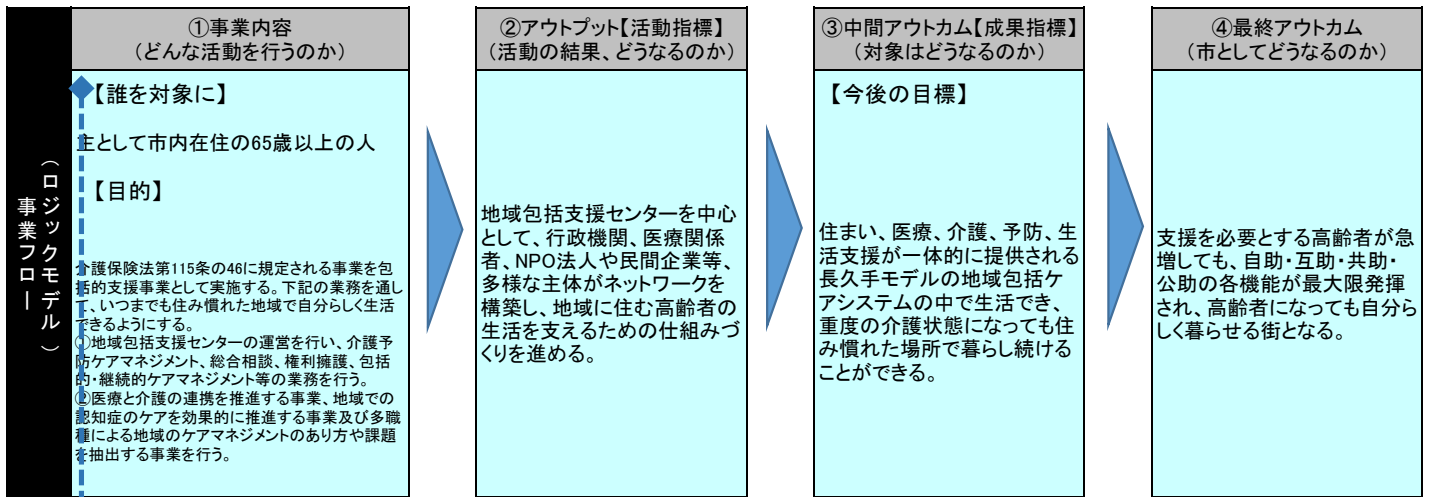
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		地域いきいきライフ推進事業					
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 【アクションプラン】いきいきライフパートナー登録者数(累計)	人	見込	100	110	110	120	130
			実績	66				
(2) 健康づくり活動の場開催回数(単年)	回	見込	800	850	900	950	1,000	
		実績	975					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	改善・見直し	
市民、市民団体、民間企業、大学、行政等健康づくりや支え合い活動に資する集いの場の運営者・関係者やそこに参加している市民同士の多様な交流と、交流を通じた多様な主体の連携を促進するための機会の創出を目的に、健康測定会及びサロンと企業のマッチング会を実施し、延べ110名の市民が参加した。						コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		[内容が斜線で消された]					
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)
	(1) 運営に携わる市民の人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
						コスト投入		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	59	事業名	包括的支援事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	---------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	介護保険特別会計	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	介護保険法、長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画	3-2-1 包括的支援事業費		
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなった。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
			事業費(A)	千円	予算	83,202	103,397
		決算	78,185	84,735	29,489	26,825	-
人件費(B)	千円	決算	14,779	13,897	12,541	13,334	-
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	92,964	98,632	42,030	40,159	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		9,804	10,042	10,235	10,390	10,590
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		9	10	6	6	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	地域包括支援センターへの相談件数	件	5,494	6,000	6,500
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
相談件数の多さが、市民に広く周知された、数居の低い包括支援センターとして、相談支援体制が充実し、機能しているという一つの指標となるため			支援が必要な高齢者の増加に加え、家族からの相談も緩やかに増加していることから、地域包括支援センターが徐々に市民へ浸透している。そのため、相談件数は増加すると推測される。		

振り返り	事業開始からの経緯など	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。以来、総合相談を始め、認知症に関する普及啓発及び地域ケア会議等の事業を通して、地域包括支援センターについて周知を進めてきた。また、関連機関の行う事業においても、包括が適宜連携し、周知のきっかけとなっている。コロナ禍においても、電話相談等を通して、相談件数は微増し続けている。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年度はほとんどオンライン形式だったが、新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、集合形式での会議や交流を再開した。それにより、参加者同士の顔の見える関係が再び築かれるようになり、様々な職種での連携につながるきっかけづくりができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 会議等の参加者は固定されつつあるため、さらに幅が広げられるように呼びかけが必要と考える。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	取組の一つとして、地域包括支援センターが中心となり、行政機関、医療関係者、NPO法人や民間企業等、多様な主体がネットワークを構築するために地域ケア会議を実施している。 改善ポイントを踏まえ、令和5年度は議題となる方の支援者を交えて課題解決を深堀し検討するなど、会議参加者の幅を広げる。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		生活支援体制整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】生活支援サポーター養成人数(累計)	人	見込	100	110	110	120	130
				実績	104				
	(2)	生活支援サポーター活動件数	件	見込	500	500	500	500	500
				実績	430				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
R4年度中に、新規19名を養成した。また、交流会を6回開催、ニュースレターを2回発行した。							コスト投入	現状維持	

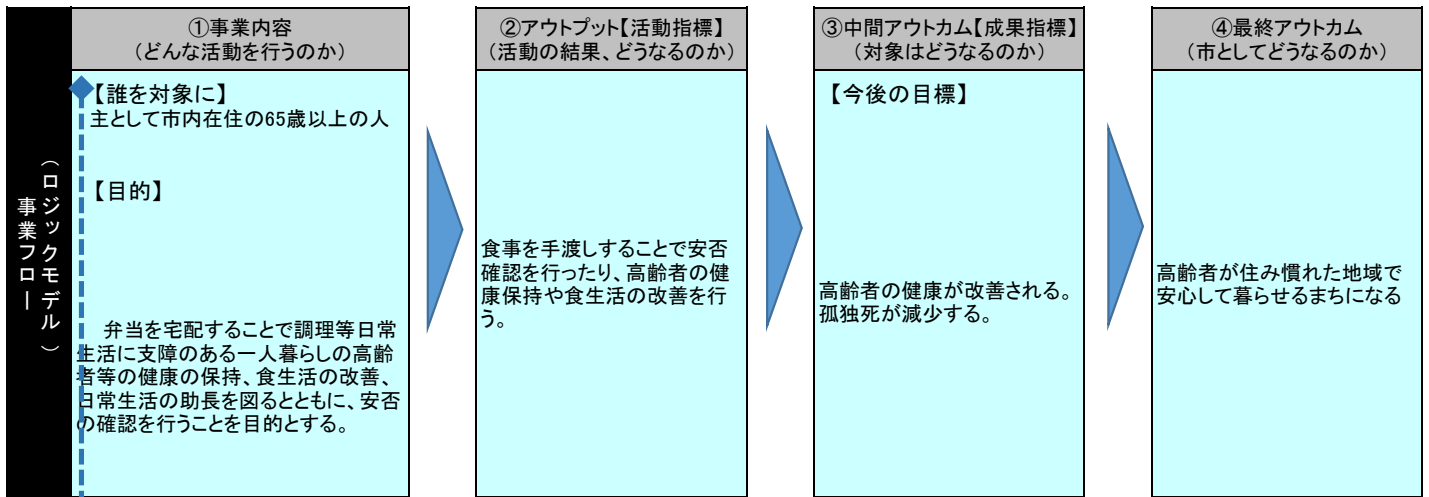
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		高齢者支援ネットワーク事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】多職種連携事業参加者数【単年】	人	見込	1,010	1,040	1,050	1,050	1,050
				実績	730				
	(2)	多職種連携事業実施回数	回	見込	20	20	20	20	20
				実績	17				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	拡充
地域ケア会議：6回開催、入退院支援部会：4回開催、多職種連携推進交流部会：17回開催							コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		認知症理解普及啓発事業						
	活動指標	単位	区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
	(1)	【アクションプラン】認知症サポーター養成講座参加者数【単年】	人	見込	1,350	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	267				
	(2)	認知症サポーター養成講座実施回数	回	見込	20	25	25	25	25
				実績	14				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
小・中・高校、大学及び民間企業等で、計14回講座を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止や、小中学校のカリキュラムにおいて、講座受講が必須でなくなったことの影響により、実施回数及び受講者数が減少し、見込を大幅に下回った。							コスト投入	現状維持	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60	事業名	任意事業	担当部課	福祉部長寿課
------	----	-----	------	------	--------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画	3-2-2 任意事業費	
	事業開始の背景、経緯等	地域の実情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	19,418	19,004	19,486	20,772
決算				17,444	16,834	18,182	16,580	-
人件費(B)		千円	決算	3,957	5,916	5,561	6,930	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	21,401	22,750	23,743	23,510	-
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	人		9,580	9,804	10,037	10,257	10,481
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R9年度(2027)年実績	【目標②】 R14年度(2032)年実績
	孤独死者数	人	3	2	1
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠: 調査名、調査年など出典)			
孤独死者数の減少は、市や地域での見守り活動の高まりが図られている指標と考えるため		消防に通報があったが、既に死亡した状態であった単身の方や死亡後に発見された方などで、生活状況を把握できた場合の総数			

振り返り	事業開始からの経緯など	高齢者数の増加とともに配食数は概ね増加傾向にあり、独居高齢者等の安否確認及び栄養管理のニーズに対応している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・令和4年度12月から特別食の取扱いをしている業者を追加したことにより、利用者の選択肢を増やした。 ・業者の安否確認により、室内で倒れていた利用者に対して迅速な対応が出来た。(1件) ・令和5年度からの利用者の対象要件及び判断基準などの事業内容の見直しについて着手した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 当事業を安否確認の目的で利用し、市の独自事業(緊急通報システム事業)も利用する場合の事業の併用について精査していく必要がある。

今後	(事業の成果を高めるための事業の方向性)	
	今後の方向性	令和8年度までに安否確認を目的として利用している高齢者配食サービス事業と緊急通報システム事業を併用している利用者を精査する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		食の自立支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 配食サービス利用者数[単年]	人	見込	250	265	280	295	310
				実績	190				
	(2)	配食数	回	見込	49,300	50,200	51,200	52,000	53,000
				実績	41,624				
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	身体が虚弱で調理等日常生活を営むのに支障がある65歳以上独居高齢者又は75歳以上のみの世帯を対象に、配食サービスにかかる費用の一部を負担する。							コスト投入	現状維持

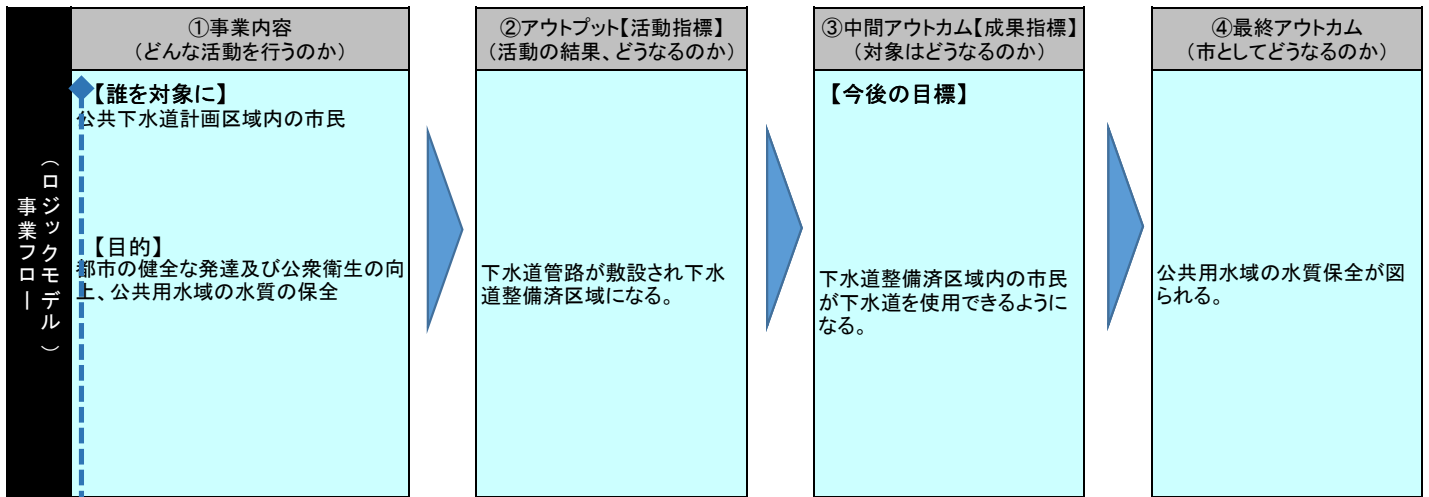
事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	61	事業名	下水道事業	担当部課	建設部下水道課
------	----	-----	-------	------	---------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進		会計 区分	下水道事業会計・資本的支出	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市公共下水道事業計画	7-4-2 下水道費		
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由)		



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
	事業費(A)		千円	予算	245,656	125,055	152,805	72,481
決算				199,680	111,182	123,972	76,380	-
人件費(B)		千円	決算	26,204	26,669	26,631	20,417	-
総コスト(C)=(A+B)		千円	決算	225,884	137,851	150,603	96,797	-
事業対象の数(D) (R5年度は想定数)		ha		796	798	799	806	806
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値		千円		350	371	215	155	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	整備率(管渠)	%	91.6	91.6	100
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
長久手市公共下水道計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値とする。			長久手市公共下水道事業計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値		

振り返り	事業開始からの経緯など	市街化区域の整備は令和元年度で完了した。 大型の民間施設を供用開始面積に取り込んだため整備率は大きく上昇した。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 下水道本管をL=38.1m(整備面積 A=0.42ha)整備したこと等により整備率が91.6%になった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 計画的に下水道の整備を行うと共に、新たな汚水処理の方法を検討した。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 行政改革に基づき、下水道事業の見直しを行う。 令和7年度に長久手市公共下水道事業計画 変更事業計画書を策定予定 市街化調整区域の一部を公共下水道から合併浄化槽による汚水処理を行う区域への変更を検討する。
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	事務事業①		下水道整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 整備率(累計)	%	見込	90.6	91.6	91.6	91.6	100
				実績	91.6				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	縮小
								コスト投入	縮小

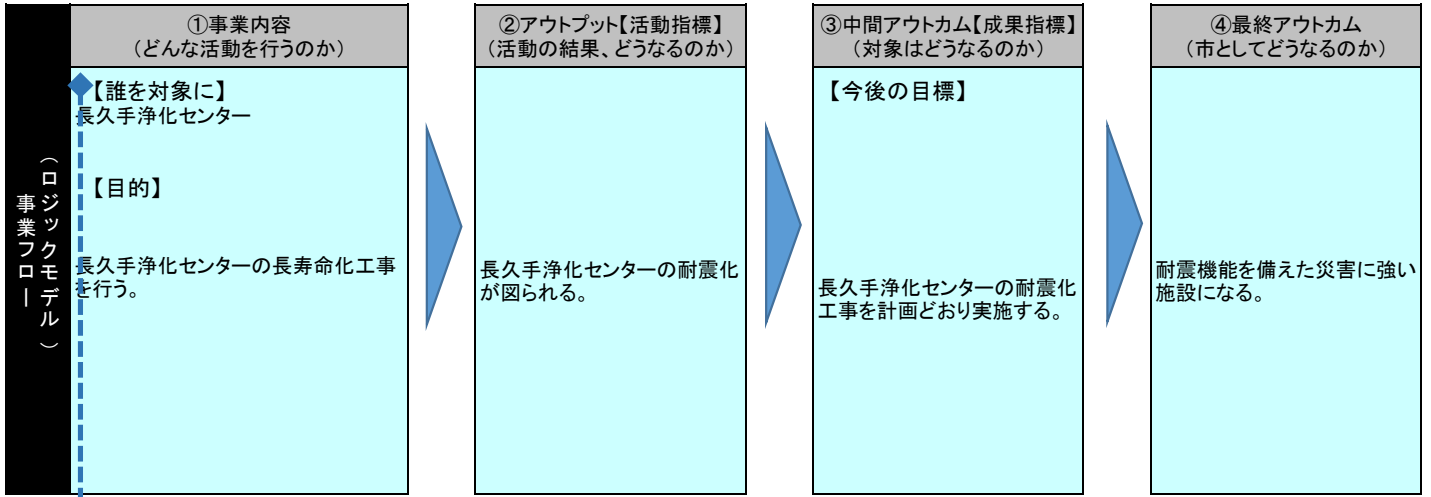
事業を構成する 事務事業②	事務事業②		下水道整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	改善・見直し
	管渠整備延長 L=38.1m (整備面積 A=0.42ha)							コスト投入	縮小

事業を構成する 事務事業③	事務事業③		下水道整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画) 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>							今後の方向性	
								コスト投入	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	62	事業名	建設改良事業	担当部課	建設部下水道課
------	----	-----	--------	------	---------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進		会計 区分	下水道事業会計・資本的支出	
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市公共下水道事業計画	01-01 建設改良費		
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。				
	市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			



コスト推移	項目	単位	区分	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
		事業費(A)	千円	予算	495,734	729,812	—	8,400
	決算			441,775	712,935	—	7,090	—
	人件費(B)	千円	決算	19,012	14,989	2,995	3,025	—
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	460,787	727,924	2,995	10,115	—
	事業対象の数(D) (R5年度は想定数)	箇所		1	1	—	1	1
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			442,045	397,235	247,011	

進捗状況	中間アウトカム【成果指標】の数値設定 (事業の意図を反映する指標)	単位	【現状】 R4年度(2022)年実績	【目標①】 R6年度(2024)年実績	【目標②】 R8年度(2026)年実績
	工事進捗率	%	22.6	28.5	38.0
	(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠:調査名、調査年など出典)		
長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)					

振り返り	事業開始からの経緯など	長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)に位置付けた長寿命化工事を実施した。現在は長久手市下水道ストックマネジメント計画に基づき事業を実施している。
	令和4年度の成果	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長久手市下水道事業ストックマネジメント計画に基づき実施設計業務を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 引き続き、交付金も活用して事業を実施する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事業の方向性) 工事費を平準化し、計画的に行う。 ストックマネジメント計画(第1期:令和4年度から令和8年度)に基づき汚泥脱水設備の改築、機械棟の耐震化等を行う予定
----	--------	---

事業を構成する 事務事業①	下水道施設長寿命化事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	【アクションプラン】 工事進捗率(累計)	%	見込	27.0	28.5	28.5	31.2	38.0
				実績	22.6				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性	拡充	
	長久手市下水道事業ストックマネジメント計画に基づき実施設計業務を行った。						コスト投入	現状維持	

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
							コスト投入		

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標		区分	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	
	(1)	運営に携わる市民の人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R4年度(2022))>						今後の方向性		
							コスト投入		